

平成 2 8 年 8 月 3 0 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により，公営企業
会計を除く平成 2 7 年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成 2 7 年度基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 平成27年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳 出	18
ア 決算状況	18
イ 性質別歳出	20
ウ 目的別歳出	22
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
ア 決算収支状況	38
イ 歳 入	39
ウ 歳 出	40
エ 一般会計繰入金	40
(2) 会計別決算状況	42
ア 市場事業費	42
イ 食肉センター事業費	44
ウ 国民健康保険事業費	46
エ 勤労者福祉共済事業費	50
オ 農業共済事業費	52
カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54
キ 駐車場事業費	56
ク 農業集落排水事業費	58
ケ 市街地再開発事業費	60
コ 市営住宅事業費	62
サ 介護保険事業費	66
シ 空港整備事業費	68

ス 後期高齢者医療事業費	70
セ 公債費	72
4 財産等の状況	74
(1) 財産の状況	74
(2) 市債の状況	76
(3) 債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79
1 都市整備等基金	80
2 勤労者福祉共済基金	81
3 消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	83
別表2 一般会計歳入決算状況	84
別表3 平成27年度歳出決算の性質別分類(会計別)	86
別表4 一般会計歳出款項別決算表	88
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	94
別表8 一般会計収入未済額一覧表	95
別表9 特別会計収入未済額一覧表	96
別表10 平成27年度基金貸付金償還状況(基金別)	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 27 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 27 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計 市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 28 年 5 月 26 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 27 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成 27 年度予算

平成 27 年度予算では、人口減少と地域経済縮小の克服をめざして国が進める「まち・ひと・しごと創生」の取り組みと歩調を合わせながら、人口減少対策と安定成長のためのプロジェクトを最重点課題として取り組み、また、地方創生の取り組みと現下の神戸経済の活性化について、一日も早く実行に移していくため、国の緊急経済対策を活用し、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定や、起業・創業支援、移住促進などに取り組むとともに、プレミアム付商品券の発行を中心とした地域消費喚起策を重点的に実施するなど、平成 26 年度補正予算とあわせ、機動的・重層的かつ切れ目のない施策の展開をはかっている。

そして、このような考え方のもと、最終年度を迎える「神戸 2015 ビジョン」と「神戸市行財政改革 2015」の目標の達成をめざし、次の 5 つの重点施策を柱として、積極的に施策を展開するものとなっている。

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してくらせる街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街の実現

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計 7,727 億 409 万円、特別会計 7,596 億 2,264 万円であり、合計は 1 兆 5,323 億 2,674 万円となっている。

(2) 決 算 の 概 要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

一般会計では、歳入 7,097 億 6,689 万円に対し、歳出は 7,005 億 6,479 万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ 3 億 1,254 万円減少し、12 億 5,582 万円となっている。前年度に比べ、歳入は 212 億 2,774 万円（3.1%）、歳出は 201 億 2,094 万円（3.0%）増加している。これは、主として歳入では、法人市民税等の市民税や固定資産税等の減により市税が減少したものの、地方消費税交付金や、障害者自立支援給付費負担金、国の経済対策に伴う緊急経済対策交付金等の国庫支出金、施設型給付・教育保育給付負担金、保育所措置費負担金等の県支出金等が増加したことによる。一方歳出では、財政調整基金、都市整備等基金への積立の減等により積立金が、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金に係る経費等が減少したものの、給与改定等に伴う人件費の増、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費等の扶助費の増、市債の元金償還等の公債費の増により義務的経費が、国民健康保険事業費

における保険者支援制度の拡充，港湾事業会計における企業債償還の増等により繰出金が，第 11 次クリーンセンター建設費，空調整備等に係る学校建設費の増等により投資的経費が，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付の増等により貸付金が，それぞれ増加したことが主な要因である。

特別会計全体では，歳入 7,409 億 8,039 万円に対し，歳出は 7,382 億 3,012 万円，実質収支は 19 億 2,778 万円である。超高齢社会の進展に伴う医療費の増や，県内市町間の医療費負担の調整を行う共同事業の対象拡大により保険会計が大幅に増加したことなどから，前年度に比べ，歳入は 616 億 2,375 万円（9.1%），歳出は 629 億 296 万円（9.3%）増加している。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は，歳入 1 兆 4,507 億 4,729 万円に対し，歳出は 1 兆 4,387 億 9,491 万円，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 31 億 8,361 万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：%）

			27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計		709,766,893	688,539,146	21,227,747	3.1
	特 別 会 計		740,980,398	679,356,645	61,623,753	9.1
	合 計		1,450,747,291	1,367,895,791	82,851,500	6.1
歳 出	一 般 会 計		700,564,795	680,443,851	20,120,944	3.0
	特 別 会 計		738,230,122	675,327,155	62,902,967	9.3
	合 計		1,438,794,917	1,355,771,006	83,023,911	6.1
歳 入 歳 出 差 引	一 般 会 計		9,202,098	8,095,294	1,106,804	13.7
	特 別 会 計		2,750,276	4,029,490	1,279,214	31.7
	合 計		11,952,375	12,124,785	172,410	1.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計		7,946,270	6,526,922	1,419,348	21.7
	特 別 会 計		822,495	582,325	240,170	41.2
	合 計		8,768,765	7,109,247	1,659,518	23.3
実 質 収 支	一 般 会 計		1,255,828	1,568,372	312,544	19.9
	特 別 会 計		1,927,781	3,447,165	1,519,384	44.1
	合 計		3,183,610	5,015,538	1,831,928	36.5

備考：実質収支は，歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

一般会計における当年度の実質収支は、税制改正に伴う法人市民税の減などにより市税収入は減少したものの、「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組みを着実に進めたことなどから、12 億 5,582 万円の黒字決算となった。

しかし、本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展による社会保障費の増加、大量の公共施設の老朽化への対応など、喫緊に解決すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、市税収入の大幅な増収は見込めず、今後、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障関係などの財政需要を長期的かつ安定的に賄う財源の十分な見通しが立たないことなどから、引き続き、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の中、「聖域なき行財政改革」の取り組みを進めるにあたっての基本的な方向性を示すため、平成 28 年 3 月に「神戸市行財政改革 2020」が策定された。この計画に基づき、人口減少社会の克服を目指し、神戸が「選ばれ続けるまち」となるよう、まちの成長に向けた取り組みを積極的に展開するため、次の 5 点の要望をする。

ア 歳入の確保と歳出の見直し

当年度の市税収入は、法人市民税率の引下げの影響に伴う法人市民税の減、評価替えなどに伴う固定資産税の減等により、前年度に比べ 31 億円減少している。人口減少対策と神戸経済の活性化のための施策を着実に実行し、歳入の基幹となる税収の拡大を図るとともに、税収等の債権管理の一層の効率化、適正化を図られたい。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 57.1%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。既存の施策、事務事業、人員体制の見直しを更に進め、総人件費の抑制、社会保障分野における受益と負担の適正化、公債費の縮減などにより、義務的経費の抑制を図られたい。

公共施設については、計画的、効率的な大規模改修や日常的な点検補修を行い、安全性の確保、長寿命化等によるコスト削減を図るとともに、神戸の安定成長につながる投資的経費を確保されたい。

イ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 702 億 2,453 万円で、前年度より 43 億 2,331 万円（6.6%）増加している。このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 536 億 3,971 万円で、前年度に比べ 34 億 916 万円増加、全体に占める割合も上昇傾向が続き、当年度は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 76.4%となっている。また、公債費を除く 13 特別会計のうち、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、食肉センター事業費の 3 会計は、歳入における一般会計繰入金金の割合が高い状況が続いている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

ウ 外郭団体の経営評価と反復かつ継続的な短期貸付への対応

「神戸市行財政改革 2015」における「外郭団体の 10 団体以上の削減」という目標を平成 25 年度に前倒しで達成した。また、経営状況が悪く大きな負債を抱えた団体や社会的使命を終えた外郭団体の見直しも一定進んだと考えられる。

このような状況の中、外郭団体の経営の安定化及び市からの外郭団体への関与の適正化を図るため、平成 27 年 10 月に「神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会」を設置し、経常的に経営（財務状況、市が外郭団体に求めるミッションの達成状況、ガバナンス等）の評価を行う新たな評価体制が構築された。同評価制度の適切な運用・改善により、外郭団体の更なる活用と経営安定化による市民サービスの向上を図られたい。

また、地方独立行政法人神戸市民病院機構や神戸新交通株式会社など多額の貸付が行われている団体もあることから、引き続き各団体の財務状況には留意されたい。

さらに、一般財団法人神戸みのりの公社、一般財団法人神戸すまいまちづくり公社の事業資金に対して、反復かつ継続的な短期貸付（同一年度に貸付と返済の双方が行われる貸付）が行われている。これらの短期貸付については貸付金額の縮減に努めているところではあるが、事業内容等を十分に精査して、長期貸付又は補助金の交付等、他の財政支援方法を検討されたい。

エ 権限委譲に伴う財政措置

事務・権限の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう権限移譲に伴う財政措置が適切に行われる必要がある。

例えば、道府県が有する教職員の給与費負担や教職員定数等に係る権限が平成 29 年度から指定都市に移譲される。現在道府県が提供している教育行政の水準を指定都市移譲後も維持するために、権限移譲による所要額について、適切かつ確実な財政措置の確保に努められたい。

また、国民健康保険事業について、平成 30 年度から道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は従前どおり、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を担うこととなる。制度変更に伴う本市負担の影響額を早急に把握するとともに、制度変更に伴い市民の保険料が急変しないような対策を講じられたい。

オ 新地方公会計制度の財務データの活用

平成 27 年 1 月に、国より「原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を作成する」よう要請を受け、本市では、平成 28 年度決算から統一基準による財務書類を作成することとしている。

新地方公会計制度の導入にあたっては、適切な財務指標の設定やセグメント分析の方法など財務データの活用方法を検討し、適切な資産管理、予算編成における活用、行政評価との連携等を進めるとともに、財政情報をわかりやすく発信し、本市の行財政運営に対する市民の理解を深められたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	27年度						26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率		決算額	構成 比率		
市 税 *	269,986,896	271,892,428	38.3	100.7	97.6		275,006,150	39.9	△3,113,722	△1.1
地 方 譲 与 税	4,438,000	4,930,527	0.7	111.1	100.0		4,670,869	0.7	259,658	5.6
利 子 割 交 付 金	685,000	608,774	0.1	88.9	100.0		691,291	0.1	△82,517	△11.9
配 当 割 交 付 金	1,474,000	1,958,927	0.3	132.9	100.0		2,553,001	0.4	△594,074	△23.3
株式等譲渡所得割交付金	1,136,673	1,927,480	0.3	169.6	100.0		1,389,495	0.2	537,985	38.7
地 方 消 費 税 交 付 金	26,214,853	28,856,994	4.1	110.1	100.0		17,983,638	2.6	10,873,356	60.5
ゴルフ場利用税交付金	424,000	415,410	0.1	98.0	100.0		433,523	0.1	△18,113	△4.2
特別地方消費税交付金	1	-	-	-	-		-	-	0	-
自動車取得税交付金	725,000	1,084,063	0.2	149.5	100.0		667,579	0.1	416,484	62.4
軽油引取税交付金	6,057,000	6,233,820	0.9	102.9	100.0		6,131,673	0.9	102,147	1.7
地 方 特 例 交 付 金	973,000	930,890	0.1	95.7	100.0		972,971	0.1	△42,081	△4.3
地 方 交 付 税	56,969,674	57,709,197	8.1	101.3	100.0		55,882,171	8.1	1,827,026	3.3
交通安全対策特別交付金	569,000	534,369	0.1	93.9	100.0		500,234	0.1	34,135	6.8
分 担 金 及 負 担 金 *	1,451,099	2,315,095	0.3	159.5	99.8		887,526	0.1	1,427,569	160.8
使 用 料 及 手 数 料 *	15,958,813	15,277,014	2.2	95.7	98.8		13,496,082	2.0	1,780,932	13.2
国 庫 支 出 金	146,797,078	131,198,318	18.5	89.4	100.0		127,667,356	18.5	3,530,962	2.8
県 支 出 金	40,133,157	35,010,715	4.9	87.2	100.0		30,194,917	4.4	4,815,798	15.9
財 産 収 入 *	8,157,262	6,944,170	1.0	85.1	94.9		7,495,523	1.1	△551,353	△7.4
寄 附 金 *	541,342	470,162	0.1	86.9	97.7		542,720	0.1	△72,558	△13.4
繰 入 金 *	17,756,290	6,557,176	0.9	36.9	100.0		8,967,003	1.3	△2,409,827	△26.9
繰 越 金 *	8,095,296	8,095,294	1.1	100.0	100.0		8,989,650	1.3	△894,356	△9.9
諸 収 入 *	75,094,859	57,845,170	8.1	77.0	80.3		55,976,272	8.1	1,868,898	3.3
市 債	89,065,800	68,970,900	9.7	77.4	100.0		67,439,500	9.8	1,531,400	2.3
合 計	772,704,093	709,766,893	100.0	91.9	97.1		688,539,146	100.0	21,227,747	3.1
自主財源*	397,041,857	369,396,509	52.0	93.0	94.5		371,360,927	53.9	△1,964,418	△0.5
依存財源	375,662,236	340,370,384	48.0	90.6	100.0		317,178,219	46.1	23,192,165	7.3

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,727億409万円に対し、決算額は7,097億6,689万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ212億2,774万円（3.1％）増加している。これは主として、法人市民税等の市民税及び固定資産税等の市税、基金繰入金等の繰入金が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は91.9％であり、繰入金（36.9％）、諸収入（77.0％）で低くなって

いる。

調定額に対する収入率は97.1%であり，市税では97.6%となっている。

なお，不納欠損額は 62 億 1,996 万円（決算審査資料別表 2 参照）で，主な内訳は，市税 7 億 1,272 万円，災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 54 億 9,030 万円である。収入未済額は 151 億 9,338 万円で，主な内訳は，市税 59 億 3,554 万円，災害援護資金貸付金返還金，生活保護費納付金などの諸収入 87 億 889 万円である。

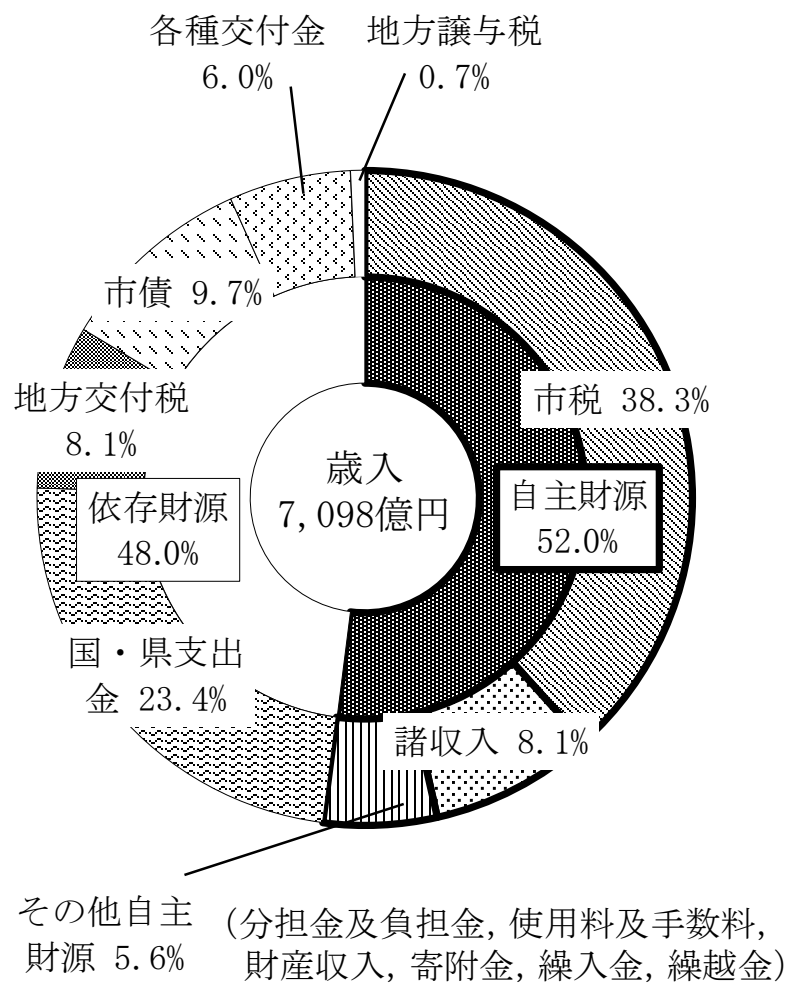
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は 3,693 億 9,650 万円、依存財源は 3,403 億 7,038 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 52.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下した。

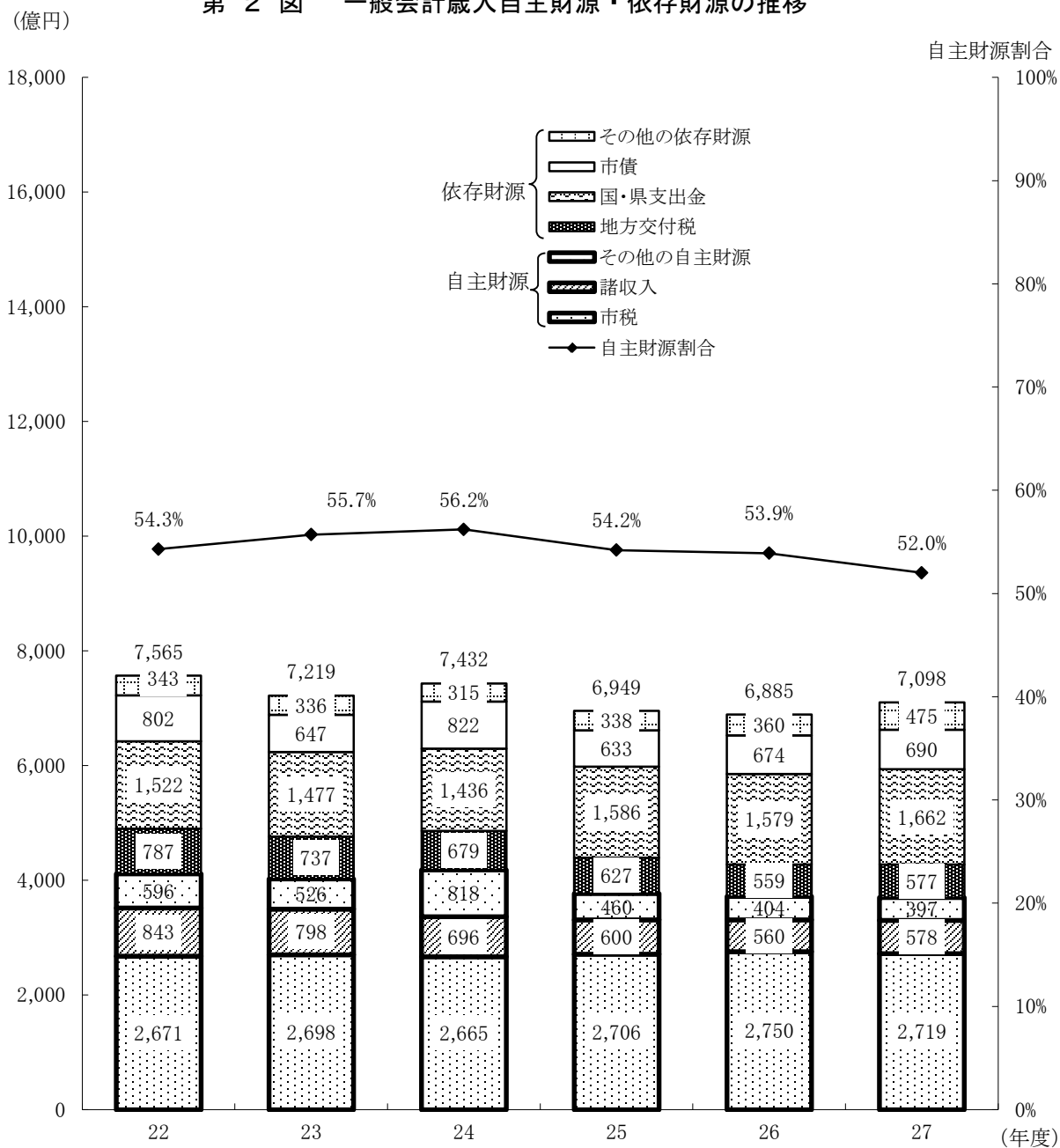
これは主として、自主財源である分担金及負担金、使用料及手数料、諸収入が増加したものの、市税、繰入金が減少したことによる。さらに、依存財源である国庫支出金、地方交付税、地方譲与税が増加したことによる。

なお、その推移は第 2 図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表 2 も参照）

(7) 市 税

決算額は 2,718 億 9,242 万円（執行率 100.7%）で、前年度に比べ 31 億 1,372 万円(1.1%)減少している。

歳入に占める市税の割合は 38.3%（第 2 表参照）で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

税目別の市税収入状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

	27年度			26年度			対前年度		対前年度	
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
普 通 税	240,855,513	88.6	656,857	5,398,029	97.5	243,808,807	88.7	△2,953,294	△1.2	
市 民 税	119,855,300	44.1	371,121	2,985,362	97.3	120,609,403	43.9	△754,103	△0.6	
個 人 税	91,989,316	33.8	345,376	2,850,420	96.6	90,933,201	33.1	1,056,115	1.2	
法 人 税	27,865,984	10.2	25,745	134,942	99.4	29,676,203	10.8	△1,810,219	△6.1	
固 定 資 産 税	109,522,751	40.3	238,141	2,264,196	97.8	110,580,760	40.2	△1,058,009	△1.0	
軽 自 動 車 税	1,207,899	0.4	25,513	136,891	88.1	1,177,029	0.4	30,870	2.6	
市 た ば こ 税	10,264,374	3.8	15	-	100.0	10,432,051	3.8	△167,677	△1.6	
特別土地保有税	5,189	0.0	22,067	11,580	13.4	1,009,564	0.4	△1,004,375	△99.5	
目 的 税	31,036,915	11.4	55,867	537,516	98.1	31,197,343	11.3	△160,428	△0.5	
入 湯 税	302,229	0.1	-	-	100.0	348,817	0.1	△46,588	△13.4	
事 業 所 税	8,868,381	3.3	-	5,142	99.9	8,882,999	3.2	△14,618	△0.2	
都 市 計 画 税	21,866,304	8.0	55,867	532,374	97.4	21,965,527	8.0	△99,223	△0.5	
合 計	271,892,428	100.0	712,723	5,935,544	97.6	275,006,150	100.0	△3,113,722	△1.1	

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

市民税は 1,198 億 5,529 万円で、市税収入の 44.1%を占めている。決算額は、所得の増加などに伴い個人市民税が増加した一方で、法人税割の税率引き下げ等に伴い法人市民税が前年度に比べ減少している。

固定資産税は 1,095 億 2,275 万円で市税収入の 40.3%，都市計画税は 218 億 6,630 万円で市税収入の 8.0%を占めている。評価替え等に伴い、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ減少している。

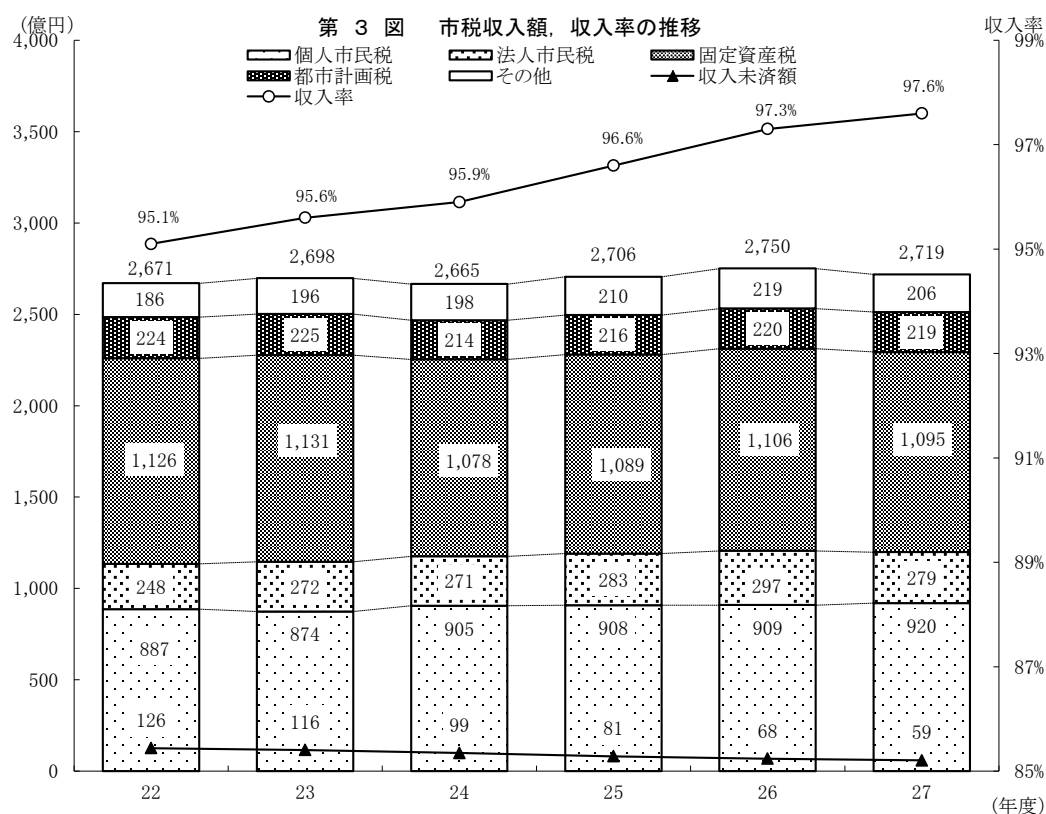
また、特別土地保有税は 518 万円で、徴収猶予の取り消しに伴い大幅に増加した前年度に比べ、減少している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 7 億 1,272 万円、収入未済額は市民税及び固定資産税等で 59 億 3,554 万円である。なお、前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第 3 図のとおりである。当年度は、個人市民税及び軽自動車税を除く各税に

において減収となったため、市税全体で減収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	57,709,197	58.3	55,882,171	56.6	1,827,026	3.3
普通	55,592,373	56.1	53,852,296	54.5	1,740,077	3.2
特別	2,116,824	2.1	2,029,875	2.1	86,949	4.3
臨時財政対策債	41,319,000	41.7	42,857,000	43.4	△ 1,538,000	△ 3.6
実質的な 地方交付税	99,028,197	100.0	98,739,171	100.0	289,026	0.3

決算額は 577 億 919 万円（執行率 101.3%）で、前年度に比べ 18 億 2,702 万円（3.3%）増加している。決算額の内訳は普通交付税 555 億 9,237 万円，特別交付税 21 億 1,682 万円である。

また、地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」は、前年度とほぼ同水準となった。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度					26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	10,691,128	70.0	13,441	159,973	98.4	9,180,405	68.0	1,510,723	16.5
民生使用料	1,844,061	12.1	—	17,828	99.0	488,117	3.6	1,355,944	277.8
土木使用料	4,842,030	31.7	1,307	8,589	99.8	4,836,476	35.8	5,554	0.1
教育使用料	2,278,229	14.9	—	3,800	99.8	2,192,381	16.2	85,848	3.9
その他	1,726,809	11.3	12,134	129,756	92.4	1,663,431	12.3	63,378	3.8
手数料	4,585,886	30.0	2	4,747	99.9	4,315,677	32.0	270,209	6.3
環境手数料	3,327,483	21.8	2	4,679	99.9	3,087,195	22.9	240,288	7.8
その他	1,258,403	8.2	—	68	100.0	1,228,482	9.1	29,921	2.4
合 計	15,277,014	100.0	13,443	164,719	98.8	13,496,082	100.0	1,780,932	13.2

備考：収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は152億7,701万円(執行率95.7%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料48億4,203万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料22億7,822万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料33億2,748万円などである。

決算額は、前年度に比べ17億8,093万円(13.2%)増加している。これは主として、制度変更に伴い保育所保育料が諸収入から振り替えられたことにより、民生使用料が13億5,594万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、墓園使用料、ものづくり復興工場に係る使用料等で1,344万円である。

収入未済額は1億6,471万円であり、主な内訳は、墓園使用料で5,965万円、ものづくり復興工場に係る使用料で7,007万円である。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額			
負担金	114,665,598	87.4	110,763,882		3,901,716	3.5
補助金	15,780,298	12.0	15,764,743		15,555	0.1
委託金	752,422	0.6	1,138,732		△386,310	△33.9
合 計	131,198,318	100.0	127,667,356		3,530,962	2.8

決算額は1,311億9,831万円(執行率89.4%)で、内訳は、負担金1,146億6,559万円、補助金157億8,029万円、委託金7億5,242万円である。

決算額は、前年度に比べ 35 億 3,096 万円（2.8%）増加している。これは主として、衆議院議員選挙等に係る委託金が減少したものの、障害者自立支援給付費等に係る負担金が、国の経済対策に伴う緊急経済対策交付金等の補助金が、それぞれ増加したことによる。

(オ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,146,735	30.9	2,536,493	△389,758	△15.4
財 産 売 払 収 入	2,815,603	40.5	2,856,891	△41,288	△1.4
基 金 収 入	1,981,832	28.5	2,102,140	△120,308	△5.7
合 計	6,944,170	100.0	7,495,523	△551,353	△7.4

決算額は 69 億 4,417 万円（執行率 85.1%）で、内訳は、財産運用収入 21 億 4,673 万円、土地売却代などの財産売払収入 28 億 1,560 万円、基金収入 19 億 8,183 万円である。

決算額は、前年度に比べ 5 億 5,135 万円（7.4%）減少している。これは主として、西神戸医療センター貸地料・貸家料の減等により財産運用収入が、土地売却代の減等により財産売払収入が、公債基金等の運用収入の減等により基金収入が、それぞれ減少したことによる。

(カ) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	2,186,745	33.3	1,637,040	549,705	33.6
基 金 繰 入 金	4,370,430	66.7	7,329,962	△2,959,532	△40.4
合 計	6,557,176	100.0	8,967,003	△2,409,827	△26.9

決算額は 65 億 5,717 万円（執行率 36.9%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 21 億 8,674 万円、公債基金及び環境事業基金等からの繰入金など基金繰入金 43 億 7,043 万円である。

決算額は、前年度に比べ 24 億 982 万円（26.9%）減少している。これは主として、下水道事業会計繰入金、港湾事業会計繰入金の増等により特別会計繰入金が増加したものの、公債基金繰入金が増加したこと等により基金繰入金が 29 億 5,953 万円減少したことによる。

(キ) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	8,095,294	100.0	8,989,650	△ 894,356	△ 9.9
前年度決算剰余金	1,568,372	19.4	2,623,671	△ 1,055,299	△ 40.2
繰越財源充当額等	6,526,922	80.6	6,365,979	160,943	2.5
合 計	8,095,294	100.0	8,989,650	△ 894,356	△ 9.9

決算額は80億9,529万円（執行率100.0%）で、内訳は、前年度決算剰余金15億6,837万円、繰越財源充当額等65億2,692万円である。

決算額は、前年度決算剰余金が減少したことにより、前年度に比べ8億9,435万円（9.9%）減少している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	7,131,490	12.3	9,409,007	△ 2,277,517	△ 24.2
措置費受入	5,784,447	10.0	5,899,846	△ 115,399	△ 2.0
事業収入	331,441	0.6	1,001,155	△ 669,714	△ 66.9
受託事業収入	167,403	0.3	197,352	△ 29,949	△ 15.2
貸付金元利収入	26,792,159	46.3	20,030,603	6,761,556	33.8
過年度収入	449,166	0.8	384,174	64,992	16.9
雑収入	17,189,066	29.7	19,054,136	△ 1,865,070	△ 9.8
預金利子	44,545	0.1	49,671	△ 5,126	△ 10.3
延滞金加算金及過料	639,930	1.1	1,200,958	△ 561,028	△ 46.7
宝くじ収入	6,196,259	10.7	6,163,042	33,217	0.5
弁償金	1,801	0.0	2,140	△ 339	△ 15.8
償還金	4,736,265	8.2	5,153,854	△ 417,589	△ 8.1
受講料	102,332	0.2	104,128	△ 1,796	△ 1.7
補償金	1,982	0.0	3,434	△ 1,452	△ 42.3
清算金	27,916	0.0	40,112	△ 12,196	△ 30.4
雑収入	5,438,036	9.4	6,336,797	△ 898,761	△ 14.2
合 計	57,845,170	100.0	55,976,272	1,868,898	3.3

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は578億4,517万円（執行率77.0%）で、前年度に比べ18億6,889万円（3.3%）増加している。これは主として、制度変更に伴い保育所措置費納付金が民生使用料に振り替えられた

こと等により納付金が 22 億 7,751 万円減少し、市税の延滞金加算金及過料の減等により雑入が 18 億 6,507 万円減少したものの、学校建設に伴う神戸すまいまちづくり公社への工事資金貸付に係る貸付金返還金の増等により貸付金元利収入が 67 億 6,155 万円増加したことによる。

なお、不納欠損額は 54 億 9,030 万円（決算審査資料別表 2 参照）で、主なものは、災害援護資金貸付金返還金の返済免除要件拡大に伴い免除を決定した 53 億 5,407 万円である。

収入未済額は 87 億 889 万円で、主な内訳は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	25年度			26年度			27年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	11,681,680	10,984,484	3.5	11,001,248	10,279,498	3.5	10,351,573	4,949,512	0.5 *
生 活 保 護 費 金 納 付	1,838,917	912,605	45.5	1,834,813	1,037,955	39.1	2,108,838	1,272,267	35.2
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	6,938,983	564,147	91.6	7,241,569	521,775	92.7	4,769,679	406,135	91.3
入 学 貸 付 金 返 還 金	586,931	544,418	7.0	553,625	510,217	7.8	520,651	490,444	5.6 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	417,213	376,615	9.7	411,095	359,468	10.2	379,659	348,366	6.8 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	162,420	159,698	0.6	158,704	157,510	0.8	157,510	156,903	0.4 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	118,164	104,291	0.1	108,076	104,189	0.1	110,817	110,758	0.1
生活保護費等戻入 (過年度収入)	194,622	155,172	15.8	233,532	185,465	18.4	283,615	203,950	22.6

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第 12 表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	1,970,000	2.9	2,020,000	△ 50,000	△2.5
環 境 債	8,157,000	11.8	4,514,000	3,643,000	80.7
土 木 債	2,546,000	3.7	2,931,000	△ 385,000	△13.1
都 市 計 画 債	2,641,000	3.8	2,744,000	△ 103,000	△3.8
住 宅 債	164,000	0.2	108,000	56,000	51.9
教 育 債	7,069,000	10.2	8,282,000	△ 1,213,000	△14.6
そ の 他	4,402,000	6.4	3,848,000	554,000	14.4
小 計	26,949,000	39.1	24,447,000	2,502,000	10.2
臨 時 財 政 対 策 債	41,319,000	59.9	42,857,000	△ 1,538,000	△3.6
災 害 復 旧 債	702,900	1.0	135,500	567,400	418.7
合 計	68,970,900	100.0	67,439,500	1,531,400	2.3

決算額は 689 億 7,090 万円(執行率 77.4%)で、主な内訳は、第 11 次クリーンセンター等の整備に伴う環境債 81 億 5,700 万円，街路事業等に係る都市計画債 26 億 4,100 万円，小・中学校整備等に係る教育債 70 億 6,900 万円などであり，このほか臨時財政対策債 413 億 1,900 万円を発行した。

決算額は，前年度に比べ 15 億 3,140 万円(2.3%)増加している。これは主として，道路整備事業等に係る土木債が 3 億 8,500 万円，小・中学校整備等に係る教育債が 12 億 1,300 万円，臨時財政対策債が 15 億 3,800 万円，それぞれ減少したものの，第 11 次クリーンセンターの整備等に係る環境債が 36 億 4,300 万円，台風被害等の復旧工事に係る災害復旧債が 5 億 6,740 万円，それぞれ増加したことによる。

(2) 歳 出 ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。（決算審査資料別表4も参照）

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	27年度						26年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,253,254	2,180,461	0.3	96.8	—	72,793	2,122,167	0.3	58,294	2.7
総 務 費	60,944,045	55,461,233	7.9	91.0	768,780	4,714,032	54,615,431	8.0	845,802	1.5
市 民 費	5,515,820	4,705,089	0.7	85.3	668,720	142,011	4,547,311	0.7	157,778	3.5
民 生 費	268,119,932	247,405,786	35.3	92.3	9,805,411	10,908,735	244,458,346	35.9	2,947,440	1.2
衛 生 費	23,840,449	21,450,585	3.1	90.0	1,046,753	1,343,111	23,226,526	3.4	△1,775,941	△7.6
環 境 費	34,833,307	32,146,859	4.6	92.3	1,987,732	698,716	26,557,160	3.9	5,589,699	21.0
商 工 費	21,972,086	14,066,875	2.0	64.0	517,154	7,388,057	12,211,272	1.8	1,855,603	15.2
農 政 費	5,771,738	4,614,916	0.7	80.0	532,879	623,943	4,824,152	0.7	△209,236	△4.3
土 木 費	30,767,253	25,630,587	3.7	83.3	2,097,504	3,039,162	26,965,147	4.0	△1,334,560	△4.9
都 市 計 画 費	18,628,735	13,582,635	1.9	72.9	2,197,810	2,848,290	11,118,494	1.6	2,464,141	22.2
住 宅 費	5,828,896	4,103,478	0.6	70.4	35,662	1,689,756	4,313,948	0.6	△210,470	△4.9
消 防 費	18,463,931	17,938,182	2.6	97.2	151,081	374,668	18,961,932	2.8	△1,023,750	△5.4
教 育 費	80,510,561	66,626,594	9.5	82.8	4,584,016	9,299,951	63,424,778	9.3	3,201,816	5.0
災 害 復 旧 費	2,584,593	1,607,858	0.2	—	837,370	139,365	549,407	0.1	1,058,451	192.7
諸 支 出 金	192,093,238	189,043,656	27.0	98.4	—	3,049,581	182,547,779	26.8	6,495,877	3.6
予 備 費	576,255	—	—	—	—	576,255	—	—	—	—
合 計	772,704,093	700,564,795	100.0	90.7	25,230,872	46,908,426	680,443,851	100.0	20,120,944	3.0

当年度の歳出は、予算現額 7,727 億 409 万円に対し、決算額 7,005 億 6,479 万円、翌年度繰越額 252 億 3,087 万円、不用額 469 億 842 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 201 億 2,094 万円（3.0％）増加している。これは主として、西神戸医療センター改修費の減等により衛生費が、道路防災対策など道路橋梁整備費の減等により土木費が、消防防災ヘリコプター更新費の減等により消防費が、それぞれ減少したものの、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費の増等により民生費が、第11次クリーンセンター整備の進捗等により環境費が、阪神電鉄連続立体交差の事業進捗等により都市計画費が、舞多聞小学校や神港橋高校の整備等により教育費が、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計への繰出金の増等により諸支出金が増加したことによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、繰越明許費が、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の民生費、第11次クリーンセンター建設等の環境費、道路改良、交通安全施設整備等の土木費、街路立体交差、街路築造事業等の都市計画費、学校施設改修等の教育費等で 250 億 772 万円、事故繰越しが、老人福祉施設整備の民生費、青少年科学館展示更新の教育費で 2 億 2,315 万円となっている。

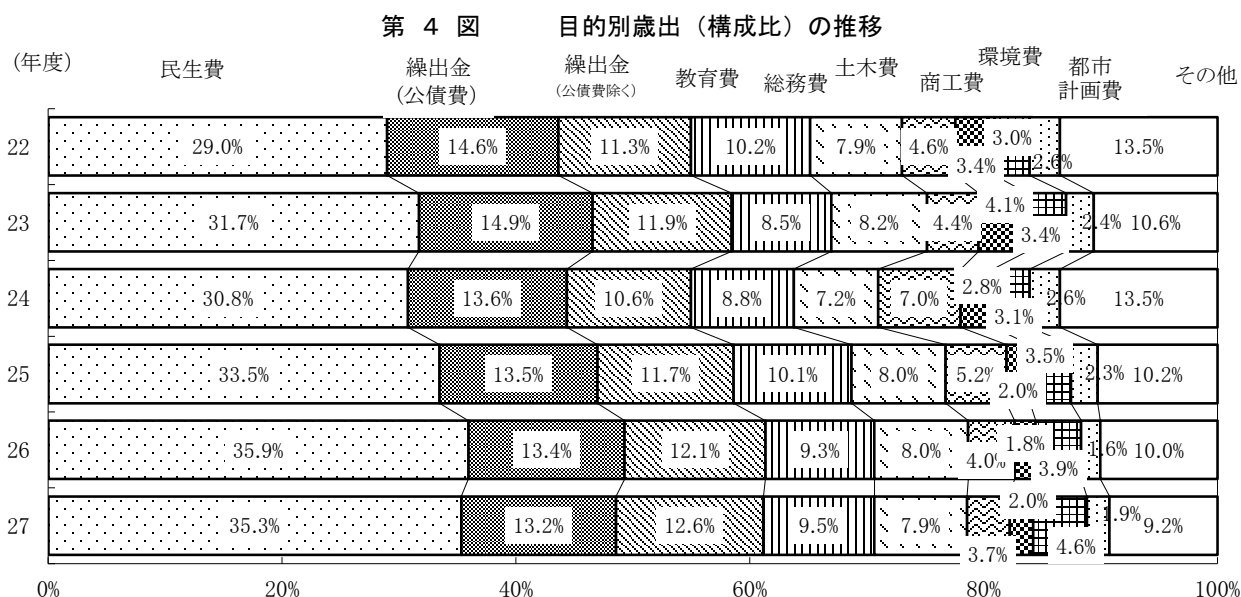
不用額の主な内訳は、児童手当・児童扶養手当費等の民生費で 109 億 873 万円、中小企業制度融資預託等の商工費で 73 億 8,805 万円、道路橋梁整備等の土木費で 30 億 3,916 万円、事業用地取得

の減等の都市計画費で 28 億 4,829 万円，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり貸付金等の教育費で 92 億 9,995 万円となっている。

予算に対する執行率は 90.7%であり，執行率が低いものは商工費（64.0%），住宅費（70.4%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，総務費に 3,640 万円，市民費に 500 万円，農政費に 426 万円，諸支出金に 7,808 万円，合計 1 億 2,374 万円を執行したことにより，5 億 7,625 万円の不用となった。

なお，款別決算の歳出に占める割合の推移は，第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 14 表のとおりである。（決算審査資料別表 3 も参照）

第 14 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	400,029,760	57.1	387,889,231	57.0	12,140,529	3.1
人 件 費	112,171,605	16.0	111,710,406	16.4	461,199	0.4
扶 助 費	195,140,685	27.9	185,256,609	27.2	9,884,076	5.3
公 債 費	92,717,470	13.2	90,922,216	13.4	1,795,254	2.0
投 資 的 経 費	65,831,800	9.4	63,638,396	9.4	2,193,404	3.4
補 助 事 業	27,183,958	3.9	27,999,037	4.1	△ 815,079	△ 2.9
単 独 事 業	38,647,842	5.5	35,639,359	5.3	3,008,483	8.4
他 会 計 繰 出 金	88,309,438	12.6	82,024,211	12.0	6,285,227	7.7
貸 付 金	23,058,376	3.3	18,898,002	2.8	4,160,374	22.0
積 立 金	4,190,301	0.6	5,675,924	0.8	△ 1,485,623	△ 26.2
そ の 他	119,145,120	17.0	122,318,087	18.0	△ 3,172,967	△ 2.6
合 計	700,564,795	100.0	680,443,851	100.0	20,120,944	3.0

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し，57.1%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が給与改定等により，扶助費が障害者自立支援給付費，子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費の増等により，公債費が市債の元金償還の増により，それぞれ増加している。

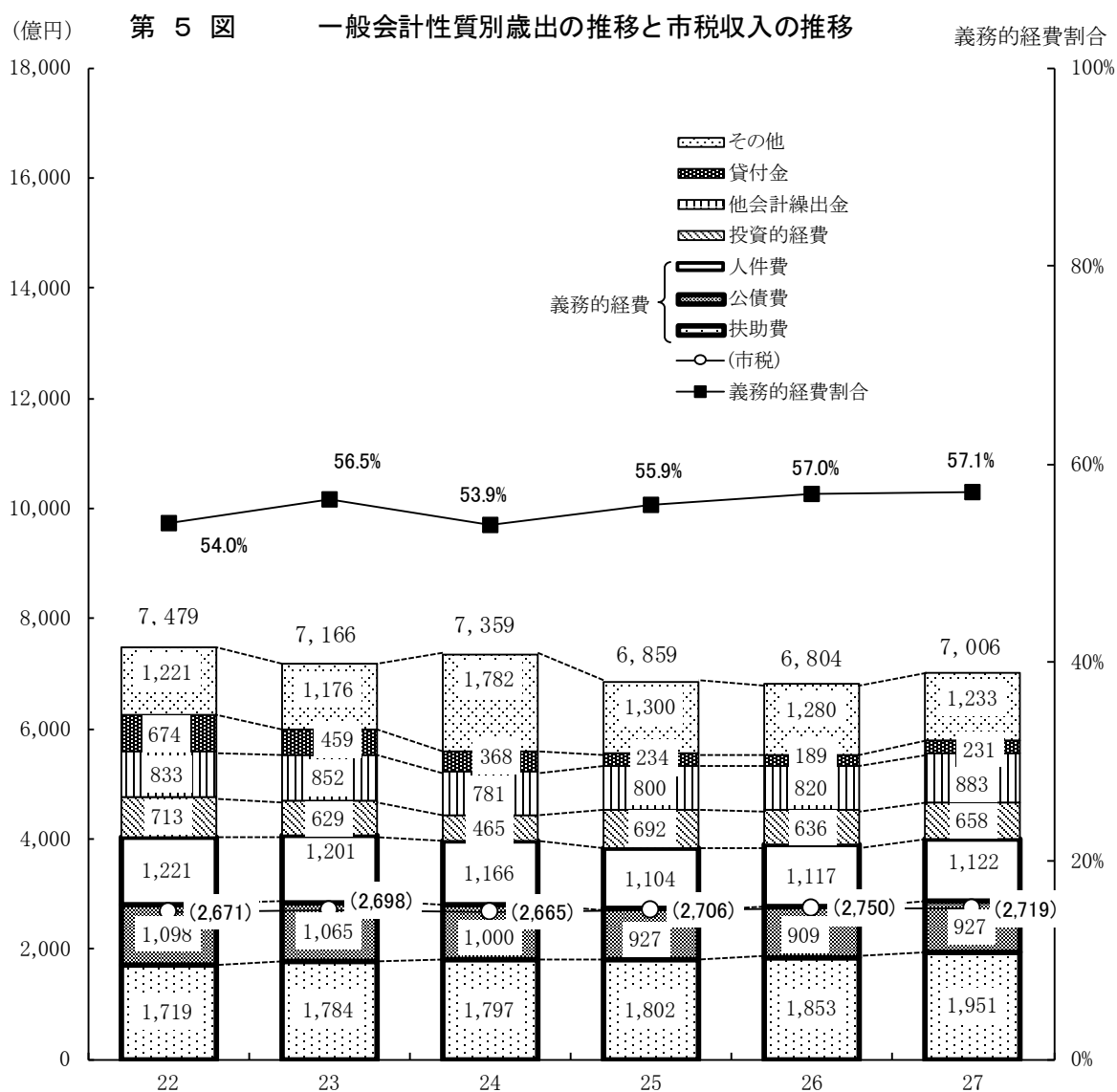
投資的経費は，第 11 次クリーンセンター建設費，空調整備等に係る学校建設費の増等により増加した。

他会計繰出金は，国民健康保険事業費，市街地再開発事業費，介護保険事業費，港湾事業会計等への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は，舞多聞小学校及び神港橋高校等の先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付金の増等により増加した。

積立金は，財政調整基金や都市整備等基金の造成が減少したこと等により減少した。

その他は，臨時福祉給付金，子育て世帯臨時特例給付金の減等により減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第13表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4も参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
議 会 費	2,253,254	2,180,461	—	72,793	96.8	2,122,167	58,294	2.7
議 員 費	1,453,997	1,427,888	—	26,109	98.2	1,369,441	58,447	4.3
職 員 費	348,018	326,603	—	21,415	93.8	340,713	△14,110	△4.1
運 営 費	451,239	425,971	—	25,268	94.4	412,013	13,958	3.4
計	2,253,254	2,180,461	—	72,793	96.8	2,122,167	58,294	2.7

決算額は21億8,046万円（執行率96.8％）で、内訳は、議員報酬等の議員費、議会職員の職員費及び政務活動費等の運営費である。

前年度に比べ5,829万円（2.7％）増加しており、これは主として、市議会議員共済会給付負担割合の増等により議員費が増加したことによる。

なお、議員の欠員に伴い議員費、運営費が減少したこと等により、7,279万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	43,920,194	40,907,124	152,390	2,860,680	93.1	40,408,313	498,811	1.2
企 画 費	11,102,792	9,502,204	434,290	1,166,298	85.6	8,974,685	527,519	5.9
徴 税 費	2,800,018	2,595,680	131,000	73,338	92.7	2,333,532	262,148	11.2
財 産 管 理 費	1,124,973	622,238	—	502,735	55.3	680,329	△58,091	△8.5
選 挙 費	741,266	686,165	—	55,101	92.6	732,441	△46,276	△6.3
人 事 委 員 会 費	209,184	191,778	—	17,406	91.7	178,063	13,715	7.7
監 査 委 員 費	291,717	285,626	—	6,091	97.9	286,415	△789	△0.3
庁 舎 等 建 設 費	753,901	670,417	51,100	32,384	88.9	1,021,653	△351,236	△34.4
計	60,944,045	55,461,233	768,780	4,714,032	91.0	54,615,431	845,802	1.5

決算額は 554 億 6,123 万円（執行率 91.0%）で、主な内訳は、職員費、総務管理費、区政費などの総務費 409 億 712 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 95 億 220 万円、徴税費 25 億 9,568 万円である。

当年度は、「神戸 2020 ビジョン」の策定や神戸医療産業都市の推進、社会保障・税番号制度への対応、国勢調査事業、マイナンバーカードを利用した諸証明のコンビニ交付等を実施するとともに、兵庫区庁舎整備に係る工事設計や各区庁舎等の改修などを行った。

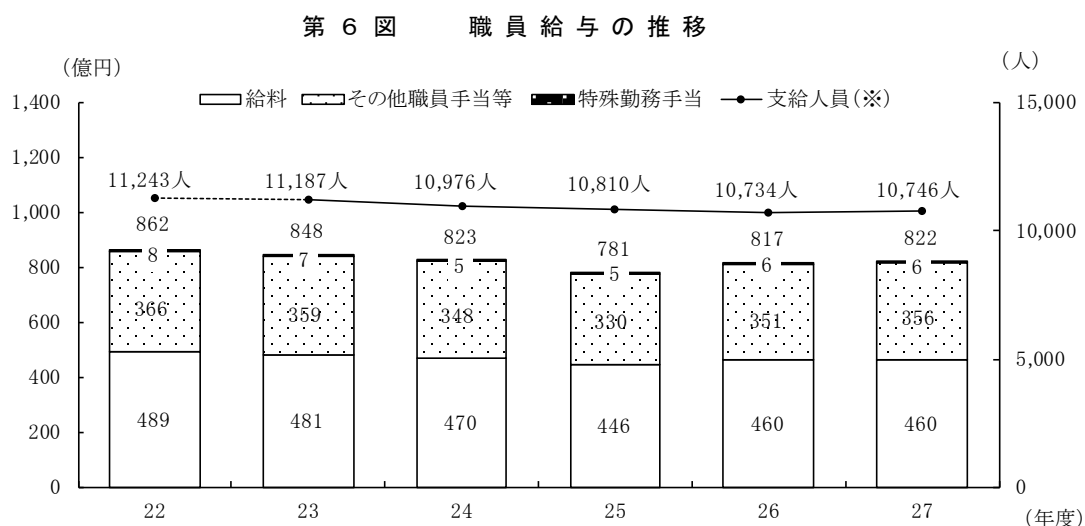
決算額は、前年度に比べ 8 億 4,580 万円（1.5%）増加している。これは主として、総務職員費等の総務費が 4 億 9,881 万円、社会保障・税番号制度への対応、国勢調査事業等により企画費が 5 億 2,751 万円、社会保障・税番号制度への対応等により徴税費が 2 億 6,214 万円、それぞれ増加した一方で、中央区役所など区庁舎改修費用の減により庁舎等建設費が 3 億 5,123 万円減少したことによる。

なお、市役所本庁舎トイレ改修等の総務費、社会保障・税番号制度への対応等の企画費、税務システム改修の徴税費、区庁舎改修の庁舎等建設費で 7 億 6,878 万円を繰り越し、公共料金一元化などの総務費、社会保障・税番号制度への対応などの企画費等で 47 億 1,403 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、支給人員は 12 人増加、給与改定等により退職手当を除く一般会計全体の職員費は 5 億 2,435 万円増加し、821 億 7,584 万円となった。



備考： 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。
支給人員（※）には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月あたりの平均支給人員である。

資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	3,541,690	3,381,592	53,578	106,520	95.5	3,196,325	185,267	5.8
会 館 費	1,974,130	1,323,496	615,142	35,492	67.0	1,350,987	△27,491	△2.0
計	5,515,820	4,705,089	668,720	142,011	85.3	4,547,311	157,778	3.5

決算額は 47 億 508 万円（執行率 85.3%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 33 億 8,159 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 13 億 2,349 万円である。

当年度は、神戸ビエンナーレ 2015 の開催、インターネットを活用したネット 모니터の運用開始、神戸市地域コミュニティ施策の基本指針の策定等のほか、引き続き区民センター、勤労市民センター等の運営・改修などを実施した。

決算額は、前年度に比べ 1 億 5,777 万円（3.5%）増加している。これは、ビエンナーレ開催年による補助金の増や総合福祉センター改修工事費の増等により市民費が 1 億 8,526 万円増加した一方で、勤労市民センター整備工事費の減等により会館費が 2,749 万円減少したことによる。

なお、総合福祉センター改修に係る市民費で 5,357 万円、神戸文化ホール改修等に係る会館費で 6 億 1,514 万円を、それぞれ繰り越し、総合福祉センター改修工事費の減等により市民費が、区民センター改修費の減等により会館費が減少したことにより、1 億 4,201 万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
民 生 総 務 費	31,182,001	24,148,655	6,140,499	892,847	77.4	25,549,727	1,401,073	5.5
生 活 保 護 費	84,875,323	83,871,147	60,750	943,426	98.8	84,859,157	988,010	1.2
こ ども 家 庭 費	81,509,780	77,419,450	103,700	3,986,630	95.0	72,900,528	4,518,922	6.2
障 害 者 福 祉 費	45,710,327	45,038,022	-	672,305	98.5	41,523,648	3,514,374	8.5
老 人 福 祉 費	9,584,484	9,202,791	64,530	317,163	96.0	9,639,703	436,912	4.5
人 権 啓 発 費	28,121	27,166	-	955	96.6	27,794	628	2.3
国 民 年 金 費	566,339	392,721	-	173,618	69.3	449,673	56,951	12.7
民生施設整備費	14,663,557	7,305,834	3,435,932	3,921,791	49.8	9,508,116	2,202,282	23.2
計	268,119,932	247,405,786	9,805,411	10,908,735	92.3	244,458,346	2,947,440	1.2

決算額は 2,474 億 578 万円（執行率 92.3%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 241 億 4,865 万円，生活保護費 838 億 7,114 万円，子どものための教育・保育給付や児童手当等のこども家庭費 774 億 1,945 万円，障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 450 億 3,802 万円，老人医療費等の老人福祉費 92 億 279 万円である。

当年度は、子育て支援においては、子ども・子育て支援新制度のもと、様々な子育てニーズに対応するため、平成 27 年 3 月に策定した「神戸市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消を目指して認定こども園，幼稚園，保育所に加え，少人数の子どもを保育する地域型保育を活用し，受入枠の拡大を図るとともに，学童保育や一時預かり事業などを実施した。さらに，平成 27 年 7 月より，1，2 歳児に対する所得制限を撤廃し，すべての 3 歳未満児の医療費自己負担を無料化した。障害者福祉においては，障害者の社会参加を促進するため，外出支援制度をさらに拡充するなど障害福祉サービスの充実を図った。

決算額は前年度に比べ 29 億 4,744 万円（1.2%）増加している。これは主として，小規模保育事業実施施設の整備費等の減少により民生施設整備費が 22 億 228 万円，臨時福祉給付金の給付額の変更等により民生総務費が 14 億 107 万円，それぞれ減少したものの，新制度施行に伴う施設型給付費・地域型保育給付費の増加等によりこども家庭費が 45 億 1,892 万円，障害福祉サービスに係る給付費等の増加等により障害者福祉費が 35 億 1,437 万円，それぞれ増加したこと等による。

なお，年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付時期の変更等により民生総務費等で 98 億 541 万円を繰り越し，こども家庭費の児童手当費及び児童扶養手当費等，民生施設整備費の施設整備等資金融資等で 109 億 873 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
衛 生 総 務 費	13,028,268	11,849,976	600,000	578,292	91.0	13,816,001	1,966,025	14.2
公 衆 衛 生 費	8,877,884	8,151,651	-	726,233	91.8	8,301,781	150,130	1.8
環 境 衛 生 費	1,934,297	1,448,959	446,753	38,585	74.9	1,108,744	340,214	30.7
計	23,840,449	21,450,585	1,046,753	1,343,111	90.0	23,226,526	1,775,941	7.6

決算額は 214 億 5,058 万円（執行率 90.0%）で、内訳は、職員費，市民病院費などの衛生総務費 118 億 4,997 万円，予防接種，健康診査などの公衆衛生費 81 億 5,165 万円，衛生対策，墓園・斎場の管理運営などの環境衛生費 14 億 4,895 万円となっている。

当年度は、前年度に引き続き、産後ケア事業として、産後の育児不安が強く、家族等の支援が得られない方を対象に産後早期に助産所等において宿泊や通所により、産後の母体のケアや育児に対する手厚い支援と相談を行うとともに、「思いがけない妊娠 SOS」相談窓口にて妊娠に関する悩みに対する相談業務を行った。また、市全域の基幹病院である中央市民病院の外来診察室及び救命救急センターの拡張・拡充工事や市街地西部の中核病院である西市民病院の内視鏡センターの拡充工事等を促進した。さらに、前年度に引き続き、女性特有のがん検診の過去の無料クーポン配布者に対しはがきによる受診勧奨を実施するとともに、予防接種費用の助成を行った。

決算額は前年度に比べ 17 億 7,594 万円（7.6%）減少している。これは主として、環境保健研究所の改修及び耐震改修費等により環境衛生費が 3 億 4,021 万円増加したものの、西神戸医療センターの施設整備進捗等に伴い衛生総務費が 19 億 6,602 万円減少したことによる。

なお、衛生総務費等において、工程調整等により西市民病院の整備促進等で 10 億 4,675 万円を翌年度へ繰り越し、難病医療や予防接種の受診者の減少により公衆衛生費等で 13 億 4,311 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	11,946,331	11,529,587	160,000	256,744	96.5	11,399,875	129,712	1.1
環 境 保 全 費	564,944	463,218	—	101,726	82.0	355,119	108,100	30.4
廃 棄 物 処 理 費	7,284,165	7,070,015	—	214,150	97.1	6,954,330	115,685	1.7
環 境 施 設 整 備 費	15,037,867	13,084,039	1,827,732	126,096	87.0	7,847,836	5,236,202	66.7
計	34,833,307	32,146,859	1,987,732	698,716	92.3	26,557,160	5,589,699	21.0

決算額は 321 億 4,685 万円（執行率 92.3%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 115 億 2,958 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 6,321 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 70 億 7,001 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 130 億 8,403 万円である。

当年度は、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画を、神戸を取り巻く環境変化に対応するため改定するとともに、各種環境施策に取り組んだ。

「環境モデル都市」の推進のため、こうべ再エネ水素ステーションの整備を進め、また、グリーンニューディール基金事業の最終年度として、学校、公園、水道施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を推進した。

また、ごみの減量・資源化と適正処理、分別ルールの周知徹底・啓発に努めるとともに、平成 29 年度の供用開始に向けて、ポートアイランド第 2 期の第 11 次クリーンセンターの建設用地取得を完了させ、引き続き建築本体工事を進めた。

決算額は前年度に比べ 55 億 8,969 万円（21.0%）増加している。これは主として、第 11 次クリーンセンターの建設工事等により環境施設整備費が 52 億 3,620 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため第 11 次クリーンセンターの建設工事に係る環境施設整備費等で 19 億 8,773 万円を繰り越し、職員費の減等により環境総務費が、クリーンセンターの運営費用の減等により廃棄物処理費が減少したこと等により、6 億 9,871 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)										
項 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)		
	(A)	(B)				(C)	(D)	(D/C × 100)		
商 工 振 興 費	19,715,783	11,872,394	485,055	7,358,334	60.2	10,038,960	1,833,434	18.3		
職 員 費	688,855	660,224	—	28,631	95.8	694,417	△34,193	△4.9		
商 工 総 務 費	3,769,941	3,336,073	331,169	102,699	88.5	1,573,884	1,762,189	112.0		
商 工 振 興 費	2,238,242	2,004,113	41,715	192,414	89.5	1,973,914	30,199	1.5		
中小企業経営支援費	488,681	342,150	112,171	34,360	70.0	334,558	7,592	2.3		
中小企業金融対策費	12,419,508	5,435,708	—	6,983,800	43.8	5,037,449	398,259	7.9		
緊急雇用創出事業費	110,556	94,126	—	16,430	85.1	424,738	△330,612	△77.8		
貿 易 観 光 費	2,256,303	2,194,481	32,099	29,723	97.3	2,172,313	22,168	1.0		
貿 易 振 興 費	23,217	22,195	—	1,022	95.6	21,071	1,124	5.3		
貿 易 幹 旋 所 費	29,701	27,897	—	1,804	93.9	41,231	△13,334	△32.3		
観 光 事 業 費	2,203,385	2,144,389	32,099	26,897	97.3	2,110,011	34,378	1.6		
計	21,972,086	14,066,875	517,154	7,388,057	64.0	12,211,272	1,855,603	15.2		

決算額は 140 億 6,687 万円（執行率 64.0%）で、主な内訳は、職員費 6 億 6,022 万円、神戸国際展示場の管理運営等を行う商工総務費 33 億 3,607 万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 20 億 411 万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 4,215 万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 54 億 3,570 万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用創出事業費 9,412 万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 21 億 4,438 万円等である。

当年度は、地域消費の喚起では「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用しプレミアム付商品券等発行事業等を実施した。また、中小企業の振興では、国内外の優秀な起業家に対して活動拠点を提供し、民間支援事業者が有するノウハウを活用して短期間に重点的な支援を実施する「神戸スタートアップオフィス」を開設して起業創業の支援を行うとともに中小製造業投資促進等助成制度を拡充するなど新事業展開を支援した。商店街・小売市場の活性化では、商店街・小売市場が「集客力向上・売上向上・地域課題解決」に向けて自らが企画・提案する事業への支援を拡充した。神戸観光の振興では、ビッグデータを活用したマーケティングに基づいたプロモーションを展開したほか、外国人観光客のさらなる集客をはかるためタイにネットワーク拠点を設置したほか、神戸観光公式サイトの多言語化など効果的なメディア発信を行った。

決算額は前年度に比べ 18 億 5,560 万円（15.2%）増加しているが、これは、主として、プレミアム付商品券発行事業等により商工総務費が 17 億 6,218 万円、中小企業融資制度預託金の増により中小企業金融対策費が 3 億 9,825 万円増加する一方で、緊急雇用創出事業の減等により緊急雇用創出事業費が 3 億 3,061 万円減少したことによる。

なお、国際展示場の改修工事の工程調整等により商工総務費等で 5 億 1,715 万円を繰り越し、中小企業融資制度預託金の減等により中小企業金融対策費等で 73 億 8,805 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	153,132	146,667	—	6,465	95.8	147,735	△ 1,068	△ 0.7
農 政 総 務 費	1,482,237	1,235,636	118,798	127,803	83.4	895,131	340,505	38.0
生 産 振 興 費	3,510,243	2,933,893	342,081	234,269	83.6	3,104,773	△ 170,880	△ 5.5
農 林 土 木 費	626,126	298,720	72,000	255,406	47.7	676,513	△ 377,793	△ 55.8
計	5,771,738	4,614,916	532,879	623,943	80.0	4,824,152	△ 209,236	△ 4.3

決算額は 46 億 1,491 万円（執行率 80.0％）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,666 万円、職員費などの農政総務費 12 億 3,563 万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 29 億 3,389 万円、農業基盤整備などの農林土木費 2 億 9,872 万円である。

当年度は、神戸を世界に誇る食文化の都として構築する「食都 神戸 2020」構想を掲げ、いちごやいちじく、梨など神戸ブランド農水産物の海外展開を進めた。また、フルーツ・フラワーパークを新たな都市型農業を推進する拠点として整備し、農業 ICT 導入実証事業や人工光型植物の生産実証事業を行ったほか、直売所等を備えた「道の駅」整備事業に着手した。農村地域の活性化では、都市住民の農村地域への移住定住の促進につながる「神戸・里山暮らし推進事業」を実施した。近年増加している有害鳥獣による被害に対処するため、狩猟免許取得補助等による人材の育成と確保を図るほか、「いのししからの危害の防止に関する条例」に基づく餌付け禁止啓発のための指導員の配置や鳥獣相談ダイヤルの開設により市民の安全安心の確保に努めた。

決算額は前年度に比べ 2 億 923 万円（4.3％）減少している。これは主として、制度改正により、農業用水路の草刈り、泥上げ、水路の補修更新等の共同活動を支援する多面的機能支払交付金が増加したこと等により農政総務費が 3 億 4,050 万円増加する一方で、神戸ワイン事業に係る貸付金の減少等により生産振興費が 1 億 7,088 万円、ため池等の耐震改修などの防災減災事業の減少や国営土地改良事業負担金の償還が進捗したこと等により農林土木費が 3 億 7,779 万円減少したことによる。

なお、フルーツ・フラワーパークの施設改修や道の駅整備等について工程調整により生産振興費等で 5 億 3,287 万円を翌年度へ繰り越し、ため池等の耐震改修などの防災減災事業の減少等により農林土木費等で 6 億 2,394 万円の不用額が生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 対 前 年 度 増 減 額	前 年 度 対 前 年 度 増 減 率
	(A)	(B)			(B/A × 100)	(C)	(D)
土 木 総 務 費	5,430,000	5,407,753	—	22,247	99.6	5,390,030	17,723
道 路 橋 梁 費	2,819,104	2,719,252	—	99,852	96.5	3,097,838	△ 378,586
道 路 橋 梁 整 備 費	10,778,360	7,692,282	1,257,479	1,828,599	71.4	8,225,205	△ 532,923
公 園 緑 地 費	5,160,454	5,082,624	—	77,830	98.5	5,111,415	△ 28,792
公 園 緑 地 整 備 費	2,538,680	2,214,457	193,689	130,534	87.2	2,390,726	△ 176,268
河 川 砂 防 費	1,630,630	1,062,404	327,611	240,615	65.2	1,089,794	△ 27,390
海 岸 保 全 費	2,410,025	1,451,816	318,725	639,484	60.2	1,660,140	△ 208,323
計	30,767,253	25,630,587	2,097,504	3,039,162	83.3	26,965,147	△ 1,334,560

決算額は 256 億 3,058 万円（執行率 83.3%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 54 億 775 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 27 億 1,925 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 76 億 9,228 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 50 億 8,262 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 22 億 1,445 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 6,240 万円、高潮対策などの海岸保全費 14 億 5,181 万円である。

当年度は、道路事業ではトンネル長寿命化計画に基づく補修・補強（鴨トンネル等）、橋梁補修マネジメントに基づく耐震補強、橋梁補修（平田橋等）、都心の活性化をはかるため、三宮中央通り地下通路及び三宮プラッツにおいて、にぎわい創出にむけたモデル事業を実施した。また、公園緑地事業では公園整備（キーナの森等）、防災事業では都市河川等の改修（妙法寺川等）、治山砂防（横尾山等）、高潮対策（新港東地区等）などを行った。

決算額は前年度に比べ 13 億 3,456 万円（4.9%）減少している。これは主として、阪神三宮西口地下空間整備事業の完了、道路防災対策の減等により道路橋梁整備費が 5 億 3,292 万円減少、街灯の点検・更新の減等により道路橋梁費が 3 億 7,858 万円減少したこと等による。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、河川砂防費等で 20 億 9,750 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い道路橋梁整備費、海岸保全費等で 30 億 3,916 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	6,134,400	4,113,264	42,500	1,978,636	67.1	2,863,404	1,249,860	43.6
都市改造事業費	1,903,100	1,258,046	439,617	205,437	66.1	1,051,390	206,656	19.7
再開発事業費	1,033,991	658,297	204,496	171,198	63.7	739,448	△ 81,151	△ 11.0
街路事業費	9,557,244	7,553,028	1,511,197	493,019	79.0	6,464,253	1,088,775	16.8
計	18,628,735	13,582,635	2,197,810	2,848,290	72.9	11,118,494	2,464,141	22.2

決算額は135億8,263万円（執行率72.9％）で、内訳は、交通政策費などの都市計画総務費41億1,326万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費12億5,804万円、再開発組合等への支援を行う再開発事業費6億5,829万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費75億5,302万円である。

当年度は、街路事業では、阪神電鉄連続立体交差（住吉駅東方～芦屋市境）、神戸三田線等の街路築造を行った。また、再開発事業では、デュオこうべ浜の手エントランス部分の整備を行い、土地区画整理事業では、浜山地区で街路工事及び建物補償、大池駅前地区で神戸三田線の拡幅工事等を行った。

決算額は前年度に比べ24億6,414万円（22.2％）増加している。これは主として、都市計画総務費に交通政策費を新設し、他の款から神戸新交通株式会社への貸付金等の事業を移行したこと、新たに神戸電鉄シニア利用促進パス事業を開始したこと等により12億4,986万円増加、阪神電鉄連続立体交差の事業費増により街路事業費が10億8,877万円増加したためである。

なお、地元調整遅延等により街路事業費等で21億9,781万円を繰り越し、事業用地取得の減等により都市計画総務費等で28億4,829万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	5,828,896	4,103,478	35,662	1,689,756	70.4	4,313,948	△ 210,470	△ 4.9
職 員 費	1,472,629	1,469,224	—	3,405	99.8	1,463,601	5,623	0.4
住 宅 総 務 費	876,126	645,593	—	230,533	73.7	739,497	△ 93,904	△ 12.7
住 環 境 整 備 費	1,509,810	1,369,053	29,124	111,633	90.7	1,574,304	△ 205,251	△ 13.0
建 築 指 導 費	1,847,545	518,315	6,538	1,322,692	28.1	400,704	117,611	29.4
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	122,786	101,294	—	21,492	82.5	135,842	△ 34,548	△ 25.4
計	5,828,896	4,103,478	35,662	1,689,756	70.4	4,313,948	△ 210,470	△ 4.9

決算額は 41 億 347 万円（執行率 70.4%）で、内訳は、職員費 14 億 6,922 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 6 億 4,559 万円、密集市街地の再生等により住環境の整備を図る住環境整備費 13 億 6,905 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 5 億 1,831 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 1 億 129 万円である。

当年度は、27年11月に「すまいるネット」に空き家活用相談窓口を設置し、28年2月に神戸市空家等対策計画を策定するなど、空き家対策を推進した。また、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地では主に再生優先地区（灘北西部，兵庫北部，長田南部，東垂水）の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 2 億 1,047 万円（4.9%）減少している。これは主として、大規模建築物等の耐震診断義務付け等により建築指導費が 1 億 1,761 万円増加したが、畑原市場共同建替事業の減等により住環境整備費が 2 億 525 万円減少したことによる。

なお、地元調整遅延等により住環境整備費，建築指導費で 3,566 万円を繰り越し、耐震化促進事業の実績が見込みよりも減少したこと等により建築指導費等で 16 億 8,975 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	18,463,931	17,938,182	151,081	374,668	97.2	18,961,932	△ 1,023,751	△ 5.4
職 員 費	14,090,656	14,002,415	—	88,241	99.4	14,281,294	△ 278,879	△ 2.0
消 防 費	1,771,764	1,737,745	—	34,019	98.1	1,929,994	△ 192,249	△ 10.0
消 防 団 費	880,869	759,838	45,000	76,031	86.3	457,965	301,874	65.9
消防施設等整備費	1,720,642	1,438,184	106,081	176,377	83.6	2,292,680	△ 854,496	△ 37.3
計	18,463,931	17,938,182	151,081	374,668	97.2	18,961,932	△ 1,023,751	△ 5.4

決算額は 179 億 3,818 万円（執行率 97.2%）で、内訳は、職員費 140 億 241 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 17 億 3,774 万円、消防団の運営経費などの消防団費 7 億 5,983 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 14 億 3,818 万円である。

当年度は、地域防災力のさらなる向上のため、災害時に各防災福祉コミュニティが組織的な活動を実施できるよう、組織のマネジメントを担う統括防災リーダーを育成するとともに、地域の実情をふまえた災害初動対応マニュアルとなる「地域おたすけガイド」の作成を支援した。また、消防団を中核とした地域防災力強化のため、消防団員の出勤手当等を増額し、装備や車両等の更新を行った。

決算額は前年度に比べ 10 億 2,375 万円（5.4%）減少している。これは主として、消防団のデジタル無線機等の更新により消防団費が 3 億 187 万円増加したものの、前年度の消防防災ヘリコプター更新費の皆減等により消防施設等整備費が 8 億 5,449 万円減少したことによる。

なお、消防庁舎建替の工程調整等により消防施設等整備費等で 1 億 5,108 万円を繰り越し、消防施設等整備費等で 3 億 7,466 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,117,129	6,794,303	—	322,826	95.5	7,413,593	△ 619,290	△ 8.4
教 育 振 興 費	2,440,166	2,311,604	—	128,562	94.7	2,138,909	172,695	8.1
幼 稚 園 費	2,397,879	2,289,540	—	108,339	95.5	2,513,876	△ 224,336	△ 8.9
小 学 校 費	8,490,785	8,393,979	—	96,806	98.9	8,727,628	△ 333,649	△ 3.8
中 学 校 費	2,396,837	2,355,838	—	40,999	98.3	2,419,927	△ 64,089	△ 2.6
高 等 学 校 費	8,895,178	8,719,367	—	175,811	98.0	8,445,145	274,223	3.2
特別支援学校費	1,405,613	1,123,619	186,624	95,370	79.9	1,178,133	△ 54,514	△ 4.6
高等専門学校費	1,984,297	1,820,904	14,554	148,839	91.8	1,688,198	132,706	7.9
看護大学費	1,085,399	1,047,723	—	37,676	96.5	995,637	52,086	5.2
外国語大学費	1,146,421	1,146,260	—	161	100.0	1,100,590	45,671	4.1
学校園・大学小計	27,802,409	26,897,230	201,178	704,001	96.7	27,069,132	△ 171,902	△ 0.6
社 会 教 育 費	4,699,534	3,987,247	168,414	543,873	84.8	4,117,764	△ 130,517	△ 3.2
体 育 保 健 費	6,233,344	5,117,604	—	1,115,740	82.1	5,379,175	△ 261,571	△ 4.9
学 校 建 設 費	30,727,234	20,932,936	3,502,559	6,291,739	68.1	16,605,777	4,327,159	26.1
教育施設整備費	1,490,745	585,670	711,865	193,210	39.3	700,427	△ 114,756	△ 16.4
教 育 費 合 計	80,510,561	66,626,594	4,584,016	9,299,951	82.8	63,424,778	3,201,817	5.0

決算額は 666 億 2,659 万円（執行率 82.8%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 67 億 9,430 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 268 億 9,723 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護などの社会教育費 39 億 8,724 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 51 億 1,760 万円、学校建設費 209 億 3,293 万円等である。

当年度は、学びを支える環境を整備するため、新たに児童生徒への通学費補助を導入したほか、全小学校の普通教室等への空調設備の設置を完了させ、非構造部材耐震化等の学校改修及び、（仮称）いぶき明生支援学校の建設、兵庫区北部東・中央区小学校の再編事業完了に伴う湊翔楠中学校のグラウンド整備、舞多聞小学校及び神港橋高校等の学校建設を進めた。なお、全校実施を予定していた中学校給食は、一部区での実施にとどまった。また、児童生徒の学力の向上を図るため、「学ぶ力・生きる力向上支援員」の小中学校への配置を拡充した。

決算額は前年度に比べ 32 億 181 万円（5.0%）増加している。これは主として、中学校給食配膳室整備事業の減等により体育保健費が 2 億 6,157 万円減少したが、高等学校建設事業の進捗に伴い先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付金の増等により学校建設費が 43 億 2,715 万円増加したことによる。

なお、学校改修事業が国補正予算に対応して予算措置されたこと及び（仮称）いぶき明生支援学校建設等の工期調整により学校建設費等で 45 億 8,401 万円を繰り越し、学校先行建設に係る貸付金の減少等により学校建設費等で、92 億 9,995 万円の不用額を生じた。

(セ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 不 用 額	執 行 率	前 年 度 対 前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
	(A)	(B)	繰 越 額	(B/A × 100)	決 算 額	増 減 額	増 減 率
					(C)	(D)	(D/C×100)
災 害 復 旧 費	2,584,593	1,607,858	837,370	62.2	549,407	1,058,451	192.7
土木施設災害復旧費	2,504,593	1,569,572	799,800	62.7	549,407	1,020,165	185.7
環境施設災害復旧費	40,000	35,856	—	89.6	—	35,856	皆増
農政施設災害復旧費	40,000	2,430	37,570	6.1	—	2,430	皆増
計	2,584,593	1,607,858	837,370	62.2	549,407	1,058,451	192.7

決算額は16億785万円（執行率62.2%）で、内訳は、土木施設災害復旧費15億6,957万円、環境施設災害復旧費3,585万円、農政施設災害復旧費243万円である。

当年度は、台風被害等を受けた道路（公共11件、単独82件）、公園（公共4件、単独17件）、河川（公共5件、単独75件）、治山（単独4件）、クリーンセンター（単独1件）、ため池及び農道（公共1件）の復旧を行った。

決算額は前年度に比べ10億5,845万円増加している。これは主として土木施設災害復旧費で道路復旧工事等が増加したことによる。なお、工程調整のため8億3,737万円を繰り越している。

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)									
項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	
	(A)	(B)				(C)	(D)	(D/C × 100)	
繰 出 金	183,792,715	181,026,908	—	2,765,807	98.5	172,946,427	8,080,481	4.7	
過 年 度 支 出	2,794,443	2,649,670	—	144,773	94.8	2,454,213	195,457	8.0	
雑 出	5,506,080	5,367,079	—	139,001	97.5	7,147,139	△1,780,060	△24.9	
計	192,093,238	189,043,656	—	3,049,581	98.4	182,547,779	6,495,877	3.6	

決算額は、1,890 億 4,365 万円（執行率 98.4%）で、前年度に比べ 64 億 9,587 万円（3.6%）増加している。

繰出金は、前年度に比べ 80 億 8,048 万円（4.7%）増加している。これは、国民健康保険事業費、市街地再開発事業費、介護保険事業費等への繰出金の増加により特別会計への繰出金（公債費を除く）が 43 億 2,331 万円、港湾事業会計等への繰出金の増加により企業会計への繰出金が 19 億 6,191 万円、公債費繰出金が 17 億 9,525 万円、それぞれ増加したことによる。（第 30 表参照）

過年度支出は、国庫支出金等返還金等により、前年度に比べ 1 億 9,545 万円増加している。

雑出は、前年度に比べ 17 億 8,006 万円減少している。これは、前年度決算剰余金等による財政調整基金積立が 7 億 6,734 万円、運用益等の公債基金積立が 2 億 1,471 万円、それぞれ減少し、神戸新交通株式会社への貸付金が当年度は都市計画費から支出されたことによる。（第 31 表参照）

b 繰出金の状況

第 30 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	27 年 度		26 年 度		対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市 場 事 業 費	464,041	0.3	327,804	0.2	136,237	41.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	707,063	0.4	772,482	0.4	△ 65,419	△ 8.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	17,765,842	9.8	15,399,419	8.9	2,366,423	15.4
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	14,623	0.0	14,623	0.0	-	0.0
農 業 共 済 事 業 費	85,065	0.0	92,151	0.1	△ 7,086	△ 7.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,253	0.0	1,330	0.0	△ 77	△ 5.8
駐 車 場 事 業 費	109,496	0.1	-	-	109,496	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,049,797	0.6	1,045,139	0.6	4,658	0.4
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,163,020	4.5	6,722,407	3.9	1,440,613	21.4
市 営 住 宅 事 業 費	4,955,784	2.7	5,774,439	3.3	△ 818,655	△ 14.2
介 護 保 険 事 業 費	18,572,453	10.3	17,375,778	10.0	1,196,675	6.9
空 港 整 備 事 業 費	1,034,677	0.6	920,293	0.5	114,384	12.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	17,301,425	9.6	17,455,362	10.1	△ 153,937	△ 0.9
小計（特別会計への繰出金）	70,224,538	38.8	65,901,227	38.1	4,323,311	6.6
下 水 道 事 業 会 計	5,899,108	3.3	5,982,235	3.5	△ 83,127	△ 1.4
港 湾 事 業 会 計	6,083,901	3.4	4,489,847	2.6	1,594,054	35.5
自 動 車 事 業 会 計	764,767	0.4	697,426	0.4	67,341	9.7
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,411,805	2.4	3,823,688	2.2	588,117	15.4
水 道 事 業 会 計	923,642	0.5	1,127,839	0.7	△ 204,197	△ 18.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,676	0.0	1,950	0.0	△ 274	△ 14.1
小計（企業会計への繰出金）	18,084,900	10.0	16,122,984	9.3	1,961,916	12.2
公 債 費 繰 出 金	92,717,470	51.2	90,922,216	52.6	1,795,254	2.0
合 計	181,026,908	100.0	172,946,427	100.0	8,080,481	4.7

c 雑出の主な内訳

第 31 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	27 年 度 決 算 額 (A)	26 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
財 政 調 整 基 金 積 立	1,859,725	2,627,072	△ 767,347	△ 29.2
公 債 基 金 積 立	1,447,909	1,662,623	△ 214,714	△ 12.9
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	-	798,000	△ 798,000	皆減

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第 32 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,409 億 8,039 万円に対し、歳出 7,382 億 3,012 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19 億 2,778 万円である。

第 32 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)								
	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
市 場 事 業 費	2,647,537	2,511,443	2,647,537	2,511,443	0	0	—	—
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,135,200	1,125,663	1,135,200	1,125,663	0	0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	192,487,809	164,925,186	192,045,977	163,858,812	441,832	1,066,374	441,832	1,066,374
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	426,817	398,647	426,817	398,647	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	304,406	310,013	243,267	254,408	61,139	55,605	61,139	55,605
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	298,703	257,775	91,218	108,058	207,485	149,717	207,485	149,717
駐 車 場 事 業 費	1,080,037	931,882	1,080,037	931,882	0	0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,342,080	1,311,395	1,342,080	1,311,395	0	0	—	—
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,625,537	8,976,606	10,279,707	8,693,717	345,830 (345,830)	282,889 (282,889)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	28,641,252	29,147,747	28,355,747	28,848,311	285,505 (285,505)	299,436 (299,436)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	123,263,369	120,297,366	122,157,827	118,222,513	1,105,543	2,074,853	1,105,543	2,074,853
空 港 整 備 事 業 費	3,275,283	3,025,249	3,084,123	3,025,249	191,160 (191,160)	0 (0)	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	32,895,888	32,622,609	32,784,106	32,521,994	111,782	100,616	111,782	100,616
小 計	398,423,917	365,841,583	395,673,641	361,812,092	2,750,276 (822,495)	4,029,490 (582,325)	1,927,781	3,447,165
公 債 費	342,556,481	313,515,063	342,556,481	313,515,063	0	0	—	—
合 計	740,980,398	679,356,645	738,230,122	675,327,155	2,750,276 (822,495)	4,029,490 (582,325)	1,927,781	3,447,165

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第 33 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,596 億 2,264 万円に対し、決算額は 7,409 億 8,039 万円であり、予算現額に対する執行率は 97.5%である。

調定額に対する収入率は、98.8%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 21 億 607 万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 70 億 7,095 万円である。

第 33 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	3,155,792	2,742,660	2,647,537	83.9	96.5	14,528	80,594
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,186,611	1,135,402	1,135,200	95.7	100.0	—	202
国 民 健 康 保 険 事 業 費	193,357,476	199,483,099	192,487,809	99.6	96.5	1,703,338	5,291,953
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	446,709	427,395	426,817	95.5	99.9	97	481
農 業 共 済 事 業 費	279,477	304,420	304,406	108.9	100.0	—	14
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,542	602,388	298,703	150.4	49.6	—	303,684
駐 車 場 事 業 費	1,080,983	1,080,037	1,080,037	99.9	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,423,241	1,342,788	1,342,080	94.3	99.9	—	708
市 街 地 再 開 発 事 業 費	13,579,478	10,629,430	10,625,537	78.2	100.0	—	3,893
市 営 住 宅 事 業 費	36,328,024	29,016,952	28,641,252	78.8	98.7	56,583	319,118
介 護 保 険 事 業 費	125,901,368	124,368,092	123,263,369	97.9	99.1	276,212	828,510
空 港 整 備 事 業 費	3,447,000	3,277,622	3,275,283	95.0	99.9	2,339	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	33,311,136	33,190,663	32,895,888	98.8	99.1	52,976	241,799
小 計	413,695,837	407,600,946	398,423,917	96.3	97.7	2,106,073	7,070,956
公 債 費	345,926,812	342,556,481	342,556,481	99.0	100.0	—	—
合 計	759,622,649	750,157,427	740,980,398	97.5	98.8	2,106,073	7,070,956

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 34 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 7,596 億 2,264 万円に対し、決算額 7,382 億 3,012 万円(執行率 97.2%)である。市街地再開発事業費及び市営住宅事業費等において 50 億 2,509 万円を繰り越し、市営住宅事業費及び介護保険事業費等において 163 億 6,743 万円の不用額を生じた。

第 34 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

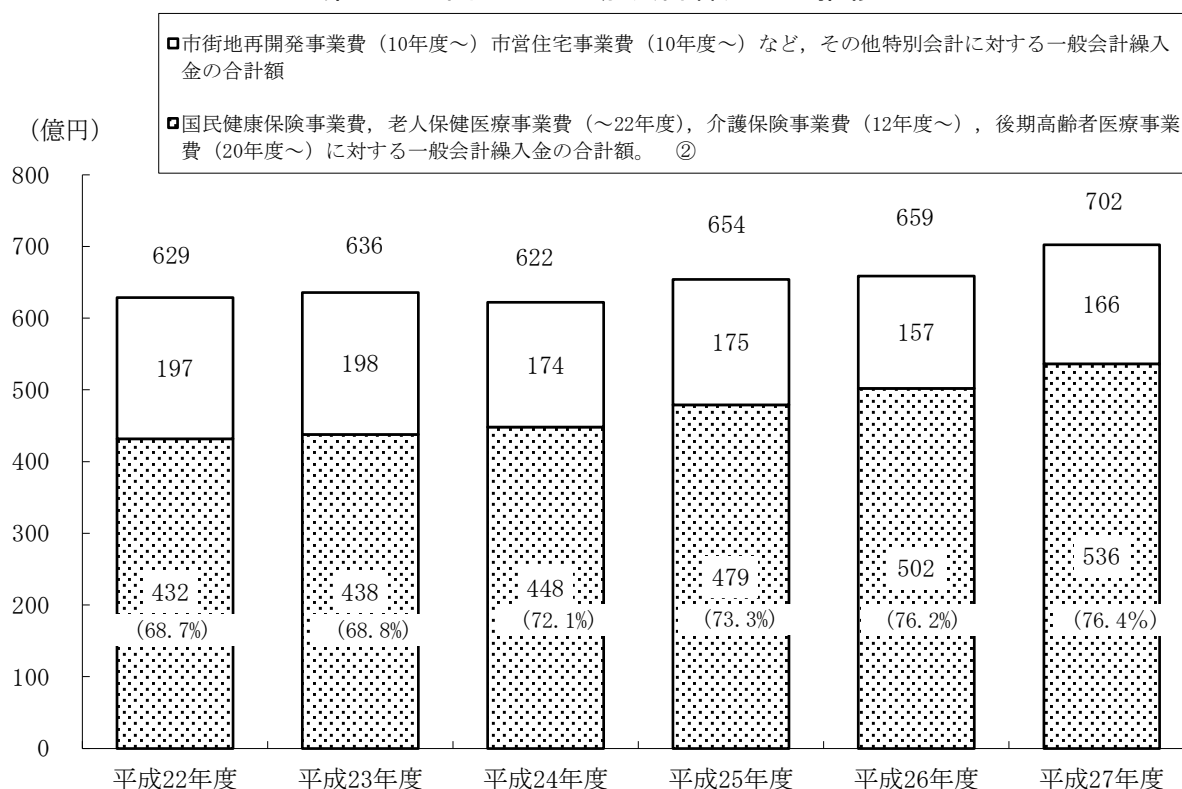
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	3,155,792	2,647,537	83.9	—	—	508,255
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,186,611	1,135,200	95.7	8,000	0.7	43,411
国 民 健 康 保 険 事 業 費	193,357,476	192,045,977	99.3	—	—	1,311,499
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	446,709	426,817	95.5	—	—	19,892
農 業 共 済 事 業 費	279,477	243,267	87.0	—	—	36,210
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,542	91,218	45.9	—	—	107,324
駐 車 場 事 業 費	1,080,983	1,080,037	99.9	—	—	946
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,423,241	1,342,080	94.3	—	—	81,161
市 街 地 再 開 発 事 業 費	13,579,478	10,279,707	75.7	1,893,775	13.9	1,405,996
市 営 住 宅 事 業 費	36,328,024	28,355,747	78.1	2,932,161	8.1	5,040,116
介 護 保 険 事 業 費	125,901,368	122,157,827	97.0	—	—	3,743,541
空 港 整 備 事 業 費	3,447,000	3,084,123	89.5	191,160	5.5	171,717
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	33,311,136	32,784,106	98.4	—	—	527,030
小 計	413,695,837	395,673,641	95.6	5,025,096	1.2	12,997,100
公 債 費	345,926,812	342,556,481	99.0	—	—	3,370,331
合 計	759,622,649	738,230,122	97.2	5,025,096	0.7	16,367,431

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金，経常収支不足等への充当財源として，一般会計からの繰入が行われており，その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 702 億 2,453 万円（一般会計の第 30 表「他会計に対する繰出金の状況」参照），このうち国民健康保険事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は，それぞれ 177 億 6,584 万円，185 億 7,245 万円，173 億 142 万円の合計 536 億 3,971 万円で，全体の 76.4%を占め，その割合は年々大きくなっている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第35表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、市街地再開発事業費、農業集落排水事業費、食肉センター事業費では6割を超えている。

第 35 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

（単位 金額：千円，比率：%）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国民健康保険事業費	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3	15,712,120 9.7	15,399,419 9.3	17,765,842 9.2
介護保険事業費	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4	16,464,391 14.4	17,375,778 14.4	18,572,453 15.1
老人保健医療事業費	6 0.0	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業費	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2	15,739,488 51.6	17,455,362 53.5	17,301,425 52.6
市街地再開発事業費	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9	8,784,313 75.6	6,722,407 74.9	8,163,020 76.8
市営住宅事業費	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3	5,565,982 19.4	5,774,439 19.8	4,955,784 17.3
農業集落排水事業費	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8	1,027,256 76.6	1,045,139 79.7	1,049,797 78.2
食肉センター事業費	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9	885,087 72.5	772,482 68.6	707,063 62.3

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

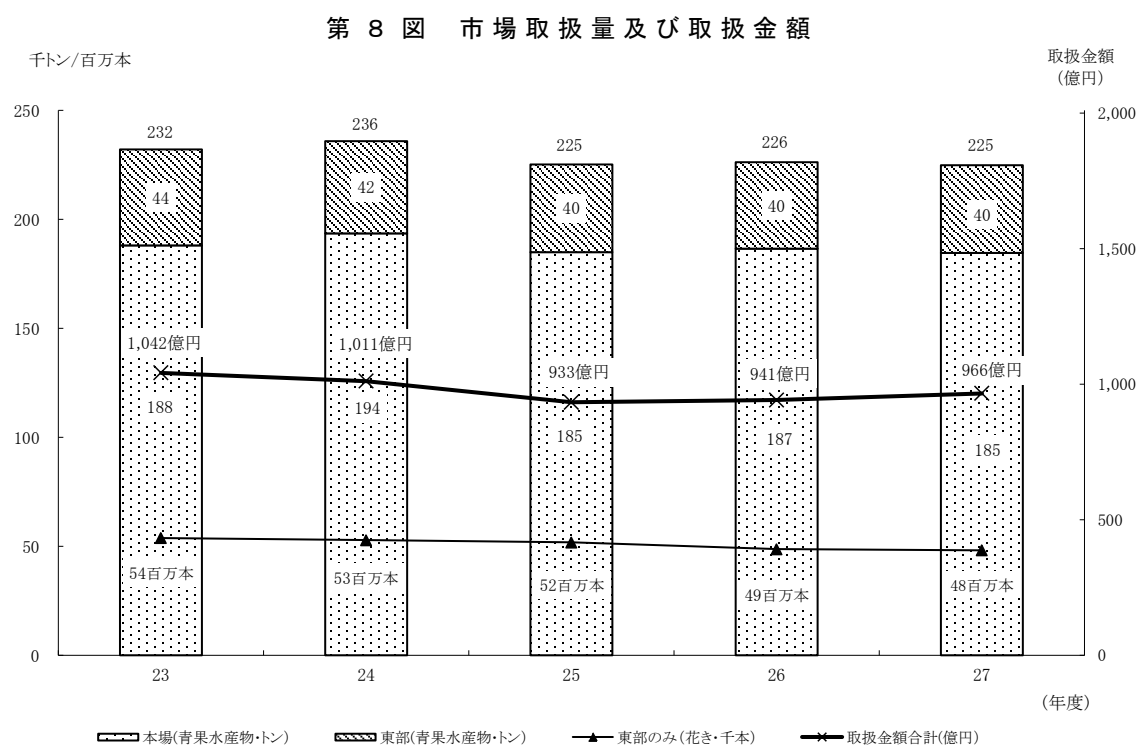
2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

決算額は、歳入歳出とも 26 億 4,753 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 1 億 3,609 万円 (5.4%) 増加している。

これは主として、本場西側跡地再整備に伴う施設解体撤去費用などの施設整備費の増加によるものである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 8 図のとおりである。



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化、東部市場における新加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減少など流通体系の変化等により、横ばいとなっている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
		27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)	
歳 入	事 業 収 入 (a)	214,137	18.9	210,181	3,956
	使用料及手数料	160,213	14.1	156,283	3,931
	諸 収 入	53,924	4.8	53,898	26
	一般会計繰入金	707,063	62.3	772,482	△ 65,420
	市 債	214,000	18.9	143,000	71,000
計		1,135,200	100.0	1,125,663	9,536
歳 出	事 業 費 (b)	458,382	40.4	453,554	4,828
	職 員 費	71,427	6.3	69,598	1,829
	運 営 費	386,955	34.1	383,956	2,999
	施設整備費	224,780	19.8	150,593	74,187
	公債償還金	452,037	39.8	521,516	△ 69,479
計		1,135,200	100.0	1,125,663	9,536
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0
事 業 収 支 (a-b)		△ 244,245		△ 243,374	△ 871

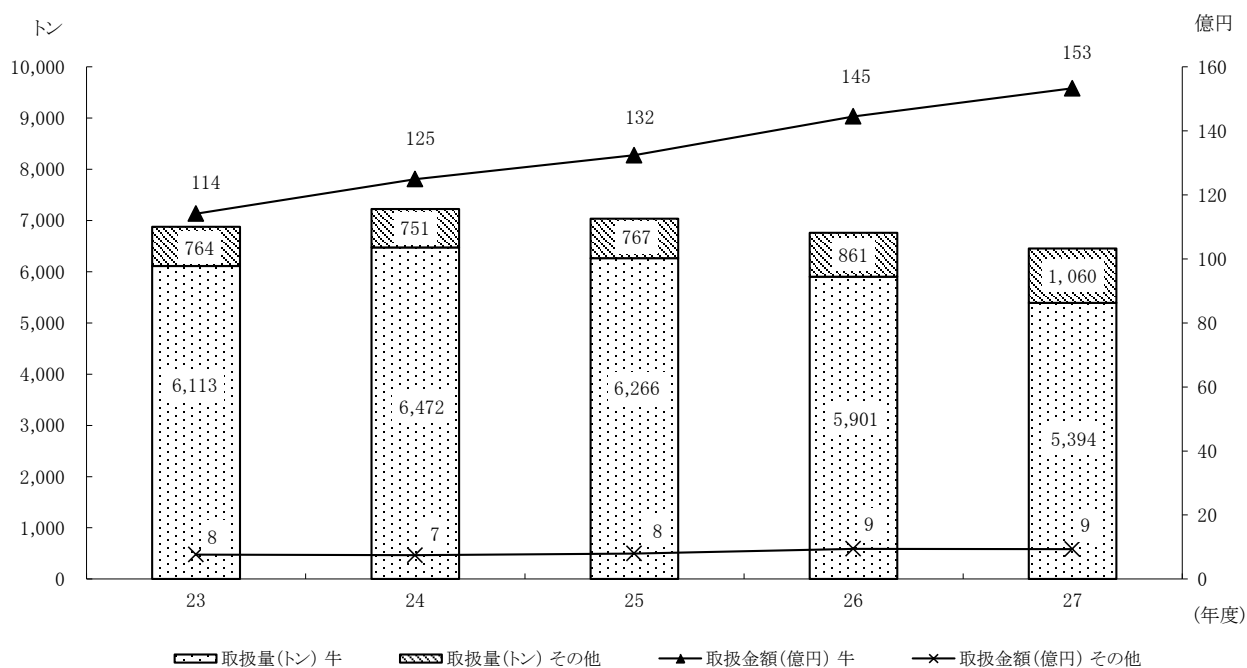
備考：27年度末市債残高 18億8,895万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 3,520 万円であり、前年度に比べいずれも 953 万円（0.8%）増加している。これは主に、歳出については公債償還金が減少したものの施設整備費が増加したことにより、歳入については公債償還金に充てる一般会計繰入金が減少したものの施設整備費に充てる市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第9図のとおりである。

第 9 図 食肉センター取扱量及び取扱金額



前年度に比べて、牛肉については、出荷頭数の不足のため取扱量は減少したものの、取引価格が上昇したことにより取扱金額は増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となる。県が財政運営の責任主体となって中心的な役割を担い、県内の市町は資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担う予定である。

決算状況は第 38 表のとおりである。

第 38 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)						
	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)			
保 険 料	31,804,645	16.5	32,967,496	1,162,851	3.5	
国 庫 支 出 金	40,199,822	20.9	39,933,105	266,717	0.7	
県 支 出 金	8,861,838	4.6	8,927,804	65,966	0.7	
交 付 金	92,349,798	48.0	65,941,563	26,408,235	40.0	
療養給付費交付金	2,715,034	1.4	3,545,035	830,001	23.4	
共 同 事 業 交 付 金	45,053,718	23.4	19,037,386	26,016,332	136.7	
前期高齢者交付金	44,581,046	23.2	43,359,142	1,221,904	2.8	
繰 入 金	17,965,842	9.3	15,499,419	2,466,423	15.9	
一般会計繰入金	17,765,842	9.2	15,399,419	2,366,423	15.4	
基 金 繰 入 金	200,000	0.1	100,000	100,000	100.0	
繰 越 金	1,066,374	0.6	1,190,361	123,987	10.4	
諸 収 入	239,490	0.1	465,437	225,947	48.5	
計	192,487,809	100.0	164,925,186	27,562,623	16.7	
事 務 費	2,653,560	1.4	2,790,058	136,498	4.9	
保 険 給 付 費	114,447,161	59.6	111,407,693	3,039,468	2.7	
拠 出 金	65,521,783	34.1	39,308,127	26,213,656	66.7	
老人保健拠出金	749	0.0	749	0	0.0	
共 同 事 業 拠 出 金	45,129,905	23.5	18,993,215	26,136,690	137.6	
前期高齢者納付金	14,059	0.0	15,889	1,830	11.5	
後期高齢者支援金	20,377,071	10.6	20,298,275	78,796	0.4	
介 護 納 付 金	7,450,421	3.9	8,007,977	557,556	7.0	
保 健 事 業 費	744,977	0.4	722,005	22,972	3.2	
諸 支 出 金	1,228,074	0.6	1,622,951	394,877	24.3	
計	192,045,977	100.0	163,858,812	28,187,165	17.2	
歳入歳出差引額	441,832		1,066,374	624,542	-	

備考：一般会計繰入金のうち、99億円は保険者支援制度及び保険基盤安定制度負担金（27年度）

決算額は、歳入 1,924 億 8,780 万円、歳出 1,920 億 4,597 万円で、差引 4 億 4,183 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 275 億 6,262 万円（16.7%）、歳出は 281 億 8,716 万円（17.2%）増加している。

歳出については、1 人当たりの医療費の増により保険給付費が、県内市町間の医療費負担の調整を行う財政共同安定化事業の対象拡大に伴い共同事業拠出金が増加している。

また、歳入では、財政共同安定化事業の対象拡大に伴い共同事業交付金、国民健康保険料の軽減対象の拡大に伴い一般会計繰入金が増加している。

保険料の収入状況は、調定額 387 億 3,930 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 318 億 464 万円、不納欠損額 16 億 9,859 万円、収入未済額 52 億 3,605 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、82.1%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 39 表のとおりである。

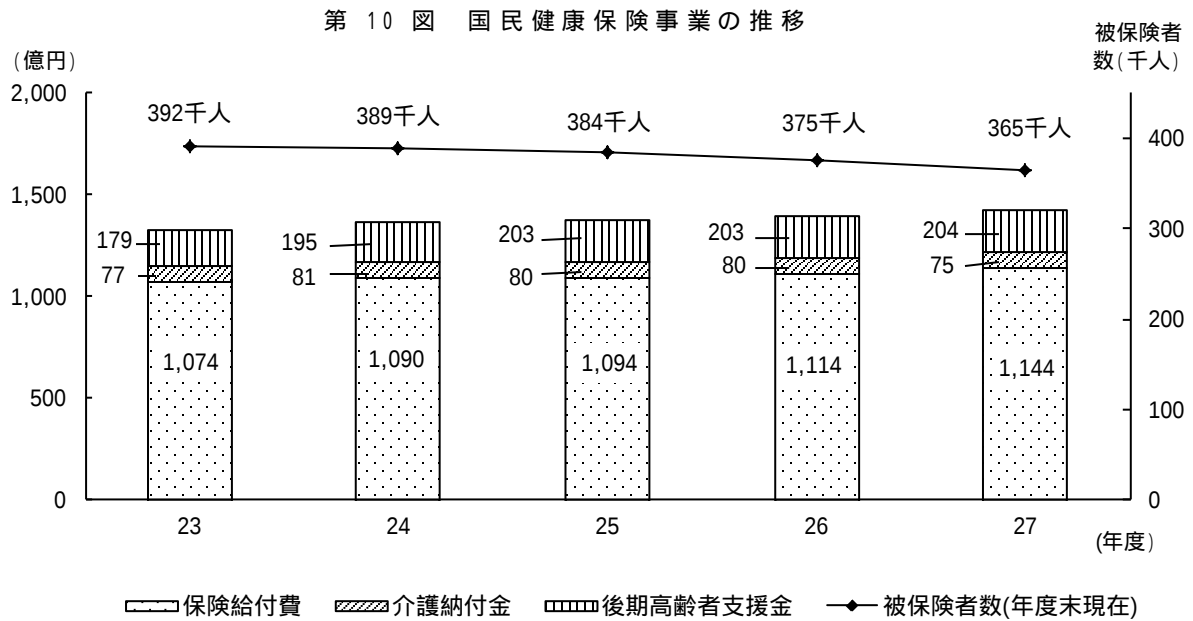
第 39 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	32,450	31,991	32,451	32,967	31,805
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	76.6	77.0	78.2	80.3	82.1
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	91.1	91.4	91.7	93.4	93.9
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.1	11.5	12.4	14.1	17.1
保険料収入未済額 (百万円)	7,710	7,315	7,013	6,216	5,236

保険料収入率については、直近 5 年間は上昇傾向にあり、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施等により、前年度に引き続き当年度も大幅に上昇している。

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図のとおりである。



被保険者数は緩やかに減少を続けており、当年度も後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず一人当たりの医療費は増加しているため、増加傾向が継続している。介護納付金は 40 歳から 64 歳の被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、後期高齢者支援金は増加傾向が継続している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

なお、平成 29 年 4 月に、この事業の運営すべてを、（公財）神戸いきいき勤労財団に移管する。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度
		27 年 度	構成比率	26 年 度	増 減 額
		(A)		(B)	(C) = (A) - (B)
				増 減 率	
				(C/B×100)	
歳入	共 済 掛 金 収 入 *1	271,327	63.6	270,493	834
	繰 入 金	103,296	24.2	75,369	27,927
	一般会計繰入金	14,623	3.4	14,623	0
	基金繰入金 *2	88,673	20.8	60,746	27,927
	諸 収 入	52,194	12.2	52,785	△ 591
	計	426,817	100.0	398,647	28,170
歳出	事 務 費	125,069	29.3	110,288	14,781
	事 業 費	301,748	70.7	288,359	13,389
	共 済 事 業 費 *3	279,645	65.5	268,025	11,620
	基金造成費	22,103	5.2	20,334	1,769
	計	426,817	100.0	398,647	28,170
歳入歳出差引額		0		0	0

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

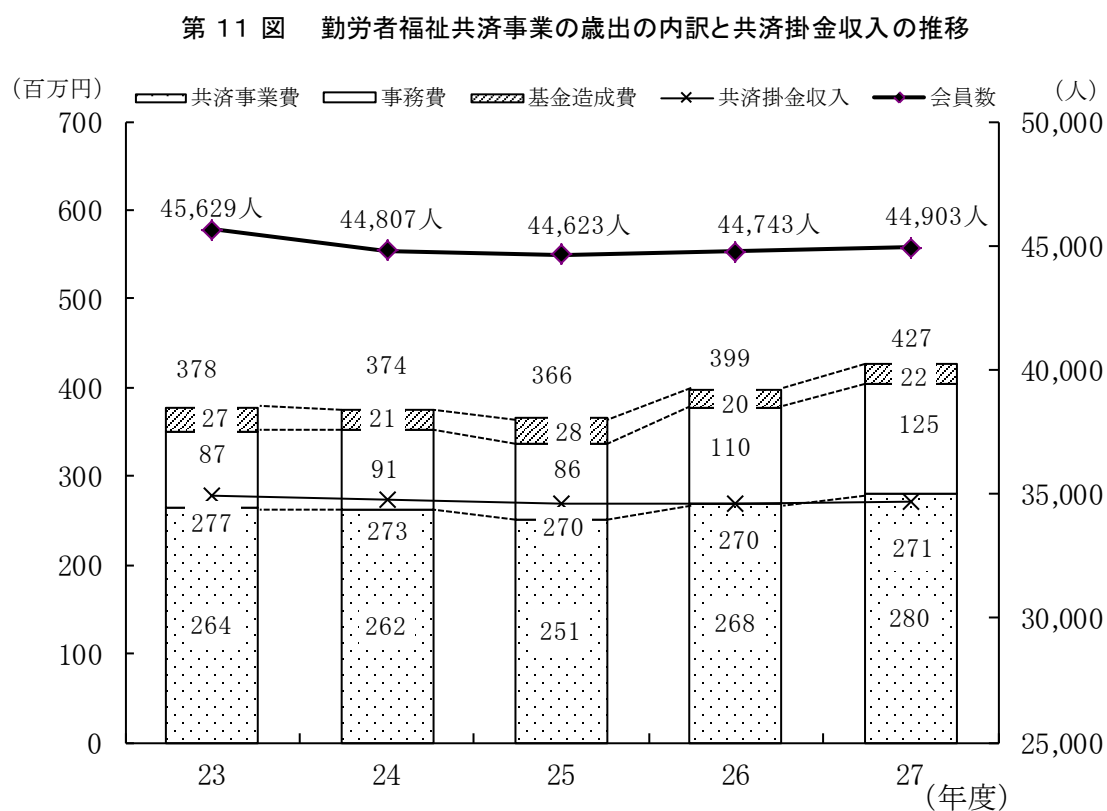
* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付等の原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
なお、勤労者福祉共済基金の27年度末現在高は8億1,398万円である。

* 3 主な内訳：余暇事業費 1億6,123万円，給付事業費 7,350万円

決算額は、歳入歳出とも 4 億 2,681 万円であり、前年度に比べ、いずれも 2,817 万円 (7.1%) 増加している。歳入については、主として、落札価格の上昇に伴う永年勤続褒賞記念品の支給の増及びシステム構築費の増により、財源となる基金繰入金が増加したことによる。歳出については、主として、システム構築費の増等に伴い事務費が、永年勤続褒賞記念品の落札価格の上昇、わくわくセレクションの利用者の増等に伴い共済事業費が、それぞれ増加したこと等による。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 11 図のとおりである。



共済掛金収入の推移をみると、近年の会員数の減に伴い減少傾向にあったが、前年度に引き続き、当年度も会員数の増に伴い増加した。歳出においても、事業見直し等による共済事業費の減に伴い減少傾向にあったが、当年度は、永年勤続褒賞記念品の落札価格の上昇等による共済事業費の増、システム構築経費の増等による事務費の増等に伴い、前年度に引き続き増加した。

オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)	
入 歳	農作物勘定収入	2,970	1.0	3,565	△ 595
	農作物共済収入	2,117	0.7	2,575	△ 459
	基金繰入金	833	0.3	746	87
	繰越金	20	0.0	243	△ 223
	家畜勘定収入	184,898	60.7	184,086	813
	家畜共済収入	137,376	45.1	139,476	△ 2,100
	基金繰入金	—	—	137	△ 137
	繰越金	47,522	15.6	44,473	3,049
	園芸施設勘定収入	2,153	0.7	2,286	△ 134
	園芸施設共済収入	1,810	0.6	1,943	△ 133
	基金繰入金	47	0.0	48	△ 1
	繰越金	295	0.1	295	0
	業務勘定収入	114,385	37.6	120,076	△ 5,691
	一般会計繰入金	85,065	27.9	92,151	△ 7,086
	繰越金	7,768	2.6	7,316	453
	賦課金等	21,552	7.1	20,610	942
計		304,406	100.0	310,013	△ 5,607
出 歳	農作物勘定支出	2,547	1.0	3,545	△ 998
	農作物共済費	2,534	1.0	3,338	△ 803
	基金造成費	12	0.0	208	△ 195
	家畜勘定支出	133,318	54.8	136,564	△ 3,246
	家畜共済費	133,318	54.8	136,564	△ 3,246
	園芸施設勘定支出	1,731	0.7	1,991	△ 260
	園芸施設共済費	1,542	0.6	1,798	△ 256
	基金造成費	189	0.1	193	△ 4
	業務勘定支出	105,671	43.4	112,308	△ 6,637
	計	243,267	100.0	254,408	△ 11,141
歳入歳出差引額		61,139		55,605	5,534
農作物勘定差引額 *1		423		20	403
家畜勘定差引額 *2		51,581		47,522	4,059
園芸施設勘定差引額 *3		421		295	127
業務勘定差引額 *4		8,714		7,768	946

備考： *1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 440 万円、歳出 2 億 4,326 万円で、差引 6,113 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。これは主として、歳入については、家畜勘定において病傷事故が減少し家畜共済金の支払いが減少したため、支払共済金に応じて兵庫県農業共済組合連合会から交付される保険金が減少し家畜共済収入が減少したことや、業務勘定において一般会計繰入金が減少したことによる。一方、歳出については、家畜勘定において病傷事故の減少により加入者への家畜共済金の支払いが減少し、業務勘定において職員費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 農業共済事業の実施状況

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
農作物共済	加入者数（人）	3,953	3,873	3,821	3,696	3,567
	引受面積（ha）	2,213	2,209	2,242	2,223	2,215
	支払共済金（総額）（千円）	1,003	830	1,648	1,962	544
	被害率（％）＊1	0.08	0.07	0.14	0.17	0.05
	基金残高（千円）	97,670	98,244	97,971	97,432	96,611
家畜共済	加入者数（戸）	57	55	54	54	52
	引受頭数（頭）	6,738	6,301	6,851	6,721	6,538
	支払共済金（総額）（千円）	100,887	97,820	93,211	102,588	96,864
	被害率（％）＊1	10.5	11.1	10.0	11.1	9.7
	基金残高（千円）	8,243	6,452	5,419	5,282	5,282
園芸共済	加入者数（人）	29	32	50	57	54
	引受面積（ha）	5.5	6.0	6.3	7.8	7.8
	支払共済金（総額）（千円）	370	1,888	299	580	107
	被害率（％）＊1	0.44	1.40	0.23	0.42	0.05
	基金残高（千円）	311	416	432	576	718

備考：＊1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

農作物共済では、引受面積は前年度より 8ha（0.4％）減少し 2,215ha となった。当年度の被害率は 0.05％であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,661 万円である。

家畜共済では、引受頭数は前年度より 183 頭（2.7％）減少し 6,538 頭となった。当年度の被害率は、9.7％となり、基金残高は 528 万円である。

園芸施設共済では、引受面積は前年度と同じく 7.8ha である。当年度の被害率は 0.05％であり、基金残高は 71 万円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)		
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	1,253	0.4	1,330	77	5.8
	母 子 福 祉 資 金	1,134	0.4	1,262	128	10.2
	寡 婦 福 祉 資 金	119	0.0	69	50	72.5
	繰 越 金	149,717	50.1	118,478	31,239	26.4
	母 子 福 祉 資 金	137,059	45.9	111,108	25,951	23.4
	寡 婦 福 祉 資 金	12,658	4.2	7,370	5,288	71.8
	諸 収 入	147,734	49.5	137,967	9,767	7.1
	母子福祉資金元利収入	140,950	47.2	130,973	9,977	7.6
	寡婦福祉資金元利収入	6,716	2.2	6,943	227	3.3
	母子福祉資金預金利子	62	0.0	48	14	29.2
	寡婦福祉資金預金利子	6	0.0	3	3	100.0
	計	298,703	100.0	257,775	40,928	15.9
歳 出	貸 付 金	89,762	98.4	106,520	16,759	15.7
	母 子 福 祉 資 金	86,388	94.7	104,174	17,787	17.1
	寡 婦 福 祉 資 金	1,095	1.2	1,644	549	33.4
	父 子 福 祉 資 金	2,279	2.5	702	1,577	224.6
	母子福祉資金公債費繰出金	-	-	-	-	-
	寡婦福祉資金公債費繰出金	-	-	-	-	-
	母子福祉資金他会計繰出金	-	-	-	-	-
	寡婦福祉資金他会計繰出金	-	-	-	-	-
	貸 付 諸 費	1,457	1.4	1,538	82	5.3
	母子福祉資金事務費	1,332	1.3	1,455	124	8.5
	寡婦福祉資金事務費	125	0.1	83	42	50.6
	計	91,218	100.0	108,058	16,840	15.6
歳 入 歳 出 差 引 額	207,485		149,717	57,768	38.6	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その1.7倍に相当する額を国から無利子で借入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 27年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

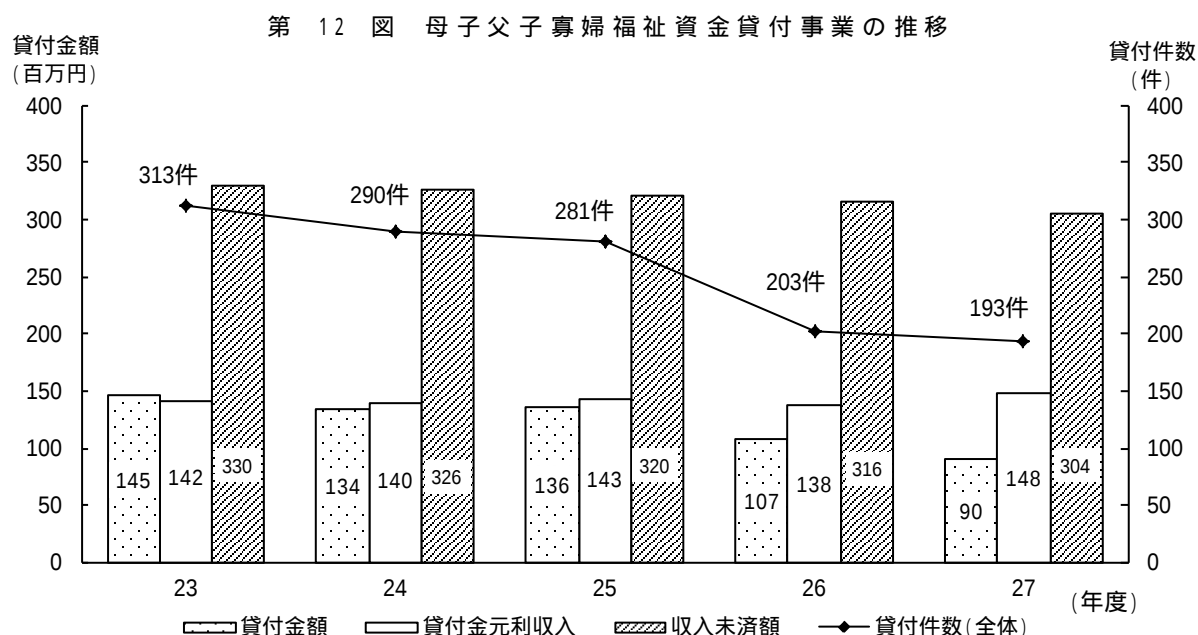
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 9,870 万円，歳出 9,122 万円で，差引 2 億 748 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 4,092 万円（15.9％）増加しており，これは主として，前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 1,684 万円（15.6％）減少しており，これは貸付金が減少したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は，調定額 4 億 5,135 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し，収入済額 1 億 4,766 万円，収入未済額 3 億 368 万円である。収入率は，前年度より 2.3 ポイント増加し，32.7％となっている。

(イ) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は，第 12 図のとおりである。



貸付件数，貸付金額については，減少傾向にある。前年度より高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたため，修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少しており，当年度もその傾向を引き継いでいる。

貸付金元利収入については，横ばいの傾向にある。

収入未済額については，平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果，8 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)		
歳入	使用料	896,837	83.0	855,575	41,262	4.8
	諸収入	73,703	6.8	76,307	△2,604	△3.4
	一般会計繰入金	109,496	10.1	—	109,496	皆増
	計	1,080,037	100.0	931,882	148,155	15.9
歳出	運営費	536,699	49.7	553,433	△16,734	△3.0
	公債償還金	543,338	50.3	378,449	164,889	43.6
	計	1,080,037	100.0	931,882	148,155	15.9
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：27年度末市債残高 7億4,334万円

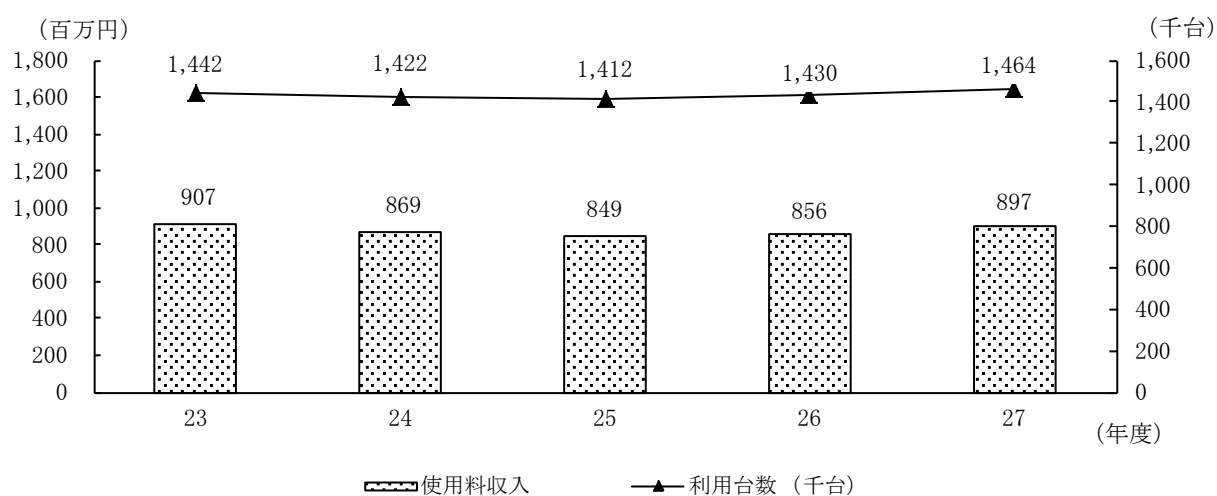
決算額は、歳入歳出とも10億8,003万円であり、前年度に比べ、いずれも1億4,815万円(15.9%)増加している。歳出では公債償還金が増加し、そのため歳入では一般会計繰入金が増加したものである。

(4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は146万4千台で、近年は減少傾向が続いていたが、前年度と同様、三宮駐車場等の利用台数の増により3万4千台増加し、使用料収入も増加している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考： 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。

第 45 表 駐車場概要・利用状況

駐車場名	三宮	花隈	湊川公園	新長田	長田北町	
収容台数 (台)	1,084	258	300	220	146	
平日30分料金 (円)	200	200	200	100	150	
年間利用台数 (台)	625,130	133,562	134,966	112,210	89,430	
年間収入額 (千円)	490,486	93,801	98,062	42,218	21,570	
駐車場名	鈴蘭台	細田	新長田駅前	舞子駅前	和田岬前	計
収容台数 (台)	91	93	169	172	140	2,673
平日30分料金 (円)	150	100	150	150	200	—
年間利用台数 (台)	72,968	24,454	88,341	118,448	64,654	1,464,163
年間収入額 (千円)	24,246	11,002	37,011	37,366	41,076	896,837

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入	116,283	8.7	112,607	3,676	3.3
	使 用 料	106,281	7.9	105,292	990	0.9
	工 事 負 担 金	9,940	0.7	7,315	2,625	35.9
	雑 入	62	0.0	—	62	皆増
	県 支 出 金	83,000	6.2	70,650	12,350	17.5
	一 般 会 計 繰 入 金	1,049,797	78.2	1,045,139	4,658	0.4
	市 債	93,000	6.9	83,000	10,000	12.0
計		1,342,080	100.0	1,311,395	30,684	2.3
歳 出	事 業 費	416,528	31.0	375,980	40,548	10.8
	施 設 整 備 費	210,939	15.7	167,722	43,217	25.8
	運 営 費	205,589	15.3	208,258	△ 2,669	△ 1.3
	公 債 償 還 金	925,552	69.0	935,415	△ 9,864	△ 1.1
	計	1,342,080	100.0	1,311,395	30,684	2.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：27年度末市債残高 91億8,482万円

決算額は、歳入歳出ともに13億4,208万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに3,068万円(2.3%)増加している。

これは主として、歳出については処理施設の設備更新やマンホールポンプの改築更新の施設整備費が増加したこと、歳入については施設整備にかかる県支出金及び市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 農業集落排水事業の実施状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,360,122	1,264,981	1,271,835	1,243,538	1,299,749
平均調定戸数（戸）	3,742	3,822	3,873	3,901	3,912
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	27,790	27,336	26,971	26,977	27,188
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	43,919	43,117	42,387	44,589	45,187
収納率（現年度分）（％）	99.3	99.5	99.6	99.6	99.6

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,481 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,912 戸で、前年度に比べ 11 戸増加した。これは、計画戸数の 87.3％であり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は前年度より 211 円（0.8％）増加したものの、処理施設の保守点検費等の増加により、年間処理費用は前年度より 598 円（1.3％）増加している。

ケ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)						
		決 算 額		26 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		27 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	国 庫 支 出 金	492,279	4.6	548,590	△ 56,311	△ 10.3
	財 産 収 入	1,373,983	12.9	1,236,963	137,020	11.1
	一 般 会 計 繰 入 金	8,163,020	76.8	6,722,407	1,440,613	21.4
	繰 越 金	282,889	2.7	316,158	△ 33,269	△ 10.5
	諸 収 入	65,365	0.6	76,488	△ 11,123	△ 14.5
	市 債	248,000	2.3	76,000	172,000	226.3
	計	10,625,537	100.0	8,976,606	1,648,931	18.4
歳 出	市街地再開発事業費	1,378,036	13.4	2,001,741	△ 623,705	△ 31.2
	職 員 費	246,634	2.4	270,453	△ 23,819	△ 8.8
	事 業 費	1,131,403	11.0	1,731,288	△ 599,885	△ 34.6
	市街地再開発管理事業費	8,901,670	86.6	6,691,976	2,209,694	33.0
	管 理 費	701,893	6.8	418,318	283,575	67.8
	過年度支出	100,152	29.0	0	100,152	ほぼ皆増
	公債償還金	8,099,625	78.8	6,273,658	1,825,967	29.1
	計	10,279,707	100.0	8,693,717	1,585,990	18.2
歳 入 歳 出 差 引 額		345,830		282,889	62,941	22.2

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 27年度末市債残高 623億2,268万円

決算額は、歳入 106 億 2,553 万円，歳出 102 億 7,970 万円で，差引 3 億 4,583 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 16 億 4,893 万円（18.4%）増加し，歳出は 15 億 8,599 万円（18.2%）増加している。これは主として，歳入については，公債費償還金の増により一般会計繰入金が増加したこと，歳出については，市街地再開発事業費において鈴蘭台駅前地区の移転補償費の減により事業費が減少したこと，また市街地再開発管理事業費において公債償還金が増加したことによるものである。

なお，一般会計繰入金については，特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	17	15 (5)	0	2
第 2 地 区	10	8 (2)	0	2
第 3 地 区	17	14 (5)	2 (2)	1
計	44	37 (12)	2 (2)	5

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、1 棟の再開発ビル（特定建築者制度活用）の工事に着手した。当年度末現在の再開発ビル数は 37 棟（うち特定建築者制度活用は 12 棟）となっている。

なお、第 1 地区では、職員や来庁者の増加による賑わいの創出等のため、平成 29 年度中に県市合同庁舎ビルの建設工事に着手予定である。

鈴蘭台駅前地区では、当年度は事業完了を平成 31 年度とするなど事業計画を一部変更した。また、鈴蘭台駅舎橋上化工事に着手するとともに、インフラ設備の移設もしくは撤去の後、道路整備を行い、平成 28 年 2 月に再開発ビル建築工事に本格的に着手した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)						
	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)	
	27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)			
市営住宅建設事業	4,502,594	15.7	3,083,925	1,418,670	46.0	
国庫支出金	840,921	2.9	664,520	176,401	26.5	
財産収入	1,705,465	6.0	253,902	1,451,562	571.7	
一般会計繰入金	442,118	1.5	410,608	31,510	7.7	
基金繰入金	742,981	2.6	780,624	△ 37,642	△ 4.8	
繰越金	43,767	0.2	190,261	△ 146,494	△ 77.0	
市債	727,000	2.5	784,000	△ 57,000	△ 7.3	
諸収入	169	0.0	9	160	ほぼ皆増	
分担金及負担金	173	0.0	—	173	皆増	
市営住宅管理事業	24,138,658	84.3	26,063,822	△ 1,925,165	△ 7.4	
市営住宅使用料	13,525,818	47.2	13,694,521	△ 168,704	△ 1.2	
国庫支出金	1,830,388	6.4	2,322,850	△ 492,462	△ 21.2	
財産収入	91,179	0.3	87,999	3,180	3.6	
一般会計繰入金	4,513,666	15.8	5,363,831	△ 850,165	△ 15.8	
基金繰入金	153,631	0.5	505,161	△ 351,531	△ 69.6	
繰越金	255,669	0.9	82,632	173,037	209.4	
諸収入	1,513,580	5.3	1,387,150	126,430	9.1	
市債	2,079,000	7.3	2,489,000	△ 410,000	△ 16.5	
分担金及負担金	175,727	0.6	130,677	45,050	34.5	
計	28,641,252	100.0	29,147,747	△ 506,495	△ 1.7	
歳入歳出差引額	285,505		299,436	△ 13,931	△ 4.7	
市営住宅建設事業	225,413		43,767	181,646	415.0	
市営住宅管理事業	60,092		255,669	△ 195,577	△ 76.5	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 27年度末市債残高 990億2,707万円

決算額は、歳入 286 億 4,125 万円、歳出 283 億 5,574 万円で、差引 2 億 8,550 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 5 億 649 万円（1.7%）、歳出は 4 億 9,256 万円（1.7%）減少している。

これは主として、歳出では、市営住宅建設事業において土地売却に伴う基金造成の増により建設費が増加し、市営住宅管理事業において都市再生機構からの借上公営住宅の取得の減により管理費が減少したこと、歳入では、市営住宅建設事業において土地売却の増に伴い財産収入が増加し、市営住宅管理事業において市債償還の減に伴い、一般会計繰入金が増加したこと等によるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 138 億 5,778 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 135 億 2,581 万円、不納欠損額 5,658 万円、収入未済額 2 億 7,538 万円である。収入率は、前年度と同率の 97.6%となっている。

(イ) 事業実施状況

第2次市営住宅マネジメント計画（平成23年度～32年度）に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、浜崎通住宅、房王寺住宅14号棟等の建設（建替）工事を進めている。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、新生田川住宅17号棟、楠住宅3号棟等で改修が完了した。

なお、阪神・淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は5万1,165戸であり、前年度末に比べ728戸(1.4%)減少している。

市営住宅の管理収支は、第51表のとおりである。

第 5 1 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)		25年度	26年度	27年度
歳入	市営住宅使用料	13,767	13,627	13,446
	国庫補助金	2,042	2,323	1,830
	その他の	3,465	4,750	4,348
	計	19,274	20,700	19,625
歳出	公債費	12,657	12,430	11,765
	管理事務費等	11,710	13,378	12,314
	計	24,367	25,808	24,079
歳入歳出差引額		△ 5,093	△ 5,108	△ 4,454

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

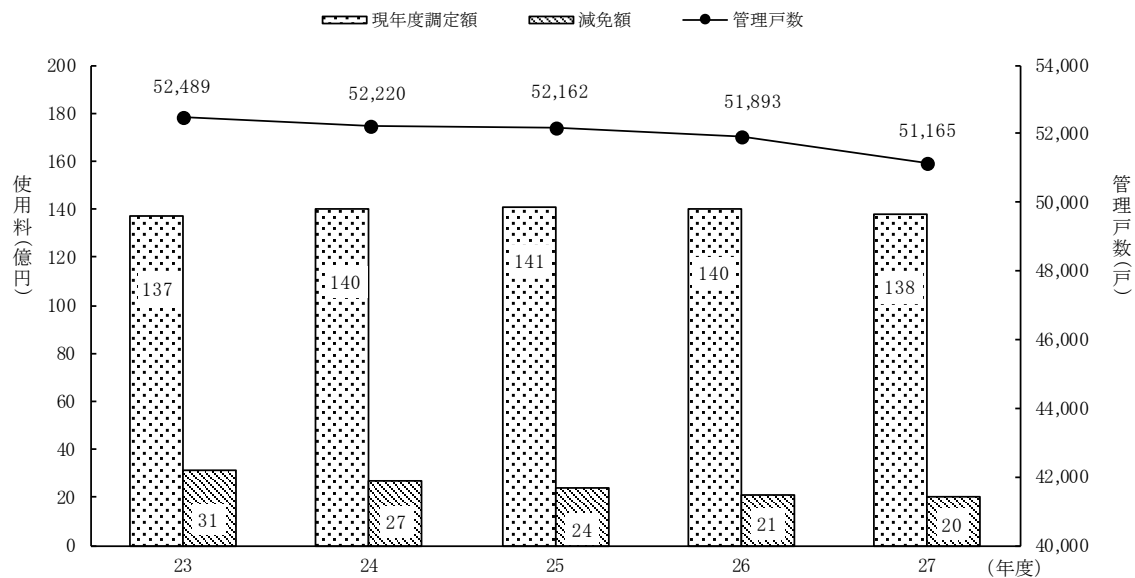
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 14 図のとおりである。

第 14 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度における経過措置（平成 25 年度以降に新家賃となる傾斜家賃）については、当年度も対象世帯があるものの、管理戸数の減により、当年度は前年度に比べ調定額が約 2 億円減少している。

また、減免対象の世帯数が減少したことにより、減免額が約 1 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

平成 27 年度は平成 27 年度から 29 年度を対象とする「第 6 期神戸市介護保険事業計画」（以下「第 6 期事業計画」という。）の初年度にあたる。

介護保険事業費の決算状況は、第 52 表のとおりである。

第 52 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	25,554,793	20.7	23,204,169	2,350,624	10.1
	国 庫 支 出 金	27,671,674	22.4	27,085,328	586,346	2.2
	県 支 出 金	17,009,304	13.8	16,788,763	220,541	1.3
	支 払 基 金 交 付 金	31,696,779	25.7	32,362,150	665,371	2.1
	繰 入 金	19,239,725	15.6	19,678,079	438,354	2.2
	一 般 会 計 繰 入 金	18,572,453	15.1	17,375,778	1,196,675	6.9
	基 金 繰 入 金	667,272	0.5	2,302,302	1,635,030	71.0
	繰 越 金	2,074,853	1.7	1,138,123	936,730	82.3
	諸 収 入	16,241	0.0	40,754	24,513	60.1
	計	123,263,369	100.0	120,297,366	2,966,003	2.5
歳 出	総 務 費	3,621,601	3.0	3,165,635	455,966	14.4
	保 険 給 付 費	113,081,481	92.6	111,056,964	2,024,517	1.8
	地 域 支 援 事 業 費	2,694,353	2.2	2,308,919	385,434	16.7
	基 金 積 立 金	2,077,177	1.7	1,100,573	976,604	88.7
	出 諸 支 出 金	683,215	0.6	590,422	92,793	15.7
	計	122,157,827	100.0	118,222,513	3,935,313	3.3
歳 入 歳 出 差 引 額		1,105,543		2,074,853	969,310	46.7

備考：一般会計繰入金のうち、141億円は保険給付費に対する公費負担分（27年度）

決算額は、歳入 1,232 億 6,336 万円，歳出 1,221 億 5,782 万円で、差引 11 億 554 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 29 億 6,600 万円（2.5%），歳出は 39 億 3,531 万円（3.3%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、保険料基準額の改定や第 1 号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したことや、保険給付費及びシステム改修費の増加、低所得

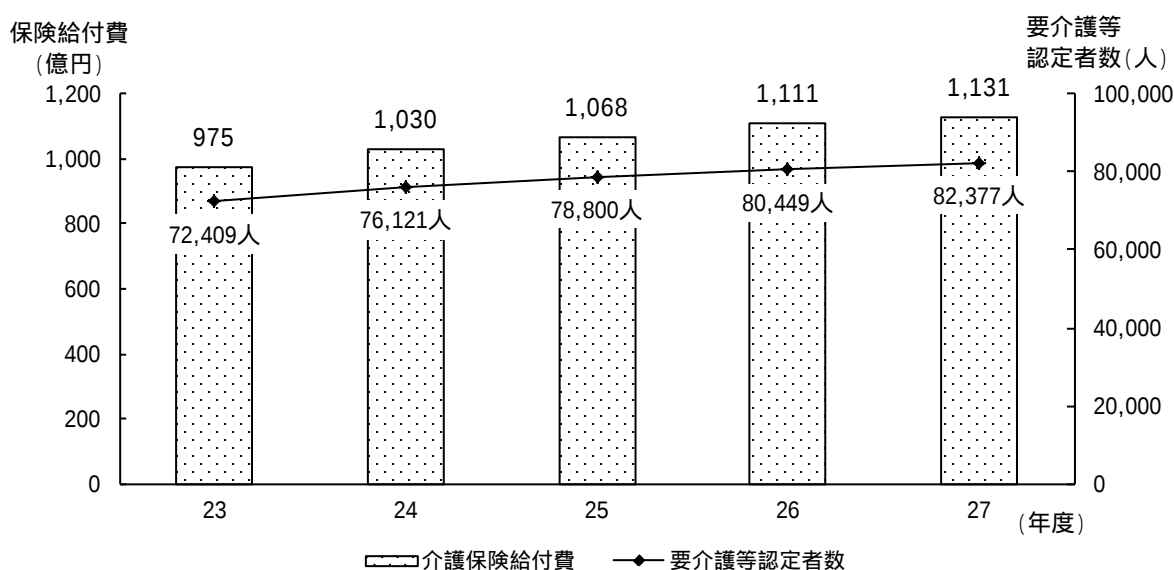
者の保険料軽減に要する費用に対する一般会計繰入が新設されたこと等に伴い、財源である国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金等が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 265 億 722 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 255 億 5,479 万円、不納欠損額 2 億 7,550 万円、収入未済額 6 億 7,692 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、96.4%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 15 図、第 53 表のとおりである。

第 15 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 53 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	360,034	374,966	389,403	401,698	410,750
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	533,347	528,517	524,930	521,814	520,393
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百 万 円)	18,709	21,422	22,319	23,204	25,555
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	95.5	96.0	96.1	96.1	96.4
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.3	98.3	98.4	98.5	98.6
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	10.7	11.2	12.4	12.6	12.8
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百 万 円)	3,593	4,928	4,446	3,244	4,654

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は減少傾向にある。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

第 6 期事業計画においても、第 5 期と同じく介護給付費等準備基金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。当年度は、前年度末の繰越金を積み立てたことから残高は前年度に比べ増加している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
		27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)	(C) = (A) - (B)	(C/B × 100)
歳入	空 港 整 備 事 業 収 入	2,771,907	84.6	2,521,874	250,034	9.9
	使 用 料	938,781	28.7	654,728	284,054	43.4
	県 支 出 金	410,930	12.5	409,465	1,465	0.4
	財 産 収 入	83,445	2.5	83,445	—	0.0
	一 般 会 計 繰 入 金	1,034,677	31.6	920,293	114,384	12.4
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	301,616	9.2	451,586	△ 149,970	△ 33.2
	諸 収 入	2,458	0.1	2,357	101	4.3
	空 港 関 連 事 業 収 入	503,376	15.4	503,376	—	—
	財 産 収 入	357,142	10.9	357,142	—	—
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	146,234	4.5	146,234	—	—
計		3,275,283	100.0	3,025,249	250,034	8.3
歳出	空 港 管 理 事 業 費	2,580,747	83.7	2,521,874	58,874	2.3
	職 員 費	160,647	5.2	151,385	9,262	6.1
	運 営 費	608,728	19.7	526,671	82,057	15.6
	公 債 償 還 金	1,811,373	58.7	1,843,818	△ 32,445	△ 1.8
	空 港 関 連 事 業 費	503,376	16.3	503,376	—	—
	関 連 事 業 費	503,376	16.3	503,376	—	—
計		3,084,123	100.0	3,025,249	58,874	1.9
歳 入 歳 出 差 引 額		191,160		0	191,160	皆増

備考：27年度末市債残高 219億5,781万円

決算額は、歳入 32 億 7,528 万円，歳出 30 億 8,412 万円で，差引 1 億 9,116 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 2 億 5,003 万円（8.3%），歳出は 5,887 万円（1.9%）増加している。これは主として，歳出ではコンセッション調査検討に係る経費が増加したことなどにより運営費が増加し，歳入では航空会社民事再生法適用に伴い再生債権となった前年度の空港施設使用料を当年度回収したことにより使用料が増加したこと，及び航空機燃料譲与税の増に伴い一般会計繰入金が増加したことによる。

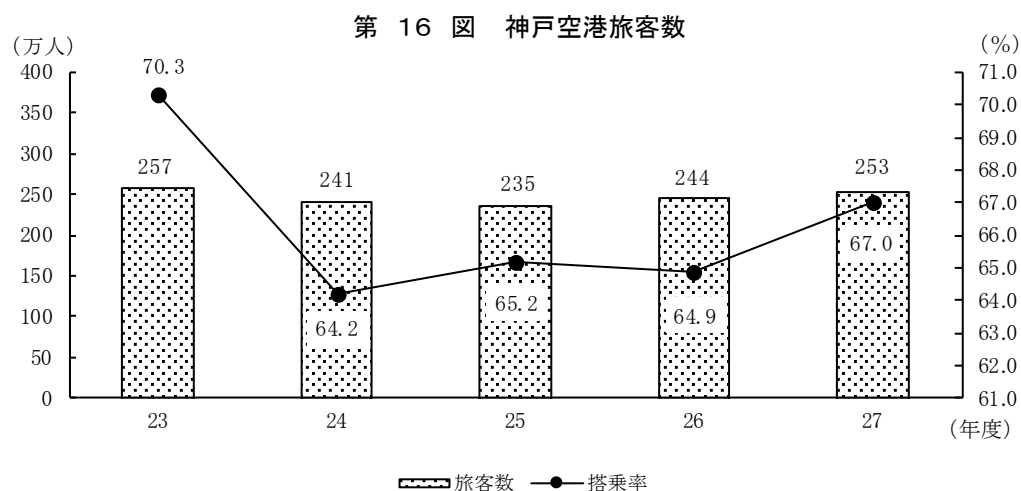
また，歳入歳出の収支差を補うための新都市整備事業会計繰入金について，当年度は 4 億 4,785

万円を繰り入れている。繰入額は、前年度に比べ収支の好転により減少している。

(イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空会社４社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計６路線に１日２５往復便が運航されている。前年度に比べて年度末では２路線減少したものの、年度中は１日２９～３０往復便を維持したこと、機材の大型化、搭乗率の上昇等により当年度中の旅客者数は２５３万人（搭乗率６７．０％）で前年度より増加した。



ス 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 55 表のとおりである。

第 55 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

			決 算 額		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)		対前年度 増 減 率 (C/B× 100)
			27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)		
入 歳	保 険 料		14,937,316	45.4	14,931,710	5,606	0.0
	国 庫 支 出 金		7,262	0.0	-	7,262	-
	一 般 会 計 繰 入 金		17,301,425	52.6	17,455,362	153,937	0.9
	繰 越 金		100,616	0.3	91,392	9,224	10.1
	諸 収 入		549,268	1.7	144,145	405,123	281.1
計			32,895,888	100.0	32,622,609	273,279	0.8
出 歳	事 務 費		244,991	1	265,695	20,704	7.8
	納 付 金		32,517,074	99.2	32,239,216	277,858	0.9
	諸 支 出 金		22,040	0.1	17,083	4,957	29.0
	計		32,784,106	100.0	32,521,994	262,112	0.8
入 歳 出 差 引 額			111,782		100,616	11,166	11.1

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は171億円である。

決算額は、歳入 328 億 9,588 万円、歳出 327 億 8,410 万円で、差引 1 億 1,178 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入 2 億 7,327 万円（0.8%）、歳出は 2 億 6,211 万円（11.1%）増加している。

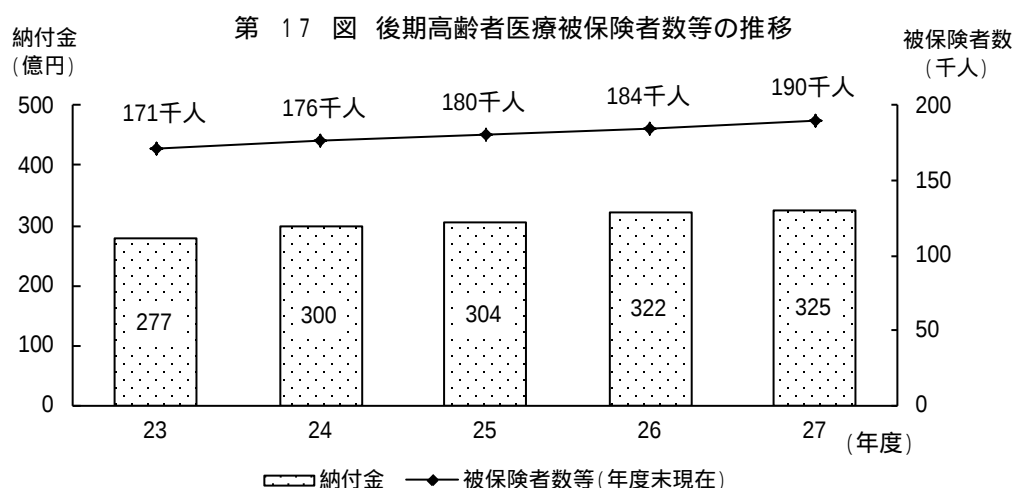
歳出については、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、療養給付費負担金清算額の増により諸収入が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 152 億 594 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 149 億 3,731 万円、不納欠損額 5,297 万円、収入未済額 2 億 1,565 万円であり、収入率は、前年度と同じく 98.2%となっている。

(1) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 17 図、第 56 表のとおりである。



第 56 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
保 険 料 (歳 入) (百 万 円)	12,630	13,953	14,147	14,932	14,937
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.0	98.0	98.1	98.2	98.2
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.2	99.0	99.1	99.1	99.1
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	27.3	26.5	30.8	36.7	36.3

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っており、滞納繰越保険料の収入率も前年度並みとなっている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 57 表のとおりである。

第 57 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
	27 年 度 (A)	構成比率	26 年 度 (B)		
歳 入					
繰 入 金 *1	273,206,481	79.8	270,172,063	3,034,418	1.1
市 債 *2	69,350,000	20.2	43,343,000	26,007,000	60.0
計	342,556,481	100.0	313,515,063	29,041,418	9.3
歳 出					
公 債 費	342,556,481	100.0	313,515,063	29,041,418	9.3
元 金 *3	259,473,399	75.7	226,815,970	32,657,429	14.4
利 子	31,584,158	9.2	34,087,837	△ 2,503,679	△ 7.3
公 債 諸 費 等	559,894	0.2	565,280	△ 5,386	△ 1.0
減 債 積 立 金 *4	50,939,031	14.9	52,045,976	△ 1,106,945	△ 2.1
計	342,556,481	100.0	313,515,063	29,041,418	9.3
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—

備考 27年度末市債残高 一般会計1兆581億円，特別会計2,230億円，企業会計7,765億円，計2兆576億円

*1 一般会計927億円，特別会計239億円，企業会計1,069億円，公債基金497億円

*2 市債は全額借換債である。

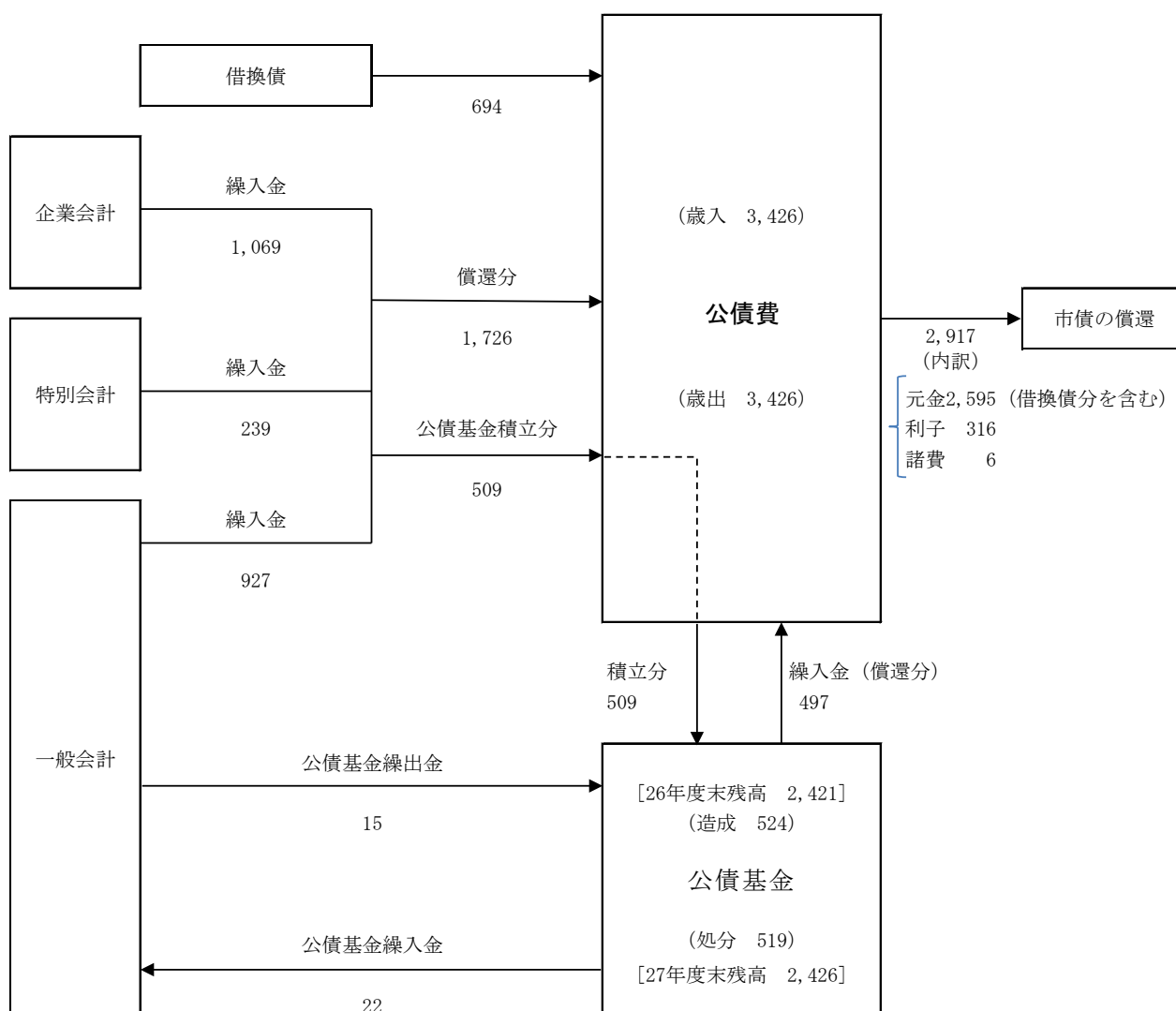
*3 定時償還2,561億円（うち借換694億円），繰上償還34億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還33億円，満期一括償還に対する積立金476億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,425 億 5,648 万円であり、前年度に比べ、いずれも 290 億 4,141 万円増加している。これは主として、市債の借換が増加したこと等によるものである。

第 18 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第58表のとおりである。

第 58 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	27年度末	26年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	㎡	68,321,968	68,227,621	94,347
		行 政 財 産	㎡		44,105,655	44,158,390	△ 52,735
		普 通 財 産	㎡		24,216,313	24,069,231	147,082
		建 物	㎡		7,227,777	7,224,185	3,592
有	山 林	(立木の推定蓄積量)			139,466	139,124	342
		船	舶	隻	1	1	0
		浮 橋	基		1	1	0
		航 空 機	機		2	3	△ 1
財	物 権	地 上 権	㎡		6,075	6,075	0
		地 役 権	㎡		4,374	4,374	0
		温 泉 権	件		10	9	1
		無 体 財 産 権	件		44	42	2
産	有 価 証 券	出 資 に よ る 権 利		千円	13,353,650	13,380,700	△ 27,050
				千円	244,420,015	262,819,230	△ 18,399,215
				品 点	7,820	7,488	332
				千円	76,413,065	78,268,804	△ 1,855,739
基	金			千円	304,500,779	301,404,734	3,096,045
		神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金			22,717,396	22,850,745	△ 133,349
		神 戸 市 公 債 基 金			242,586,133	242,055,526	530,607
		神 戸 市 財 政 調 整 基 金			12,865,667	11,005,941	1,859,726
		神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金			2,153,559	2,245,485	△ 91,926
		神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金			4,653,971	3,244,067	1,409,904
		神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金			3,534,619	3,715,601	△ 180,982
		神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金			7,561,851	6,446,068	1,115,783
		そ の 他 各 種 基 金			8,427,583	9,841,301	△ 1,413,718

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 59 表のとおりである。

第 59 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	公営住宅 (住宅都市局)	△ 70,156	㎡		
	行政 老人福祉施設 (保健福祉局)	△ 50,988			
	財産 公園 (建設局)	44,224			
	ごみ処理施設 (環境局)	12,730			
	貸地・貸家その他雑種財産 (住宅都市局)	86,847			
	普通 貸地・貸家その他雑種財産 (行財政局)	△ 55,455			
	財産 貸地・貸家その他雑種財産 (保健福祉局)	54,758			
	山林 (行財政局)	50,490			
建 物	貸地・貸家その他雑種財産 (保健福祉局)	33,609	㎡		
	老人福祉施設 (保健福祉局)	△ 28,149			
	公営住宅 (住宅都市局)	△ 27,594			
有 価 証 券	クリーン神戸リサイクル株式会社株券	△ 27,050	千円	年度末残高	0
出 資	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	△ 19,202,983	千円	年度末現在高	402,017
	阪神水道企業団出資金	818,767			48,490,981
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社出えん金	△ 8,000			12,000
	公益財団法人神戸都市問題研究所出えん金	△ 7,000			151,000
債 権	医療機器等整備資金貸付金	△ 2,544,000	千円	年度末現在高	4,252,000
	神戸新交通株式会社貸付金	559,200			23,853,900
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	△ 235,666			5,498,994
	新中央市民病院整備事業貸付金 (用地取得)	△ 113,114			7,645,185
	新中央市民病院整備事業貸付金 (施設整備)	△ 92,954			25,623,046
	災害援護資金貸付金	△ 68,586			30,406
	株式会社神戸新聞会館貸付金	△ 52,488			264,697

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第60表のとおりである。

第 6 0 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	27年度		26年度		対 増 減	前 年 度 対 増 減 率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
一 般 会 計	1,058,056,051	51.4	1,060,337,860	49.3	△ 2,281,809	△ 0.2
建設地方債	631,724,429	30.7	662,786,261	30.8	△ 31,061,832	△ 4.7
土木債	136,604,120	6.6	149,720,780	7.0	△ 13,116,660	△ 8.8
都市計画債	102,627,464	5.0	114,716,789	5.3	△ 12,089,325	△ 10.5
出資金	107,259,901	5.2	116,398,282	5.4	△ 9,138,381	△ 7.9
高速鉄道事業会計出資金	32,625,742	1.6	35,620,892	1.7	△ 2,995,150	△ 8.4
阪神高速道路出資金	22,173,000	1.1	23,434,000	1.1	△ 1,261,000	△ 5.4
阪神水道企業団出資金	14,918,793	0.7	16,212,649	0.8	△ 1,293,856	△ 8.0
その他	37,542,366	1.8	41,130,741	1.9	△ 3,588,375	△ 8.7
教育債	84,916,341	4.1	83,394,329	3.9	1,522,012	1.8
災害復旧債	1,415,120	0.1	1,264,768	0.1	150,352	11.9
その他	198,901,483	9.7	197,291,313	9.2	1,610,170	0.8
臨時財政対策債	378,419,046	18.4	346,624,696	16.1	31,794,350	9.2
退職手当債	8,360,000	0.4	8,840,000	0.4	△ 480,000	△ 5.4
減税補てん債	37,570,180	1.8	39,530,240	1.8	△ 1,960,060	△ 5.0
臨時税収補てん債	1,982,396	0.1	2,556,663	0.1	△ 574,267	△ 22.5
特 別 会 計	223,055,621	10.9	243,791,036	11.3	△ 20,735,415	△ 8.5
企 業 会 計	776,515,060	37.7	848,662,335	39.4	△ 72,147,275	△ 8.5
計	2,057,626,732	100.0	2,152,791,231	100.0	△ 95,164,499	△ 4.4
市 債 収 入	68,970,900	70.2	67,439,500	44.3	1,531,400	2.3
特 別 会 計	7,030,436	7.2	7,019,232	4.6	11,204	0.2
企 業 会 計	22,229,000	22.6	77,826,500	51.1	△ 55,597,500	△ 71.4
計	98,230,336	100.0	152,285,232	100.0	△ 54,054,896	△ 35.5
元 金 償 還 額	71,252,709	36.8	53,409,363	28.6	17,843,346	33.4
特 別 会 計	27,765,851	14.4	27,001,569	14.5	764,282	2.8
企 業 会 計	94,376,275	48.8	106,158,269	56.9	△ 11,781,994	△ 11.1
*1 計	193,394,835	100.0	186,569,201	100.0	6,825,634	3.7

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

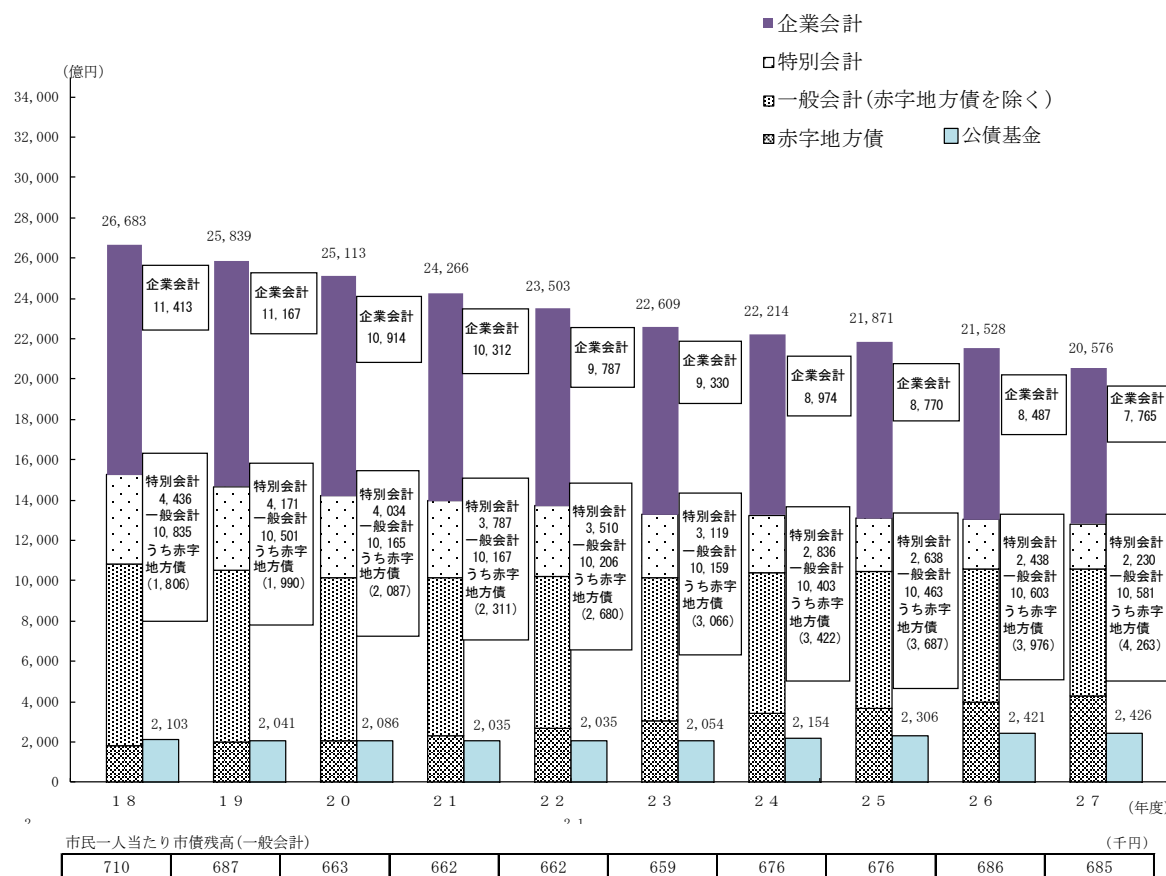
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債現在高は、2兆576億2,673万円で、前年度末に比べ951億6,449万円（4.4％）減少した。

このうち、一般会計の市債現在高は、臨時財政対策債が増加したが、土木債、都市計画債等の償還が進んだため、前年度比では0.2％減少した。また、特別会計及び企業会計の市債現在高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べいずれも8.5％ずつ減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末現在高は、前年度に比べ5億3,060万円増加し、2,425億8,613万円となった（第58表参照）。

市債及び基金現在高の推移は、第19図のとおりである。

第 19 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を含む）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	27 年 度 末			26 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	93,678,918	△ 3,769,345	△ 3.9	97,448,263	37,039,111	61.3
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	162,953,582	△ 157,938,634	△ 49.2	320,892,216	△ 74,199,338	△ 18.8
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	17,109,000,000	1,391,000,000	8.8	15,718,000,000	1,444,000,000	10.1
そ の 他	58,380,296	△ 11,687,022	△ 16.7	70,067,318	△ 6,830,726	△ 8.9
合 計	17,424,012,796	1,217,604,999	7.5	16,206,407,797	1,400,009,047	9.5

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は17兆4,240億1,279万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆2,176億499万円（7.5%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第62表のとおりである。

第 6 2 表 債 務 負 担 行 為 の 主 な も の

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	56,931,324
	建物購入（庁舎整備除く）	23,569,134
	庁舎整備	12,781,460
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	110,058,000 (23,054,667)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,598,000 (6,673,755)
その他	借上公営住宅借上料*2	11,195,201
	家賃助成*3	1,090,063
	指定管理*4	29,747,427

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る27年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

*4 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

平成 27 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 27 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 28 年 5 月 26 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 27 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 27 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	27 年度		26 年度		回 転 率		備考
	年 度 末	年 度 中	年 度 末	年 度 中	27年度	26年度	
	現 在 高	運 用 額	現 在 高	運 用 額			
都 市 整 備 等 基 金	(248,132) 17,539,427	605,043	(319,767) 17,291,295	539,812	※	※	平成元年4月 設 置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	326,117	—	326,117	—	—	—	昭和47年11月 設 置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	0	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 設 置
合 計	(248,132) 17,865,543	605,043	(319,767) 17,627,412	539,812	※	※	

備考：1 () 内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（27年度末現在高 227億1,740万円），

勤労者福祉共済基金（27年度末現在高 8億1,398万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 178 億 6,554 万円で，都市整備等基金の積立による増により，前年度末に比べ 2 億 3,813 万円（1.4%）増加している。

運用額は 6 億 504 万円で，前年度に比べ 6,523 万円増加している。これは，都市整備等基金の土地の運用増による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 227 億 1,740 万円である。このうち運用基金に係るものは 175 億 3,942 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 2 億 4,813 万円増加している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 148 億 4,842 万円、土地 26 億 9,100 万円となっている。

当年度は、明石木見線、横尾妙法寺線用地等を 6 億 504 万円で取得し、一般会計等に公園用地等を 12 億 299 万円移管した。

なお、有馬温泉整備事業に係る費用の一部として 1,077 万円を処分し、土地運用益及び舞子ビラの土地賃貸料等の 2 億 5,890 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)				
項 目	26年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況	27年度末 現在高	
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(258,903)	(10,771)	
	14,002,338	11,461,899	10,615,814	14,848,423
有 価 証 券 等	—	10,000,000	10,000,000	—
土 地	3,288,957	605,043	1,202,996	2,691,004
合 計	17,291,295	22,066,942	21,818,810	17,539,427

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 27年度末現在高は、227億1,740万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 8 億 1,398 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

なお、この基金については、平成 29 年 4 月 1 日をもって廃止される。（決算審査資料別表 10 参照）

第 3 表 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金 の 運 用 状 況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	26年度 末現在高	27 年 度 中 運 用 状 況		27年度 末現在高
			増 加	減 少	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—				
現 金 ・ 預 金		19,771	300,000	—	319,771
債 権		6,346	—	—	6,346
有 価 証 券		300,000	—	300,000	—
合 計		326,117	300,000	300,000	326,117

備考：1 勤労者福祉共済基金（27年度末現在高8億1,398万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されていたものである。

この基金については、平成 27 年 4 月 1 日をもって廃止された。（決算審査資料別表 10 参照）

第 4 表 消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金 の 運 用 状 況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	26年度 末現在高	27 年 度 中 運 用 状 況		27年度 末現在高
			増 加	減 少	
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000				
現 金 ・ 預 金		10,000	—	10,000	—
債 権		—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—
合 計		10,000	—	10,000	—

平成 27 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計） 別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

基金運用状況の審査資料 別表 10

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
財政力指数（３年平均）	0.791	0.779	0.760	0.744	0.734	0.731	0.735	0.722	0.690	0.656
（単年度）	0.799	0.800	0.775	0.761	0.742	0.727	0.733	0.733	0.739	0.695
経常収支比率	95.9％	96.3％	95.1％	91.5％	96.1％	96.4％	97.9％	97.3％	98.0％	96.6％
公債費負担比率	22.9％	22.5％	22.5％	22.8％	26.4％	25.7％	25.2％	26.1％	26.8％	27.5％
実質公債費比率	7.9％	8.7％	10.1％	10.9％	12.1％	12.8％	13.9％	15.1％	17.1％	22.3％
プライマリーバランス(億円)	329	316	384	251	472	381	549	840	776	893

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

基準財政収入額

の3年度間の平均値

基準財政需要額

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

経常的経費充当一般財源

×100

経常一般財源 + 減収補填債（特例分） + 臨時財政対策債

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

公債費充当一般財源

×100

一般財源総額

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や、減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25％以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかっていることになり，健全な状態といえる。

プライマリーバランス＝（歳入総額－市債収入）－（歳出総額－市債元利償還金）

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

普通会計

=

一般会計

+

{

勤労者福祉共済，母子父子寡婦福祉資金貸付，
市街地再開発（一部），市営住宅，空港整備
公債費（一部），港湾管理

}

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	269,986,896	273,124,806	278,540,695	282,762,237	271,892,428	38.3	100.7	97.6
地 方 譲 与 税	4,438,000	4,514,000	4,930,527	4,670,869	4,930,527	0.7	111.1	100.0
利 子 割 交 付 金	685,000	738,000	608,774	691,291	608,774	0.1	88.9	100.0
配 当 割 交 付 金	1,474,000	1,302,000	1,958,927	2,553,001	1,958,927	0.3	132.9	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,136,673	1,172,397	1,927,480	1,389,495	1,927,480	0.3	169.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	26,214,853	20,740,000	28,856,994	17,983,638	28,856,994	4.1	110.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	424,000	424,000	415,410	433,523	415,410	0.1	98.0	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	—	—	—	—	皆減	—
自動車取得税交付金	725,000	761,000	1,084,063	667,579	1,084,063	0.2	149.5	100.0
軽油引取税交付金	6,057,000	6,130,000	6,233,820	6,131,673	6,233,820	0.9	102.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	973,000	977,000	930,890	972,971	930,890	0.1	95.7	100.0
地 方 交 付 税	56,969,674	56,823,000	57,709,197	55,882,171	57,709,197	8.1	101.3	100.0
交通安全対策特別交付金	569,000	617,000	534,369	500,234	534,369	0.1	93.9	100.0
分 担 金 及 負 担 金	1,451,099	1,430,082	2,319,054	894,276	2,315,095	0.3	159.5	99.8
使 用 料 及 手 数 料	15,958,813	14,044,252	15,455,177	13,676,670	15,277,014	2.2	95.7	98.8
国 庫 支 出 金	146,797,078	142,255,632	131,198,318	127,667,356	131,198,318	18.5	89.4	100.0
県 支 出 金	40,133,157	33,922,456	35,010,715	30,194,917	35,010,715	4.9	87.2	100.0
財 産 収 入	8,157,262	9,201,342	7,316,751	7,865,869	6,944,170	1.0	85.1	94.9
寄 附 金	541,342	550,969	481,339	546,585	470,162	0.1	86.9	97.7
繰 入 金	17,756,290	11,518,081	6,557,176	9,251,119	6,557,176	0.9	36.9	100.0
繰 越 金	8,095,296	8,989,652	8,095,294	8,989,650	8,095,294	1.1	100.0	100.0
諸 収 入	75,094,859	76,288,794	72,044,367	73,988,631	57,845,170	8.1	77.0	80.3
市 債	89,065,800	84,270,000	68,970,900	67,439,500	68,970,900	9.7	77.4	100.0
合 計	772,704,093	749,794,464	731,180,239	715,153,255	709,766,893	100.0	91.9	97.1

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
26年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
275,006,150	39.9	100.7	97.3	△ 3,113,722	△ 1.1	712,723	991,204	5,935,544	6,764,883
4,670,869	0.7	103.5	100.0	259,658	5.6	—	—	—	—
691,291	0.1	93.7	100.0	△ 82,517	△ 11.9	—	—	—	—
2,553,001	0.4	196.1	100.0	△ 594,074	△ 23.3	—	—	—	—
1,389,495	0.2	118.5	100.0	537,985	38.7	—	—	—	—
17,983,638	2.6	86.7	100.0	10,873,356	60.5	—	—	—	—
433,523	0.1	102.2	100.0	△ 18,113	△ 4.2	—	—	—	—
—	—	皆減	—	0	—	—	—	—	—
667,579	0.1	87.7	100.0	416,484	62.4	—	—	—	—
6,131,673	0.9	100.0	100.0	102,147	1.7	—	—	—	—
972,971	0.1	99.6	100.0	△ 42,081	△ 4.3	—	—	—	—
55,882,171	8.1	98.3	100.0	1,827,026	3.3	—	—	—	—
500,234	0.1	81.1	100.0	34,135	6.8	—	—	—	—
887,526	0.1	62.1	99.2	1,427,569	160.8	774	842	3,185	5,908
13,496,082	2.0	96.1	98.7	1,780,932	13.2	13,443	15,916	164,719	164,671
127,667,356	18.5	89.7	100.0	3,530,962	2.8	—	—	—	—
30,194,917	4.4	89.0	100.0	4,815,798	15.9	—	—	—	—
7,495,523	1.1	81.5	95.3	△ 551,353	△ 7.4	2,716	344	369,865	370,001
542,720	0.1	98.5	99.3	△ 72,558	△ 13.4	—	—	11,178	3,865
8,967,003	1.3	77.9	96.9	△ 2,409,827	△ 26.9	—	—	—	284,116
8,989,650	1.3	100.0	100.0	△ 894,356	△ 9.9	—	—	—	—
55,976,272	8.1	73.4	75.7	1,868,898	3.3	5,490,306	4,053,499	8,708,891	13,958,859
67,439,500	9.8	80.0	100.0	1,531,400	2.3	—	—	—	—
688,539,146	100.0	91.8	96.3	21,227,747	3.1	6,219,962	5,061,805	15,193,383	21,552,305

別 表 3 平 成 27 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 款 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構成 比率	扶 助 費	構成 比率	公 債 費	構成 比率	補助事業費	構成 比率	単独事業費
一 般 会 計	議 会 費	費	1,726,779	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	総 務 費	費	30,371,992	27.1	0	0.0	0	0.0	685,427	2.5	4,149,226
	市 民 費	費	1,465,037	1.3	0	0.0	0	0.0	2,031	0.0	248,688
	民 生 費	費	18,673,618	16.7	192,314,925	98.5	0	0.0	2,161,239	8.0	4,305,503
	衛 生 費	費	3,634,474	3.2	1,351,174	0.7	0	0.0	153,097	0.6	903,229
	環 境 費	費	10,319,767	9.2	0	0.0	0	0.0	6,829,624	25.1	6,355,989
	商 工 費	費	660,224	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	391,309
	農 政 費	費	673,494	0.6	0	0.0	0	0.0	159,254	0.6	279,982
	土 木 費	費	5,427,716	4.9	0	0.0	0	0.0	5,338,134	19.6	5,633,828
	都 市 計 画 費	費	1,379,243	1.2	0	0.0	0	0.0	7,212,731	26.5	2,158,984
	住 宅 費	費	1,469,224	1.3	0	0.0	0	0.0	139,358	0.5	1,521
	消 防 費	費	13,993,091	12.5	0	0.0	0	0.0	60,670	0.2	1,504,556
	教 育 費	費	22,376,946	19.9	1,474,018	0.8	0	0.0	4,116,520	15.2	11,433,042
	災 害 復 旧 費	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	325,873	1.2	1,281,985
	諸 支 出 金		0	0.0	568	0.0	92,717,470	100.0	0	0.0	0
	小 計		112,171,605	100.0	195,140,685	100.0	92,717,470	100.0	27,183,958	100.0	38,647,842
特 別 会 計	市 場 事 業 費	費	488,275	11.3	0	0.0	343,302	0.1	343,665	4.7	557,884
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	費	71,293	1.6	0	0.0	452,037	0.1	0	0.0	224,781
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	費	1,536,191	35.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	費	38,643	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費	費	82,341	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	駐 車 場 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	543,338	0.1	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	925,552	0.3	166,000	2.3	44,939
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	費	246,034	5.7	0	0.0	8,099,624	2.2	1,040,559	14.2	90,843
	市 営 住 宅 事 業 費	費	716,009	16.5	0	0.0	11,764,995	3.2	5,766,694	78.8	663,921
	介 護 保 険 事 業 費	費	995,427	23.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	空 港 整 備 事 業 費	費	155,217	3.6	0	0.0	1,811,373	0.5	0	0.0	2,214
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	公 債 費	費	0	0.0	0	0.0	342,556,481	93.5	0	0.0	0
	小 計		4,329,430	100.0	0	0.0	366,496,702	100.0	7,316,918	100.0	1,584,582
合 計			116,501,035	—	195,140,685	—	459,214,172	—	34,500,876	—	40,232,424

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	そ の 他
							人 件 費	扶 助 費	公 債 費	補 助 事 業	単 独 事 業		
0.0	0	0.0	453,682	0.3	2,180,461	0.3	79.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8
10.7	0	0.0	20,254,588	13.8	55,461,233	7.9	54.8	0.0	0.0	1.2	7.5	0.0	36.5
0.7	0	0.0	2,989,333	2.1	4,705,089	0.7	31.1	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	63.6
11.1	0	0.0	29,950,501	20.5	247,405,786	35.3	7.5	77.7	0.0	0.9	1.8	0.0	12.1
2.3	0	0.0	15,408,611	10.5	21,450,585	3.1	17.0	6.3	0.0	0.7	4.2	0.0	71.8
16.5	0	0.0	8,641,479	5.9	32,146,859	4.6	32.1	0.0	0.0	21.2	19.8	0.0	26.9
1.0	0	0.0	13,015,342	8.9	14,066,875	2.0	4.7	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	92.5
0.7	0	0.0	3,502,186	2.4	4,614,916	0.6	14.6	0.0	0.0	3.4	6.1	0.0	75.9
14.6	0	0.0	9,230,909	6.3	25,630,587	3.7	21.2	0.0	0.0	20.8	22.0	0.0	36.0
5.6	0	0.0	2,831,677	1.9	13,582,635	1.9	10.2	0.0	0.0	53.1	15.9	0.0	20.8
0.0	0	0.0	2,493,375	1.7	4,103,478	0.6	35.8	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	60.8
3.9	0	0.0	2,379,865	1.6	17,938,182	2.6	78.0	0.0	0.0	0.3	8.4	0.0	13.3
29.6	0	0.0	27,226,068	18.6	66,626,594	9.5	33.6	2.2	0.0	6.2	17.1	0.0	40.9
3.3	0	0.0	0	0.0	1,607,858	0.2	0.0	0.0	0.0	20.3	79.7	0.0	0.0
0.0	88,309,438	100.0	8,016,181	5.5	189,043,657	27.0	0.0	0.0	49.0	0.0	0.0	46.7	4.3
100.0	88,309,438	100.0	146,393,797	100.0	700,564,795	100.0	16.0	27.9	13.2	3.9	5.5	12.6	20.9
35.2	0	0.0	914,411	0.3	2,647,537	0.4	18.4	0.0	13.0	13.0	21.1	0.0	34.5
14.2	0	0.0	387,089	0.1	1,135,200	0.2	6.3	0.0	39.8	0.0	19.8	0.0	34.1
0.0	63,902	40.7	190,445,884	53.1	192,045,977	26.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.2
0.0	6,885	4.4	381,289	0.1	426,817	0.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	89.3
0.0	395	0.2	160,531	0.1	243,267	0.0	33.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	66.0
0.0	0	0.0	91,218	0.0	91,218	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	536,699	0.1	1,080,037	0.2	0.0	0.0	50.3	0.0	0.0	0.0	49.7
2.8	0	0.0	205,589	0.1	1,342,080	0.2	0.0	0.0	69.0	12.4	3.3	0.0	15.3
5.7	0	0.0	802,646	0.2	10,279,706	1.4	2.4	0.0	78.8	10.1	0.9	0.0	7.8
41.9	0	0.0	9,444,128	2.7	28,355,747	3.8	2.5	0.0	41.5	20.3	2.4	0.0	33.3
0.0	85,957	54.7	121,076,442	33.8	122,157,826	16.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.1
0.2	0	0.0	1,115,319	0.3	3,084,123	0.4	5.0	0.0	58.7	0.0	0.1	0.0	36.2
0.0	0	0.0	32,784,106	9.1	32,784,106	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	0	0.0	342,556,481	46.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	157,139	100.0	358,345,351	100.0	738,230,122	100.0	0.6	0.0	49.6	1.0	0.2	0.1	48.5
—	88,466,577	—	504,739,148	—	1,438,794,917	—	8.1	13.6	31.9	2.4	2.8	6.1	35.1

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,253,254	2,180,461	0.3	96.8	—	72,793	2,122,167	58,294	2.7
議会費	2,253,254	2,180,461	0.3	96.8	—	72,793	2,122,167	58,294	2.7
総務費	60,944,045	55,461,233	7.9	91.0	768,780	4,714,032	54,615,431	845,802	1.5
総務費	43,920,194	40,907,124	5.8	93.1	152,390	2,860,680	40,408,313	498,811	1.2
企画費	11,102,792	9,502,204	1.4	85.6	434,290	1,166,298	8,974,685	527,519	5.9
徴税費	2,800,018	2,595,680	0.4	92.7	131,000	73,338	2,333,532	262,148	11.2
財産管理費	1,124,973	622,238	0.1	55.3	—	502,735	680,329	△58,091	△8.5
選挙費	741,266	686,165	0.1	92.6	—	55,101	732,441	△46,276	△6.3
人事委員会費	209,184	191,778	0.0	91.7	—	17,406	178,063	13,715	7.7
監査委員費	291,717	285,626	0.0	97.9	—	6,091	286,415	△789	△0.3
庁舎等建設費	753,901	670,417	0.1	88.9	51,100	32,384	1,021,653	△351,236	△34.4
市民費	5,515,820	4,705,089	0.7	85.3	668,720	142,011	4,547,311	157,778	3.5
市民費	3,541,690	3,381,592	0.5	95.5	53,578	106,520	3,196,325	185,267	5.8
会館費	1,974,130	1,323,496	0.2	67.0	615,142	35,492	1,350,987	△27,491	△2.0
民生費	268,119,932	247,405,786	35.3	92.3	9,805,411	10,908,735	244,458,346	2,947,440	1.2
民生総務費	31,182,001	24,148,655	3.4	77.4	6,140,499	892,847	25,549,727	△1,401,072	△5.5
生活保護費	84,875,323	83,871,147	12.0	98.8	60,750	943,426	84,859,157	△988,010	△1.2
こども家庭費	81,509,780	77,419,450	11.1	95.0	103,700	3,986,630	72,900,528	4,518,922	6.2
障害者福祉費	45,710,327	45,038,022	6.4	98.5	—	672,305	41,523,648	3,514,374	8.5
老人福祉費	9,584,484	9,202,791	1.3	96.0	64,530	317,163	9,639,703	△436,912	△4.5
人権啓発費	28,121	27,166	0.0	96.6	—	955	27,794	△628	△2.3
国民年金費	566,339	392,721	0.1	69.3	—	173,618	449,673	△56,952	△12.7
民生施設整備費	14,663,557	7,305,834	1.0	49.8	3,435,932	3,921,791	9,508,116	△2,202,282	△23.2
衛生費	23,840,449	21,450,585	3.1	90.0	1,046,753	1,343,111	23,226,526	△1,775,941	△7.6
衛生総務費	13,028,268	11,849,976	1.7	91.0	600,000	578,292	13,816,001	△1,966,025	△14.2
公衆衛生費	8,877,884	8,151,651	1.2	91.8	—	726,233	8,301,781	△150,130	△1.8
環境衛生費	1,934,297	1,448,959	0.2	74.9	446,753	38,585	1,108,744	340,215	30.7
環境費	34,833,307	32,146,859	4.6	92.3	1,987,732	698,716	26,557,160	5,589,699	21.0
環境総務費	11,946,331	11,529,587	1.6	96.5	160,000	256,744	11,399,875	129,712	1.1
環境保全費	564,944	463,218	0.1	82.0	—	101,726	355,119	108,099	30.4
廃棄物処理費	7,284,165	7,070,015	1.0	97.1	—	214,150	6,954,330	115,685	1.7
環境施設整備費	15,037,867	13,084,039	1.9	87.0	1,827,732	126,096	7,847,836	5,236,203	66.7
商工費	21,972,086	14,066,875	2.0	64.0	517,154	7,388,057	12,211,272	1,855,603	15.2
商工振興費	19,715,783	11,872,394	1.7	60.2	485,055	7,358,334	10,038,960	1,833,434	18.3
貿易観光費	2,256,303	2,194,481	0.3	97.3	32,099	29,723	2,172,313	22,168	1.0
農政費	5,771,738	4,614,916	0.7	80.0	532,879	623,943	4,824,152	△209,236	△4.3
農業委員会費	153,132	146,667	0.0	95.8	—	6,465	147,735	△1,068	△0.7
農政総務費	1,482,237	1,235,636	0.2	83.4	118,798	127,803	895,131	340,505	38.0
生産振興費	3,510,243	2,933,893	0.4	83.6	342,081	234,269	3,104,773	△170,880	△5.5
農林土木費	626,126	298,720	0.0	47.7	72,000	255,406	676,513	△377,793	△55.8
土木費	30,767,253	25,630,587	3.7	83.3	2,097,504	3,039,162	26,965,147	△1,334,560	△4.9
土木総務費	5,430,000	5,407,753	0.8	99.6	—	22,247	5,390,030	17,723	0.3
道路橋梁費	2,819,104	2,719,252	0.4	96.5	—	99,852	3,097,838	△378,586	△12.2
道路橋梁整備費	10,778,360	7,692,282	1.1	71.4	1,257,479	1,828,599	8,225,205	△532,923	△6.5
公園緑地費	5,160,454	5,082,624	0.7	98.5	—	77,830	5,111,415	△28,791	△0.6
公園緑地整備費	2,538,680	2,214,457	0.3	87.2	193,689	130,534	2,390,726	△176,269	△7.4
河川砂防費	1,630,630	1,062,404	0.2	65.2	327,611	240,615	1,089,794	△27,390	△2.5
海岸保全費	2,410,025	1,451,816	0.2	60.2	318,725	639,484	1,660,140	△208,324	△12.5

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	18,628,735	13,582,635	1.9	72.9	2,197,810	2,848,290	11,118,494	2,464,141	22.2
都市計画総務費	6,134,400	4,113,264	0.6	67.1	42,500	1,978,636	2,863,404	1,249,860	43.6
都市改造事業費	1,903,100	1,258,046	0.2	66.1	439,617	205,437	1,051,390	206,656	19.7
再開発事業費	1,033,991	658,297	0.1	63.7	204,496	171,198	739,448	△81,151	△11.0
街路事業費	9,557,244	7,553,028	1.1	79.0	1,511,197	493,019	6,464,253	1,088,775	16.8
住宅費	5,828,896	4,103,478	0.6	70.4	35,662	1,689,756	4,313,948	△210,470	△4.9
住宅総務費	5,828,896	4,103,478	0.6	70.4	35,662	1,689,756	4,313,948	△210,470	△4.9
消防費	18,463,931	17,938,182	2.6	97.2	151,081	374,668	18,961,932	△1,023,750	△5.4
消防費	18,463,931	17,938,182	2.6	97.2	151,081	374,668	18,961,932	△1,023,750	△5.4
教育費	80,510,561	66,626,594	9.5	82.8	4,584,016	9,299,951	63,424,778	3,201,816	5.0
教育総務費	7,117,129	6,794,303	1.0	95.5	—	322,826	7,413,593	△619,290	△8.4
教育振興費	2,440,166	2,311,604	0.3	94.7	—	128,562	2,138,909	172,695	8.1
幼稚園費	2,397,879	2,289,540	0.3	95.5	—	108,339	2,513,876	△224,336	△8.9
小学校費	8,490,785	8,393,979	1.2	98.9	—	96,806	8,727,628	△333,649	△3.8
中学校費	2,396,837	2,355,838	0.3	98.3	—	40,999	2,419,927	△64,089	△2.6
高等学校費	8,895,178	8,719,367	1.2	98.0	—	175,811	8,445,145	274,222	3.2
特別支援学校費	1,405,613	1,123,619	0.2	79.9	186,624	95,370	1,178,133	△54,514	△4.6
高等専門学校費	1,984,297	1,820,904	0.3	91.8	14,554	148,839	1,688,198	132,706	7.9
看護大学費	1,085,399	1,047,723	0.1	96.5	—	37,676	995,637	52,086	5.2
外国語大学費	1,146,421	1,146,260	0.2	100.0	—	161	1,100,590	45,670	4.1
社会教育費	4,699,534	3,987,247	0.6	84.8	168,414	543,873	4,117,764	△130,517	△3.2
体育保健費	6,233,344	5,117,604	0.7	82.1	—	1,115,740	5,379,175	△261,571	△4.9
学校建設費	30,727,234	20,932,936	3.0	68.1	3,502,559	6,291,739	16,605,777	4,327,159	26.1
教育施設整備費	1,490,745	585,670	0.1	39.3	711,865	193,210	700,427	△114,757	△16.4
災害復旧費	2,584,593	1,607,858	0.2	62.2	837,370	139,365	549,407	1,058,451	192.7
災害復旧費	2,584,593	1,607,858	0.2	62.2	837,370	139,365	549,407	1,058,451	192.7
諸支出金	192,093,238	189,043,656	27.0	98.4	—	3,049,581	182,547,779	6,495,877	3.6
繰出金	183,792,715	181,026,908	25.8	98.5	—	2,765,807	172,946,427	8,080,481	4.7
過年度支出	2,794,443	2,649,670	0.4	94.8	—	144,773	2,454,213	195,457	8.0
雑出	5,506,080	5,367,079	0.8	97.5	—	139,001	7,147,139	△1,780,060	△24.9
予備費	576,255	—	0.0	0.0	—	576,255	—	—	—
合 計	772,704,093	700,564,795	100.0	90.7	25,230,872	46,908,426	680,443,851	20,120,944	3.0

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

節 別		一 般			会			計	
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度	
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27	26	25	27／26	26／25
1 報 酬	7,596,214	7,668,343	8,234,057	1.1	1.1	1.2	△ 0.9	△ 6.9	
2 給 料	46,015,858	46,036,779	44,561,650	6.6	6.8	6.5	△ 0.0	3.3	
3 職 員 手 当 等	47,554,964	47,271,067	48,049,768	6.8	6.9	7.0	0.6	△ 1.6	
4 共 済 費	17,506,525	17,341,477	16,836,600	2.5	2.5	2.5	1.0	3.0	
5 災 害 補 償 費	46,540	81,078	9,949	0.0	0.0	0.0	△ 42.6	715.0	
6 恩 給 及 退 職 年 金	98,196	112,464	123,943	0.0	0.0	0.0	△ 12.7	△ 9.3	
7 賃 金	3,063,171	2,966,971	2,880,335	0.4	0.4	0.4	3.2	3.0	
8 報 償 費	1,303,574	832,772	857,323	0.2	0.1	0.1	56.5	△ 2.9	
9 旅 費	580,561	564,063	535,746	0.1	0.1	0.1	2.9	5.3	
10 交 際 費	10,621	9,784	10,028	0.0	0.0	0.0	8.6	△ 2.4	
11 需 用 費	19,657,856	19,826,210	18,988,160	2.8	2.9	2.8	△ 0.8	4.4	
12 役 務 費	12,022,850	11,421,266	10,494,352	1.7	1.7	1.5	5.3	8.8	
13 委 託 料	40,940,182	40,892,555	40,496,906	5.8	6.0	5.9	0.1	1.0	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,988,258	4,634,012	4,419,741	0.7	0.7	0.6	7.6	4.8	
15 工 事 請 負 費	28,900,735	27,080,908	24,309,838	4.1	4.0	3.5	6.7	11.4	
16 原 材 料 費	91,627	108,331	109,879	0.0	0.0	0.0	△ 15.4	△ 1.4	
17 公 有 財 産 購 入 費	12,207,895	11,397,417	17,027,417	1.7	1.7	2.5	7.1	△ 33.1	
18 備 品 購 入 費	2,297,829	1,829,464	1,958,475	0.3	0.3	0.3	25.6	△ 6.6	
19 負担金補助及交付金	43,508,425	49,415,025	46,676,993	6.2	7.3	6.8	△ 12.0	5.9	
20 扶 助 費	195,140,683	185,256,608	180,237,149	27.9	27.2	26.3	5.3	2.8	
21 貸 付 金	23,058,376	18,898,002	23,386,341	3.3	2.8	3.4	22.0	△ 19.2	
22 補償補填及賠償金	1,605,674	1,127,116	1,883,143	0.2	0.2	0.3	42.5	△ 40.1	
23 償還金利子及割引料	5,590,758	5,482,875	6,528,024	0.8	0.8	1.0	2.0	△ 16.0	
24 投 資 及 出 資 金	1,500,000	1,500,000	3,628,556	0.2	0.2	0.5	0.0	△ 58.7	
25 積 立 金	4,190,301	5,675,924	10,963,937	0.6	0.8	1.6	△ 26.2	△ 48.2	
26 寄 附 金	35,961	35,056	29,133	0.0	0.0	0.0	2.6	20.3	
27 公 課 費	24,251	31,860	31,050	0.0	0.0	0.0	△ 23.9	2.6	
28 繰 出 金	181,026,908	172,946,427	172,655,400	25.8	25.4	25.2	4.7	0.2	
合 計	700,564,795	680,443,851	685,923,894	100.0	100.0	100.0	3.0	△ 0.8	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
25 / 24	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27	26	25	27 / 26	26 / 25	25 / 24
△ 0.0	508,775	567,835	559,565	0.1	0.1	0.1	△ 10.4	1.5	0.3
△ 5.2	2,034,328	2,033,428	1,952,849	0.3	0.3	0.3	0.0	4.1	△ 3.5
△ 4.3	1,583,048	1,564,203	1,434,584	0.2	0.2	0.2	1.2	9.0	△ 2.5
△ 8.0	712,053	710,061	679,660	0.1	0.1	0.1	0.3	4.5	△ 6.8
△ 73.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.4	132,869	126,594	111,852	0.0	0.0	0.0	5.0	13.2	3.1
△ 7.5	33,334	21,992	17,325	0.0	0.0	0.0	51.6	26.9	△ 38.1
4.2	18,509	17,295	16,191	0.0	0.0	0.0	7.0	6.8	△ 7.0
△ 6.5	236	239	203	0.0	0.0	0.0	△ 1.4	17.7	△ 11.9
4.0	968,598	990,650	930,820	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	6.4	7.0
5.0	2,003,425	2,030,257	1,792,441	0.3	0.3	0.3	△ 1.3	13.3	1.2
16.4	13,014,633	10,932,036	12,526,393	1.8	1.6	1.8	19.1	△ 12.7	21.8
1.6	3,407,556	3,692,198	3,855,784	0.5	0.5	0.6	△ 7.7	△ 4.2	△ 1.3
15.7	4,972,398	4,952,816	6,147,385	0.7	0.7	0.9	0.4	△ 19.4	55.1
△ 4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107.7	754,541	3,006,413	2,893,287	0.1	0.4	0.4	△ 74.9	3.9	122.6
11.7	21,197	19,615	21,387	0.0	0.0	0.0	8.1	△ 8.3	37.4
△ 24.3	333,482,291	302,614,288	293,444,129	45.2	44.8	43.3	10.2	3.1	1.9
1.1	288,239	263,522	2,400	0.0	0.0	0.0	9.4	ほぼ皆増	33.3
△ 36.5	90,042	106,740	2,406,606	0.0	0.0	0.4	△ 15.6	△ 95.6	0.1
△ 93.7	1,116,832	1,210,537	902,994	0.2	0.2	0.1	△ 7.7	34.1	161.2
△ 4.4	293,344,735	263,295,050	267,810,024	39.7	39.0	39.5	11.4	△ 1.7	△ 6.5
△ 1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 20.5	54,834,367	53,723,229	53,669,442	7.4	8.0	7.9	2.1	0.1	△ 13.4
31.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2.8	464,519	205,132	161,963	0.1	0.0	0.0	126.4	26.7	△ 2.6
△ 3.0	24,443,597	23,243,024	26,210,400	3.3	3.4	3.9	5.2	△ 11.3	△ 0.3
△ 6.8	738,230,122	675,327,155	677,547,685	100.0	100.0	100.0	9.3	△ 0.3	△ 2.2

裏面から続く (別表5)

合 計									節 別
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27	26	25	27 / 26	26 / 25	25 / 24	
8,104,989	8,236,178	8,793,622	0.6	0.6	0.6	△ 1.6	△ 6.3	△ 0.0	1 報 酬
48,050,186	48,070,207	46,514,499	3.3	3.5	3.4	△ 0.0	3.3	△ 5.1	2 給 料
49,138,013	48,835,270	49,484,353	3.4	3.6	3.6	0.6	△ 1.3	△ 4.2	3 職 員 手 当 等
18,218,578	18,051,538	17,516,260	1.3	1.3	1.3	0.9	3.1	△ 8.0	4 共 済 費
46,540	81,078	9,949	0.0	0.0	0.0	△ 42.6	715.0	△ 73.0	5 災 害 補 償 費
98,196	112,464	123,943	0.0	0.0	0.0	△ 12.7	△ 9.3	△ 13.5	6 恩 給 及 退 職 年 金
3,196,039	3,093,565	2,992,186	0.2	0.2	0.2	3.3	3.4	1.5	7 賃 金
1,336,908	854,763	874,648	0.1	0.1	0.1	56.4	△ 2.3	△ 8.4	8 報 償 費
599,071	581,358	551,937	0.0	0.0	0.0	3.0	5.3	3.8	9 旅 費
10,857	10,023	10,232	0.0	0.0	0.0	8.3	△ 2.0	△ 6.6	10 交 際 費
20,626,455	20,816,860	19,918,980	1.4	1.5	1.5	△ 0.9	4.5	4.1	11 需 用 費
14,026,276	13,451,523	12,286,793	1.0	1.0	0.9	4.3	9.5	4.5	12 役 務 費
53,954,815	51,824,591	53,023,298	3.8	3.8	3.9	4.1	△ 2.3	17.6	13 委 託 料
8,395,814	8,326,210	8,275,525	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.2	14 使 用 料 及 賃 借 料
33,873,133	32,033,724	30,457,223	2.4	2.4	2.2	5.7	5.2	21.9	15 工 事 請 負 費
91,627	108,331	109,879	0.0	0.0	0.0	△ 15.4	△ 1.4	△ 4.9	16 原 材 料 費
12,962,436	14,403,830	19,920,704	0.9	1.1	1.5	△ 10.0	△ 27.7	109.7	17 公 有 財 産 購 入 費
2,319,026	1,849,080	1,979,861	0.2	0.1	0.1	25.4	△ 6.6	11.9	18 備 品 購 入 費
376,990,716	352,029,313	340,121,122	26.2	26.0	24.9	7.1	3.5	△ 2.7	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金
195,428,923	185,520,129	180,239,549	13.6	13.7	13.2	5.3	2.9	1.1	20 扶 助 費
23,148,418	19,004,742	25,792,947	1.6	1.4	1.9	21.8	△ 26.3	△ 34.2	21 貸 付 金
2,722,506	2,337,653	2,786,137	0.2	0.2	0.2	16.5	△ 16.1	△ 90.8	22 補 償 補 填 及 賠 償 金
298,935,493	268,777,924	274,338,048	20.8	19.8	20.1	11.2	△ 2.0	△ 6.5	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料
1,500,000	1,500,000	3,628,556	0.1	0.1	0.3	0.0	△ 58.7	△ 1.3	24 投 資 及 出 資 金
59,024,668	59,399,153	64,633,379	4.1	4.4	4.7	△ 0.6	△ 8.1	△ 14.7	25 積 立 金
35,961	35,056	29,133	0.0	0.0	0.0	2.6	20.3	31.7	26 寄 附 金
488,770	236,992	193,013	0.0	0.0	0.0	106.2	22.8	△ 2.6	27 公 課 費
205,470,505	196,189,451	198,865,800	14.3	14.5	14.6	4.7	△ 1.3	△ 2.7	28 繰 出 金
1,438,794,917	1,355,771,006	1,363,471,578	100.0	100.0	100.0	6.1	△ 0.6	△ 4.6	合 計

別表 6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	27年度	26年度	27年度	26年度	対前年度増減額	対前年度増減率
議 会 費	34	35	272,399	282,717	△ 10,318	△ 3.7
総 務 費	1,942	1,874	17,716,928	17,145,774	571,154	3.3
市 民 費	163	182	1,212,923	1,326,628	△ 113,705	△ 8.6
民 生 費	2,364	2,357	15,384,703	15,347,980	36,723	0.2
衛 生 費	441	423	3,003,154	2,875,099	128,055	4.5
環 境 費	1,176	1,195	8,467,682	8,398,736	68,946	0.8
商 工 費	76	79	546,075	575,880	△ 29,804	△ 5.2
農 政 費	74	76	538,948	547,202	△ 8,254	△ 1.5
土 木 費	632	632	4,488,454	4,451,154	37,300	0.8
都 市 計 画 費	174	165	1,141,766	1,124,530	17,236	1.5
住 宅 費	178	181	1,213,205	1,208,381	4,824	0.4
消 防 費	1,471	1,470	11,188,388	11,180,051	8,337	0.1
教 育 費	2,021	2,065	17,001,221	17,187,362	△ 186,141	△ 1.1
合 計	10,746	10,734	82,175,845	81,651,494	524,351	0.6

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)
(単位 金額：千円，比率：%)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 増 減 率
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	
経 常 収 支 財 源	63,703,368	60,821,199	35.2	35.2	4.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	244,245	243,373	0.1	0.1	0.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	17,765,842	15,399,419	9.8	8.9	15.4
駐 車 場 事 業 費	109,496	0	0.1	0.0	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業 費	351,782	363,633	0.2	0.2	△ 3.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	591,455	404,601	0.3	0.2	46.2
市 営 住 宅 事 業 費	4,513,666	5,363,831	2.5	3.1	△ 15.8
介 護 保 険 事 業 費	18,572,453	17,375,778	10.3	10.0	6.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	17,301,425	17,455,362	9.6	10.1	△ 0.9
下 水 道 事 業 会 計	3,546,598	3,594,744	2.0	2.1	△ 1.3
港 湾 事 業 会 計	265,306	265,905	0.1	0.2	△ 0.2
自 動 車 事 業 会 計	175,491	101,529	0.1	0.1	72.8
高 速 鉄 道 事 業 会 計	212,550	197,346	0.1	0.1	7.7
水 道 事 業 会 計	51,383	53,728	0.0	0.0	△ 4.4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,676	1,950	0.0	0.0	△ 14.1
建 設 事 業 財 源	2,555,117	3,303,308	1.4	1.9	△ 22.6
市 場 事 業 費	159,478	169,083	0.1	0.1	△ 5.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	10,781	7,593	0.0	0.0	42.0
農 業 集 落 排 水 事 業 費	28,797	6,757	0.0	0.0	326.2
市 街 地 再 開 発 事 業 費	388,041	1,038,735	0.2	0.6	△ 62.6
市 営 住 宅 事 業 費	442,118	410,608	0.3	0.2	7.7
下 水 道 事 業 会 計	43,024	36,636	0.0	0.0	17.4
港 湾 事 業 会 計	918,596	1,025,632	0.5	0.6	△ 10.4
高 速 鉄 道 事 業 会 計	562,982	608,264	0.3	0.4	△ 7.4
水 道 事 業 会 計	1,300	0	0.0	0.0	皆増
公 債 費 償 還 財 源	108,077,828	102,799,162	59.7	59.4	5.1
市 場 事 業 費	90,584	96,188	0.1	0.1	△ 5.8
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	452,037	521,516	0.2	0.3	△ 13.3
農 業 集 落 排 水 事 業 費	669,218	674,749	0.4	0.4	△ 0.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	7,183,524	5,279,071	4.0	3.1	36.1
空 港 整 備 事 業 費	580,844	583,220	0.3	0.3	△ 0.4
公 債 費 (一 般 会 計 分)	92,717,470	90,922,216	51.2	52.6	2.0
下 水 道 事 業 会 計	1,409,486	1,450,855	0.8	0.8	△ 2.9
港 湾 事 業 会 計	4,899,999	3,198,310	2.7	1.8	53.2
高 速 鉄 道 事 業 会 計	74,666	73,037	0.0	0.0	2.2
そ の 他 の 財 源	6,690,595	6,022,758	3.7	3.5	11.1
市 場 事 業 費	213,978	62,533	0.1	0.0	242.2
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	14,623	14,623	0.0	0.0	0.0
農 業 共 済 事 業 費	85,065	92,151	0.0	0.1	△ 7.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,253	1,330	0.0	0.0	△ 5.8
空 港 整 備 事 業 費	453,833	337,073	0.3	0.2	34.6
下 水 道 事 業 会 計	900,000	900,000	0.5	0.5	0.0
自 動 車 事 業 会 計	589,277	595,896	0.3	0.4	△ 1.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計	3,561,607	2,945,041	2.0	1.7	20.9
水 道 事 業 会 計	870,959	1,074,111	0.5	0.6	△ 18.9
合 計	181,026,908	172,946,427	100.0	100.0	4.7

資料：行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27年度	26年度
市 税	278,540,695	282,762,237	271,892,428	275,006,150	712,723	991,204	5,935,544	6,764,883	97.6	97.3
分 担 金 及 負 担 金	2,319,054	894,276	2,315,095	887,526	774	842	3,185	5,908	99.8	99.2
負 担 金										
農政費負担金	33,766	52,897	29,807	46,146	774	842	3,185	5,908	88.3	87.2
使用料及手数料	15,455,177	13,676,670	15,277,014	13,496,082	13,443	15,916	164,719	164,671	98.8	98.7
使 用 料										
総務使用料	76,924	75,573	76,898	75,557	—	—	26	16	100.0	100.0
民生使用料	1,861,889	489,911	1,844,061	488,117	—	287	17,828	1,508	99.0	99.6
衛生使用料	1,043,541	1,019,081	976,942	954,243	6,945	6,652	59,655	58,186	93.6	93.6
商工使用料	580,663	551,652	505,399	456,495	5,190	6,257	70,075	88,899	87.0	82.8
農政使用料	76,197	76,225	76,196	76,225	—	—	1	—	100.0	100.0
土木使用料	4,851,925	4,844,315	4,842,030	4,836,476	1,307	852	8,589	6,987	99.8	99.8
教育使用料	2,282,029	2,198,084	2,278,229	2,192,381	—	1,274	3,800	4,430	99.8	99.7
手 数 料										
市民手数料	6,702	7,293	6,634	7,293	—	—	68	—	99.0	100.0
環境手数料	3,332,164	3,092,435	3,327,483	3,087,195	2	594	4,679	4,646	99.9	99.8
財 産 収 入	7,316,751	7,865,869	6,944,170	7,495,523	2,716	344	369,865	370,001	94.9	95.3
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,594,613	1,615,556	1,231,912	1,255,315	2,716	136	359,985	360,105	77.3	77.7
貸 家 料	790,270	1,168,648	786,942	1,165,320	—	—	3,328	3,328	99.6	99.7
基 金 収 入										
基 金 収 入	1,988,384	2,108,915	1,981,832	2,102,140	—	207	6,552	6,568	99.7	99.7
寄 付 金	481,339	546,585	470,162	542,720	—	—	11,178	3,865	97.7	99.3
寄 付 金										
其 他 寄 附	438,243	546,585	427,066	542,720	—	—	11,178	3,865	97.4	99.3
繰 入 金	6,557,176	9,251,119	6,557,176	8,967,003	—	—	—	284,116	100.0	96.9
特別会計繰入金										
港湾事業会計繰入金	570,463	414,166	570,463	222,424	—	—	—	191,742	100.0	53.7
新都市整備事業会計繰入金	354,699	299,734	354,699	207,360	—	—	—	92,374	100.0	69.2
諸 収 入	72,044,367	73,988,631	57,845,170	55,976,272	5,490,306	4,053,499	8,708,891	13,958,859	80.3	75.7
納 付 金										
民生費納付金	7,921,745	10,116,501	6,047,496	8,353,187	106,338	94,038	1,767,911	1,669,276	76.3	82.6
衛生費納付金	685,705	697,854	682,838	692,823	1,786	2,159	1,081	2,872	99.6	99.3
受託事業収入										
其他受託収入	149,522	170,155	149,522	170,123	—	—	—	32	100.0	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還金	347,769	347,769	200,000	200,000	—	—	147,769	147,769	57.5	57.5
民生費貸付金返還金	11,646,189	12,334,168	1,112,949	1,481,828	5,354,072	341,597	5,179,167	10,510,744	9.6	12.0
其他貸付金返還金	21,182,018	17,437,902	20,331,099	13,552,665	6,517	3,009,882	844,402	875,355	96.0	77.7
過 年 度 収 入										
過年度収入	779,498	683,468	449,166	384,174	15,697	5,173	314,635	294,121	57.6	56.2
雑 入										
延滞金加算金及過料	641,368	1,202,535	639,930	1,200,958	197	239	1,242	1,338	99.8	99.9
弁 償 金	121,175	117,971	1,801	2,140	—	3,785	119,374	112,046	1.5	1.8
償 還 金	4,788,729	5,196,361	4,736,265	5,153,854	1,025	1,789	51,439	40,719	98.9	99.2
受 講 料	103,186	104,128	102,332	104,128	—	—	854	—	99.2	100.0
清 算 金	50,487	73,119	27,916	40,112	816	8,229	21,756	24,779	55.3	54.9
雑 入	5,700,071	7,202,132	5,438,036	6,336,797	3,857	586,610	258,178	278,725	95.4	88.0
保 証 金	1,085	1,085	—	—	—	—	1,085	1,085	—	—
一 般 会 計 合 計	731,180,239	715,153,255	709,766,893	688,539,146	6,219,962	5,061,805	15,193,383	21,552,305	97.1	96.3

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 市税については「款」で掲載した。
3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)											
会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27年度	26年度
市場事業費歳入		2,742,660	2,600,715	2,647,537	2,511,443	14,528	1,945	80,594	87,327	96.5	96.6
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,445,181	1,442,147	1,376,247	1,376,953	7,487	1,919	61,446	63,276	95.2	95.5
諸収入											
雑収入		405,821	446,386	379,632	422,310	7,041	26	19,148	24,051	93.5	94.6
食肉センター事業費歳入		1,135,402	1,126,053	1,135,200	1,125,663	—	—	202	390	100.0	100.0
事業収入											
諸収入											
雑収入		53,321	53,483	53,119	53,093	—	—	202	390	99.6	99.3
国民健康保険費歳入		199,483,099	173,053,783	192,487,809	164,925,186	1,703,338	1,875,992	5,291,953	6,252,606	96.5	95.3
事業収入											
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険料		38,739,301	41,053,914	31,804,645	32,967,496	1,698,599	1,870,482	5,236,057	6,215,936	82.1	80.3
諸収入											
雑収入		300,125	507,617	239,490	465,437	4,739	5,509	55,896	36,670	79.8	91.7
勤労者福祉共済事業費歳入		427,395	399,095	426,817	398,647	97	24	481	424	99.9	99.9
事業収入											
共済掛金収入											
共済掛金収入		271,804	270,890	271,327	270,493	97	24	380	373	99.8	99.9
諸収入											
雑収入		47,077	50,006	46,975	49,955	—	—	102	51	99.8	99.9
農業共済事業費歳入		304,420	310,023	304,406	310,013	—	—	14	10	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入											
農作物共済収入		2,120	2,578	2,117	2,575	—	—	3	2	99.9	99.9
業務勘定収入		114,396	120,084	114,385	120,076	—	—	11	8	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入		602,388	573,833	298,703	257,775	—	—	303,684	316,058	49.6	44.9
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		410,560	412,395	140,950	130,973	—	—	269,610	281,422	34.3	31.8
寡婦福祉資金貸付金元利収入		40,790	41,579	6,716	6,943	—	—	34,074	34,636	16.5	16.7
農業集落排水事業費歳入		1,342,788	1,312,026	1,342,080	1,311,395	—	—	708	631	99.9	100.0
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		106,989	105,922	106,281	105,292	—	—	708	631	99.3	99.4
市街地再開発事業費歳入		10,629,430	8,980,877	10,625,537	8,976,606	—	—	3,893	4,271	100.0	100.0
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
貸家料		952,247	812,374	952,184	811,934	—	—	63	440	100.0	99.9
諸収入											
雑収入											
再開発雑収入		69,151	79,792	65,321	75,962	—	—	3,830	3,830	94.5	95.2
市営住宅事業費歳入		29,016,952	29,517,387	28,641,252	29,147,747	56,583	50,603	319,118	319,037	98.7	98.7
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		13,857,790	14,038,441	13,525,818	13,694,521	56,583	50,603	275,389	293,316	97.6	97.6
財産収入											
財産運用収入		66,103	60,669	54,224	49,116	—	—	11,879	11,553	82.0	81.0
諸収入											
納付金		879,762	884,985	879,762	879,749	—	—	—	5,236	100.0	99.4
雑収入		665,668	516,333	633,818	507,401	—	—	31,850	8,933	95.2	98.3
介護保険事業費歳入		124,368,092	121,386,686	123,263,369	120,297,366	276,212	278,637	828,510	810,684	99.1	99.1
事業収入											
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		26,507,225	24,147,030	25,554,793	23,204,169	275,505	278,589	676,928	664,272	96.4	96.1
諸収入											
雑収入		168,531	187,213	16,241	40,754	707	48	151,583	146,412	9.6	21.8
空港整備事業費歳入		3,277,622	3,165,427	3,275,283	3,025,249	2,339	—	—	140,177	99.9	95.6
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		938,781	792,503	938,781	654,728	—	—	—	137,775	100.0	82.6
諸収入											
雑収入		3,797	3,759	1,458	1,357	2,339	—	—	2,402	38.4	36.1
後期高齢者医療事業費歳入		33,190,663	32,920,846	32,895,888	32,622,609	52,976	57,981	241,799	240,256	99.1	99.1
事業収入											
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料											
保険料		15,205,948	15,206,882	14,937,316	14,931,710	52,976	57,981	215,656	217,191	98.2	98.2
諸収入											
雑収入		575,411	167,210	549,268	144,145	—	—	26,143	23,065	95.5	86.2
特別会計合計		750,157,427	689,793,697	740,980,398	679,356,645	2,106,073	2,265,181	7,070,956	8,171,871	98.8	98.5

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。
3 「駐車場事業費」「公債費」については，不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 10 平成 27 年度基金貸付金償還状況（基金別）

(単位 金額：千円，比率：%)

基金別	現年度分		過年度分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤労者福祉共済基金							
調定額	-	-	681	6,346	681	6,346	
収入済額	-	-	0	0	0	0	0.0
収入未済額	-	-	681	6,346	681	6,346	
消費者訴訟資金貸付基金							
調定額	-	-	-	-	-	-	
収入済額	-	-	-	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-	-	-	
合							
調定額	-	-	681	6,346	681	6,346	
収入済額	-	-	0	0	0	0	0.0
収入未済額	-	-	681	6,346	681	6,346	

備考：収入率＝収入済額／調定額×100